

AICA

本レポートはインタラクティブ機能付PDFを用いて編集しております。

ナビゲーションボタン



クリックすると、表紙へ移動します。



クリックすると、1ページ進みます。



クリックすると、1ページ戻ります。

ページ移動

P.00

クリックするとレポート内の関連ページに移動します。

Webサイトへのリンク



クリックすると関連するWebサイトに移動します

アイカレポート
AICA Report
2026

*Go^{next}
th*
ANNIVERSARY
SINCE 1936



2026年10月、
アイカ工業はおかげさまで
創立90周年を迎えます。

1936年、愛知化学工業株式会社として創立して以来、
継続的な研究開発の中で培った樹脂合成技術を核に、
多様な分野で成長を続けてきました。
「化学×デザイン」の力を通じて
建築分野をはじめ、自動車、電子製品、化粧品など
幅広い分野に新たな価値を提供し、
人々の暮らしと社会の発展に貢献しています。
これからも、変化する社会の期待に応えながら、
さらなる価値創造に挑戦し、新たな未来を切り拓いていきます。

創立から今日まで、アイカとともに歩んでくださった
すべての皆さまに心より御礼を申し上げます。

アイカ工業90周年ロゴ [90th - go next -]
流れるような筆致と前方へ伸びるラインは、100周年までの10年とそこから先の未来(next)へ
向かうベクトルを強調。アイカのアグレッシブで前向きな企業マインドを表現しています。



INDEX

01	アイカ工業90周年
02	アイカレポートでお伝えしたいこと
03	イントロダクション
03	アイカポリシー
04	数字で見るアイカ
06	事業概要
07	価値創造の変遷
09	アイカの価値創造モデル
11	トップメッセージ
15	アイカの戦略
15	アイカ10年ビジョンと中期経営計画
17	中期経営計画の進捗
24	財務統括部担当役員メッセージ
27	事業概況
27	化成品セグメント
29	建築建材セグメント
31	海外事業カンパニー長が語る 海外事業戦略
32	SDGs貢献商品とAS商品
33	アイカを支える基盤
33	サステナビリティ推進部担当役員メッセージ
34	サステナビリティに関する方針と体制
36	リスクマネジメント
42	環境
50	人事部担当役員メッセージ
51	人材
60	対談
62	コーポレート・ガバナンス
70	ステークホルダーとの関わり
74	外部からの評価・指数への採用
75	データ集
75	11年間財務サマリー
77	非財務データ
80	第三者保証
81	アイカグループネットワーク
83	投資家情報・会社概要



アイカレポートでお伝えしたいこと

目次

イントロダクション

- 03 アイカポリシー
 - 04 数字で見るアイカ
 - 06 事業概要
 - 07 価値創造の変遷
 - 09 アイカの価値創造モデル
 - 11 トップメッセージ
- 変化を成長の機会と捉え、
次代を支える強固な事業基盤を築くことで、
すべてのステークホルダーから選ばれ続ける
企業グループを目指します。



アイカの戦略

- 15 アイカ10年ビジョンと中期経営計画
 - 17 中期経営計画の進捗
 - 24 財務統括部担当役員メッセージ
 - 持続的な価値創造を支える
財務戦略・資本政策
 - 27 事業概況
 - 27 化成品セグメント
 - 29 建装建材セグメント
 - 31 海外事業カンパニー長が語る 海外事業戦略
- 
- 32 SDGs貢献商品とAS商品

アイカを支える基盤

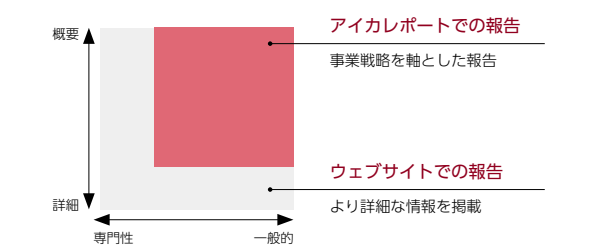
- 33 サステナビリティ推進部担当役員メッセージ
 - サステナビリティを経営戦略の中心に据え、
持続的な企業価値向上へ
 - 34 サステナビリティに関する方針と体制
 - 36 リスクマネジメント
 - 42 環境
 - 50 人事部担当役員メッセージ
 - 人的資本を企業価値向上の原動力とし、
次世代の成長を実現する
 - 51 人材
 - 60 [対談]
 - 持続的な企業価値向上を支える
ガバナンスのあり方
 - 62 コーポレート・ガバナンス
 - 70 ステークホルダーとの関わり
 - 74 外部からの評価・指数への採用
- 

データ集

- 75 11年間財務サマリー
- 77 非財務データ
- 80 第三者保証
- 81 アイカグループネットワーク
- 83 投資家情報・会社概要

本報告書は、当社がサステナビリティを維持・向上するために重要な事項を厳選して掲載しています。財務面・非財務面双方のより詳細なデータや商品に関する情報は、当社のウェブサイトをご覧ください。

[Web https://www.aica.co.jp/](https://www.aica.co.jp/)



編集方針
本報告書はアイカグループのサステナビリティに関する企業活動を、ステークホルダーの皆さま（顧客、従業員、株主、サプライヤーおよび取引先、地域社会および行政など）に報告することを目的としたツールです。当社の持続可能性を財務面・非財務面の両面から理解していただけるよう、ストーリー性を重視し、わかりやすくお伝えすることを念頭に作成しました。当社のビジネス構造、強み、10年ビジョン・中期経営計画を軸とした戦略や、それを支える基盤について、当社が優先的に対処すべきと認識しているマテリアリティ（重要課題）に関連付けながら説明しています。

参照ガイドライン
●ISO26000 ●環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」 ●GRI スタンダード ●IFRS財団(IFRS Foundation)「国際統合報告フレームワーク」

対象期間
アイカグループの2025年度の活動についてまとめたものです。一部2026年度の活動内容も含んでいます。

対象範囲
アイカ工業㈱および国内外連結子会社の取り組みを紹介しています。データの対象範囲は個々に記載しています。
アイカグループ：アイカ工業㈱および国内外連結子会社 国内グループ：アイカ工業㈱および国内連結子会社 海外グループ：海外連結子会社

表紙およびP.1 国内外アイカグループの従業員や商品および2025年に完成したai-café（社内休憩施設）、工場やオフィスの写真を組み合わせています。

INDEX

- 01 アイカ工業90周年
- 02 アイカレポートでお伝えしたいこと
- 03 イントロダクション
 - 03 アイカポリシー
 - 04 数字で見るアイカ
 - 06 事業概要
 - 07 価値創造の変遷
 - 09 アイカの価値創造モデル
 - 11 トップメッセージ
- 15 アイカの戦略
 - 15 アイカ10年ビジョンと中期経営計画
 - 17 中期経営計画の進捗
 - 24 財務統括部担当役員メッセージ
 - 27 事業概況
 - 27 化成品セグメント
 - 29 建装建材セグメント
 - 31 海外事業カンパニー長が語る 海外事業戦略
 - 32 SDGs貢献商品とAS商品
- 33 アイカを支える基盤
 - 33 サステナビリティ推進部担当役員メッセージ
 - 34 サステナビリティに関する方針と体制
 - 36 リスクマネジメント
 - 42 環境
 - 50 人事部担当役員メッセージ
 - 51 人材
 - 60 対談
 - 62 コーポレート・ガバナンス
 - 70 ステークホルダーとの関わり
 - 74 外部からの評価・指数への採用
- 75 データ集
 - 75 11年間財務サマリー
 - 77 非財務データ
 - 80 第三者保証
 - 81 アイカグループネットワーク
 - 83 投資家情報・会社概要



アイカポリシー

アイカグループでは、社是・経営理念・経営方針を定めています。

2021年4月にはサステナビリティ方針を新設するとともに行動規範を改定し、アイカポリシーの体系を刷新しました。

これらのポリシーの実現に向け、グループ一丸となって事業活動を展開することにより、持続可能な社会づくりに貢献し、より一層の企業価値向上に努めます。

社是

挑戦と創造

経営理念

アイカグループは共生の理念のもと、
たえざる革新により新しい価値を創造し、社会に貢献してまいります

経営方針

1. 化学とデザイン

化学とデザインの力で独創性のある商品をつくり、豊かな社会の実現に貢献します。

2. グループシナジー

技術・素材連携やチャネル活用を追求し、グループシナジーを創出します。

3. No.1

事業分野や地域におけるNo.1商品を拡充します。

4. グローバル

海外における生産・販売拠点と人材の充実を図り、グローバル市場で持続的な成長を目指します。

5. 人材と組織

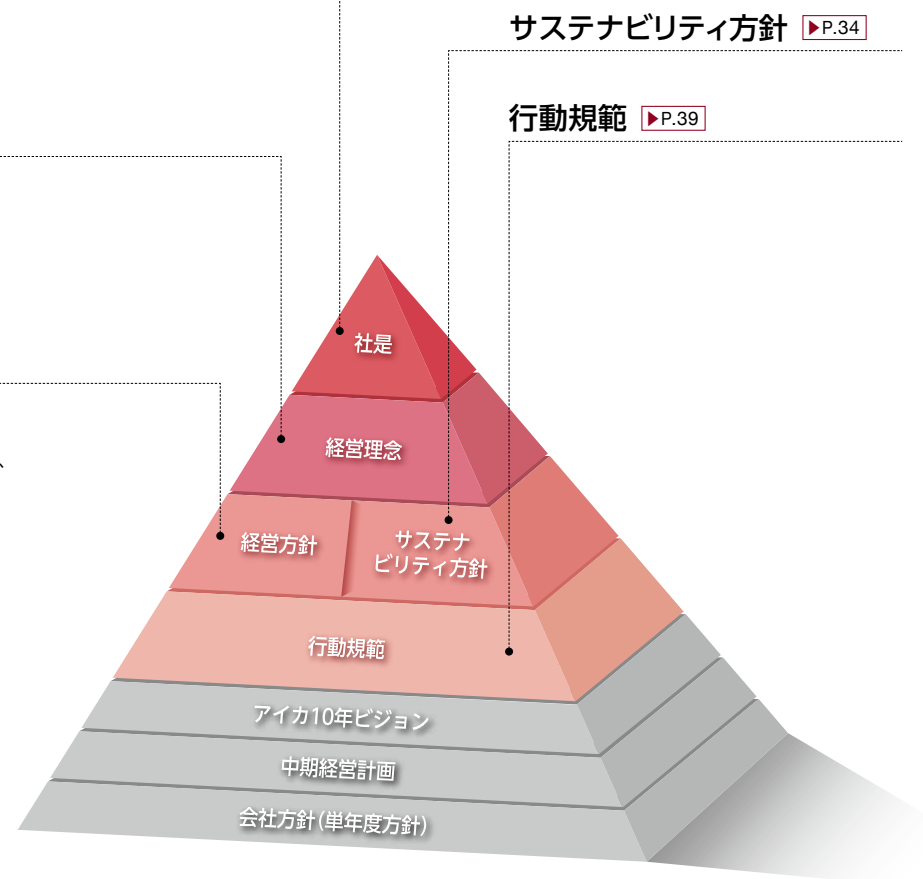
人材を最も重要な経営資源と捉え、相互理解と成長を通じ、活力あふれる人材・組織を形成します。

6. コンプライアンス経営

法令や社会秩序を守り、公正で透明性の高いコンプライアンス経営を実践します。

7. 安心・安全への約束

ステークホルダーとのコミュニケーションを重視し、「信頼される品質の確保」や「環境に配慮した事業活動」を推進します。



INDEX

01 アイカ工業90周年

02 アイカレポートでお伝えしたいこと

03 イントロダクション

03 アイカポリシー

04 数字で見るアイカ

06 事業概要

07 価値創造の変遷

09 アイカの価値創造モデル

11 トップメッセージ

15 アイカの戦略

15 アイカ10年ビジョンと中期経営計画

17 中期経営計画の進捗

24 財務統括部担当役員メッセージ

27 事業概況

27 化成品セグメント

29 建築建材セグメント

31 海外事業カンパニー長が語る 海外事業戦略

32 SDGs貢献商品とAS商品

33 アイカを支える基盤

33 サステナビリティ推進部担当役員メッセージ

34 サステナビリティに関する方針と体制

36 リスクマネジメント

42 環境

50 人事部担当役員メッセージ

51 人材

60 対談

62 コーポレート・ガバナンス

70 ステークホルダーとの関わり

74 外部からの評価・指数への採用

75 データ集

75 11年間財務サマリー

77 非財務データ

80 第三者保証

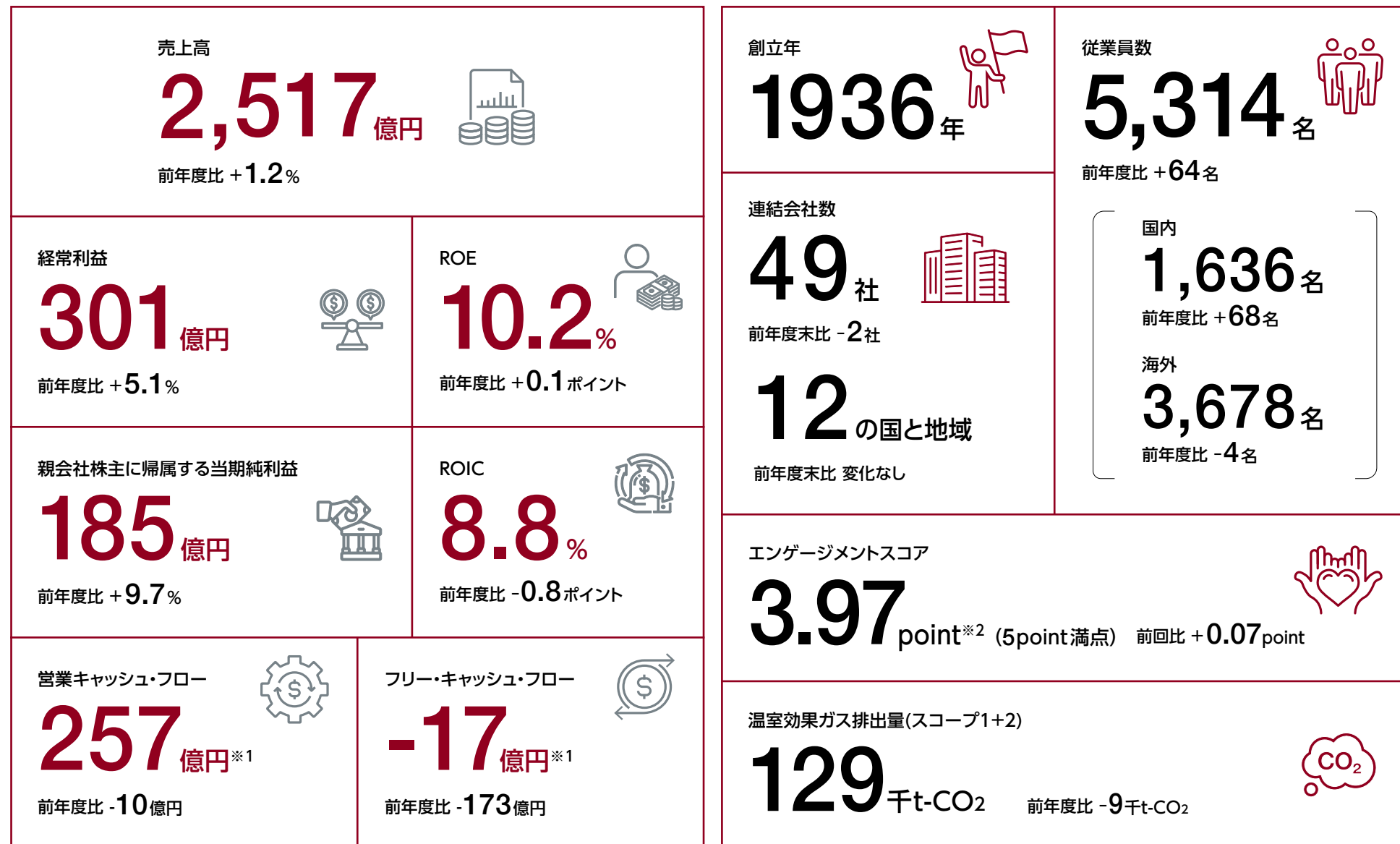
81 アイカグループネットワーク

83 投資家情報・会社概要



数字で見るアイカ

アイカの現在地 (2025年度実績または2026年3月末時点)



※1 スタイラム・インダストリーズ社の株式取得に向けた一時金預け入れ(169.5億円)を除く ※2 隔年実施につき、2024年度実績

INDEX

- 01 アイカ工業90周年
- 02 アイカレポートでお伝えしたいこと
- 03 **イントロダクション**
 - 03 アイカポリシー
 - 04 数字で見るアイカ
 - 06 事業概要
 - 07 価値創造の変遷
 - 09 アイカの価値創造モデル
 - 11 トップメッセージ
- 15 **アイカの戦略**
 - 15 アイカ10年ビジョンと中期経営計画
 - 17 中期経営計画の進捗
 - 24 財務統括部担当役員メッセージ
 - 27 事業概況
 - 27 化成品セグメント
 - 29 建築建材セグメント
 - 31 海外事業カンパニー長が語る 海外事業戦略
 - 32 SDGs貢献商品とAS商品
- 33 **アイカを支える基盤**
 - 33 サステナビリティ推進部担当役員メッセージ
 - 34 サステナビリティに関する方針と体制
 - 36 リスクマネジメント
 - 42 環境
 - 50 人事部担当役員メッセージ
 - 51 人材
 - 60 対談
 - 62 コーポレート・ガバナンス
 - 70 ステークホルダーとの関わり
 - 74 外部からの評価・指数への採用
- 75 **データ集**
 - 75 11年間財務サマリー
 - 77 非財務データ
 - 80 第三者保証
 - 81 アイカグループネットワーク
 - 83 投資家情報・会社概要



数字で見るアイカ

アイカの強み (2025年度実績または2026年3月末時点)

海外展開

近年は、成長市場であるアジア圏を中心に事業領域やネットワークを拡大し、成長を続けています。積極的にM&Aを行うことで優秀な人材や生産拠点、販路を獲得し競争力を高めています。

◎関連する資本

財務資本	社会・関係資本	人的資本
製造資本	自然資本	

海外売上高比率

45.8%



前年度比 -2.2ポイント

ブランド価値

化粧板と言えばアイカ、塗り壁材と言えばジョリパット、化粧品開発者で知らない人はいないガンツパールなど、業界で高いブランド力を誇る高シェア商品を数多く有しています。

◎関連する資本

社会・関係資本	人的資本	知的資本
---------	------	------

メラミン化粧板 国内シェア

No.1



品質・環境保全

常にお客さまの声と向き合い、高品質で環境に配慮した商品を提供しています。気候変動などの環境問題にも積極的に取り組み、サステナブルな社会づくりに貢献しています。

◎関連する資本

社会・関係資本	人的資本	製造資本
知的資本	自然資本	

顧客満足度

95.3%



前年度比 +0.2ポイント

顧客基盤

国内シェアNo.1を誇るメラミン化粧板の流通を支えるのは、アイカ商品を熟知した販売代理店網「アイカ会」です。海外においても1万社を超える有力な顧客基盤を構築しています。

アイカ会(国内)会員



約300社

海外顧客



約11,000社

◎関連する資本

社会・関係資本	人的資本
---------	------

豊富な商品群・課題解決力

「化学」と「デザイン」の力を活かし、化成品・建装建材の両分野で多軸的に商品を展開するとともに、この2つの力の相乗効果によってユニークな商品を提供し、社会課題やニーズに応えます。

R&D拠点数

7カ国 17拠点



前年度末比 変化なし

研究開発費

47億円



前年度比 +3億円

◎関連する資本

財務資本	社会・関係資本	人的資本	製造資本	知的資本	自然資本
------	---------	------	------	------	------

INDEX

- 01 アイカ工業90周年
- 02 アイカレポートでお伝えしたいこと
- 03 **イントロダクション**
 - 03 アイカポリシー
 - 04 数字で見るアイカ
 - 06 事業概要
 - 07 価値創造の変遷
 - 09 アイカの価値創造モデル
 - 11 トップメッセージ
- 15 **アイカの戦略**
 - 15 アイカ10年ビジョンと中期経営計画
 - 17 中期経営計画の進捗
 - 24 財務統括部担当役員メッセージ
 - 27 事業概況
 - 27 化成品セグメント
 - 29 建装建材セグメント
 - 31 海外事業カンパニー長が語る 海外事業戦略
 - 32 SDGs貢献商品とAS商品
- 33 **アイカを支える基盤**
 - 33 サステナビリティ推進部担当役員メッセージ
 - 34 サステナビリティに関する方針と体制
 - 36 リスクマネジメント
 - 42 環境
 - 50 人事部担当役員メッセージ
 - 51 人材
 - 60 対談
 - 62 コーポレート・ガバナンス
 - 70 ステークホルダーとの関わり
 - 74 外部からの評価・指数への採用
- 75 **データ集**
 - 75 11年間財務サマリー
 - 77 非財務データ
 - 80 第三者保証
 - 81 アイカグループネットワーク
 - 83 投資家情報・会社概要



事業概要

化成品セグメント

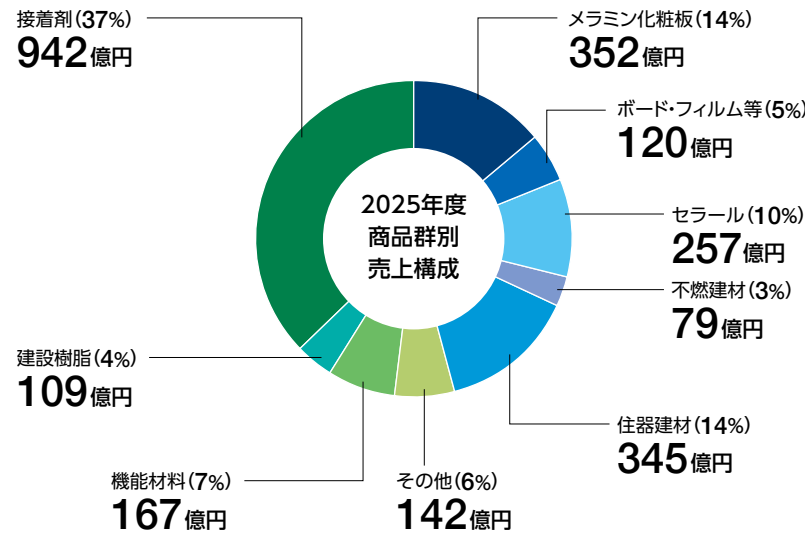
コア技術を培った基盤事業

1936年に日本で初めてユリア樹脂接着剤を開発して以来、樹脂合成技術で時代をリードする商品を開発してきました。2000年代以降は、新規事業領域として機能材料商品の拡充に注力しており、活躍の場は多岐にわたります。

〔2025年度実績〕

売上高 **1,362** 億円 営業利益^{※1} **93** 億円

接着剤	● 合板用・繊維板用樹脂 ● 工業用・施工用接着剤 ● ホットメルト
建設樹脂	● 塗壁材 ● 塗床材 ● 補修・補強材 ● 防食材
機能材料	● UV硬化型樹脂 ● 有機微粒子 ● ウレタン製品
その他	● 化学品 ● 工業薬品



建装建材セグメント

化学技術を活かした独創性の高い商品を提供

化成品事業で培った化学技術を活かして独創性の高い商品を提供し、国内シェアNo.1のメラミン化粧板を基軸とした多種多様な商品を提供しています。豊富なバリエーションであらゆる建築空間を彩ります。

〔2025年度実績〕

売上高 **1,155** 億円 営業利益^{※1} **248** 億円

メラミン化粧板	● メラミン化粧板
ボード・フィルム等	● 化粧合板 ● 粘着剤付化粧フィルム
セラール	● メラミン不燃化粧板
不燃建材	● 化粧けい酸カルシウム板 ● 押出成形セメント板 ● 多機能けい酸カルシウム板
住器建材	● ポストフォーム製品 ● 高級人造石 ● 人工大理石 ● 洗面化粧台・建具・収納

化成品事業で長年培ってきた高い技術力によって、さまざまな性能を付加価値として商品に与えます。

樹脂合成技術	配合技術	分散・乳化・粉体化技術
接着・接合技術	塗工・塗装技術	

化学

色柄の美しさだけでなく、安全性や使いやすさなど広い意味で商品そのものから施工方法に至るまで、総合的にデザインします。

デザイン

インクルーシブデザイン ^{※2}	CMF ^{※3} デザイン	化粧材成形・加工技術
無機材成形技術	施工法開発技術	

※1 配賦不能営業費用控除前営業利益 ※2 年齢、性別、能力、文化、背景などの違いにかかわらず、誰もが利用できる製品やサービスをデザインするアプローチ ※3 COLOR(色)、MATERIAL(素材)、FINISH(仕上げ)の略

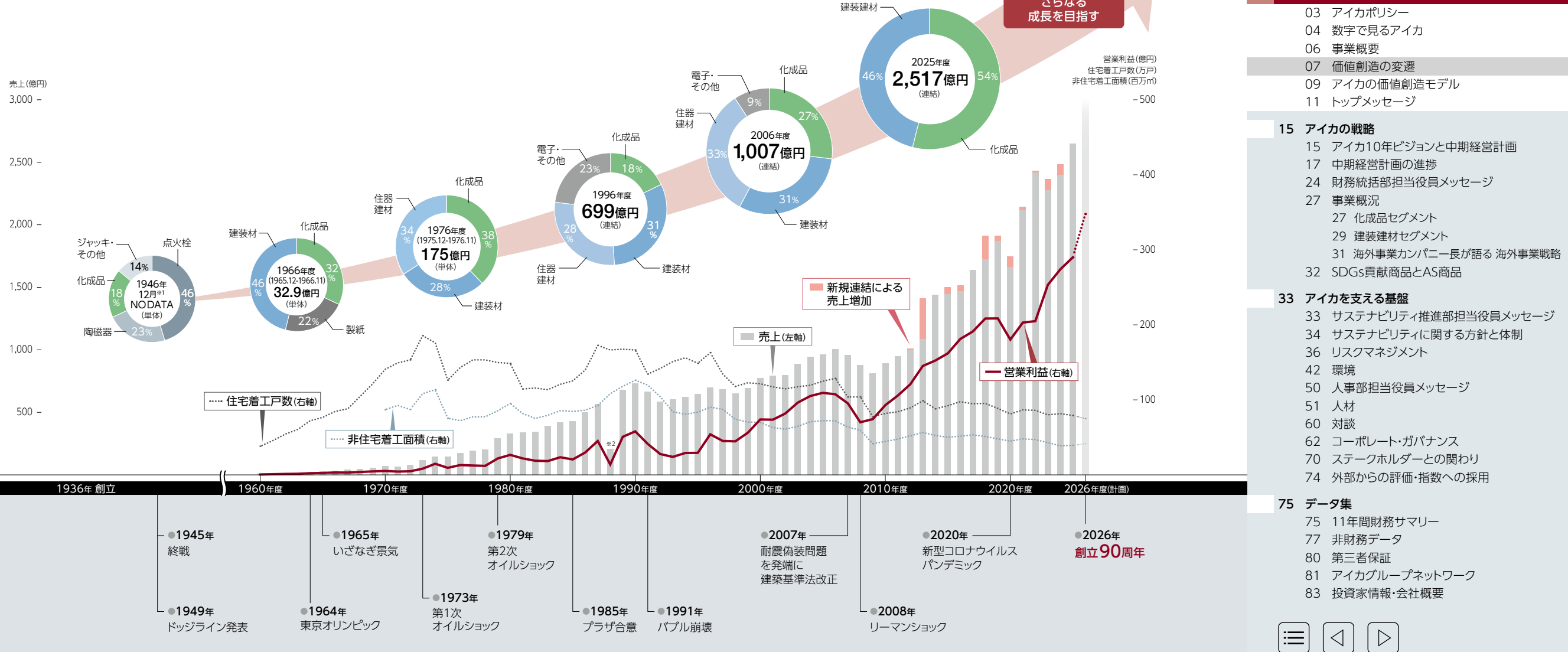
INDEX

- 01 アイカ工業90周年
- 02 アイカレポートでお伝えしたいこと
- 03 **イントロダクション**
 - 03 アイカポリシー
 - 04 数字で見るアイカ
- 06 **事業概要**
 - 07 価値創造の変遷
 - 09 アイカの価値創造モデル
 - 11 トップメッセージ
- 15 **アイカの戦略**
 - 15 アイカ10年ビジョンと中期経営計画
 - 17 中期経営計画の進捗
 - 24 財務統括部担当役員メッセージ
 - 27 事業概況
 - 27 化成品セグメント
 - 29 建装建材セグメント
 - 31 海外事業カンパニー長が語る 海外事業戦略
 - 32 SDGs貢献商品とAS商品
- 33 **アイカを支える基盤**
 - 33 サステナビリティ推進部担当役員メッセージ
 - 34 サステナビリティに関する方針と体制
 - 36 リスクマネジメント
 - 42 環境
 - 50 人事部担当役員メッセージ
 - 51 人材
 - 60 対談
 - 62 コーポレート・ガバナンス
 - 70 ステークホルダーとの関わり
 - 74 外部からの評価・指数への採用
- 75 **データ集**
 - 75 11年間財務サマリー
 - 77 非財務データ
 - 80 第三者保証
 - 81 アイカグループネットワーク
 - 83 投資家情報・会社概要



価値創造の変遷

1936年の創立以来、アイカ工業は樹脂合成技術を核に、時代のニーズを的確に捉えながら事業領域を拡大し、ポートフォリオを進化させてきました。ユリア樹脂接着剤からメラミン化粧板、機能材料へと展開し、多様な市場に価値を提供してきた軌跡は、挑戦と創造を繰り返す企業文化そのものです。売上・利益の成長とともに歩んできた価値創造の変遷を、ここでは歴史とともに振り返ります。



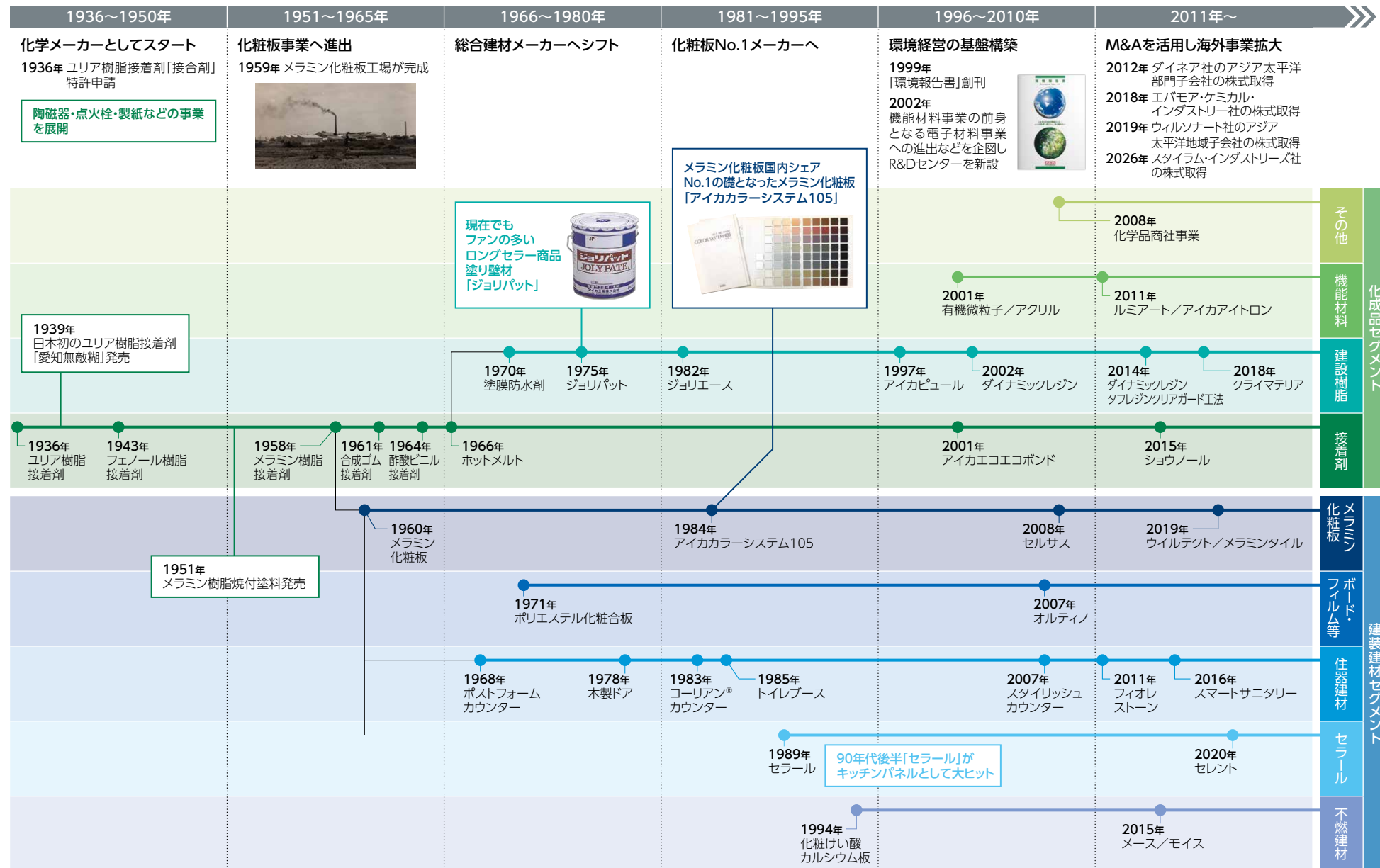
※1 戦後の混乱で資料が存在せず、1946年12月単月の実績。 ※2 決算月変更に伴い1988年12月～1989年3月の4ヶ月決算。
注：1979年11月期から連結決算を開始しており、それ以前は単体決算。

INDEX

- 01 アイカ工業90周年
- 02 アイカレポートでお伝えしたいこと
- 03 イントロダクション
 - 03 アイカポリシー
 - 04 数字で見るアイカ
 - 06 事業概要
 - 07 価値創造の変遷
 - 09 アイカの価値創造モデル
 - 11 トップメッセージ
- 15 アイカの戦略
 - 15 アイカ10年ビジョンと中期経営計画
 - 17 中期経営計画の進捗
 - 24 財務統括部担当役員メッセージ
 - 27 事業概況
 - 27 化成品セグメント
 - 29 建築建材セグメント
 - 31 海外事業カンパニー長が語る 海外事業戦略
 - 32 SDGs貢献商品とAS商品
- 33 アイカを支える基盤
 - 33 サステナビリティ推進部担当役員メッセージ
 - 34 サステナビリティに関する方針と体制
 - 36 リスクマネジメント
 - 42 環境
 - 50 人事部担当役員メッセージ
 - 51 人材
 - 60 対談
 - 62 コーポレート・ガバナンス
 - 70 ステークホルダーとの関わり
 - 74 外部からの評価・指数への採用
- 75 データ集
 - 75 11年間財務サマリー
 - 77 非財務データ
 - 80 第三者保証
 - 81 アイカグループネットワーク
 - 83 投資家情報・会社概要



価値創造の変遷



INDEX

- 01 アイカ工業90周年
- 02 アイカレポートでお伝えしたいこと
- 03 **イントロダクション**
 - 03 アイカポリシー
 - 04 数字で見るアイカ
 - 06 事業概要
 - 07 価値創造の変遷
 - 09 アイカの価値創造モデル
 - 11 トップメッセージ
- 15 **アイカの戦略**
 - 15 アイカ10年ビジョンと中期経営計画
 - 17 中期経営計画の進捗
 - 24 財務統括部担当役員メッセージ
 - 27 事業概況
 - 27 化成品セグメント
 - 29 建築建材セグメント
 - 31 海外事業カンパニー長が語る 海外事業戦略
 - 32 SDGs貢献商品とAS商品
- 33 **アイカを支える基盤**
 - 33 サステナビリティ推進部担当役員メッセージ
 - 34 サステナビリティに関する方針と体制
 - 36 リスクマネジメント
 - 42 環境
 - 50 人事部担当役員メッセージ
 - 51 人材
 - 60 対談
 - 62 コーポレート・ガバナンス
 - 70 ステークホルダーとの関わり
 - 74 外部からの評価・指数への採用
- 75 **データ集**
 - 75 11年間財務サマリー
 - 77 非財務データ
 - 80 第三者保証
 - 81 アイカグループネットワーク
 - 83 投資家情報・会社概要



アイカの価値創造モデル

アイカの価値創造の源泉は、化学とデザインを基礎としたコア技術を用いた開発力、国内外に張り巡らされた販売網と顧客基盤、ステークホルダーとの対話により生まれる社会課題解決力、それらによって生み出された高品質な商品群とブランド価値、優れた人的資本、健全な財務基盤にあります。化成品と建装建材の2つの事業でシナジーを創出し、この強みを改良・拡大するサイクルをまわし続け、事業活動を通じて社会課題を解決しています。アイカは、ステークホルダーとの対話を重視する共生の理念のもと、たえず革新により新しい価値を創造し、社会に貢献し続けます。

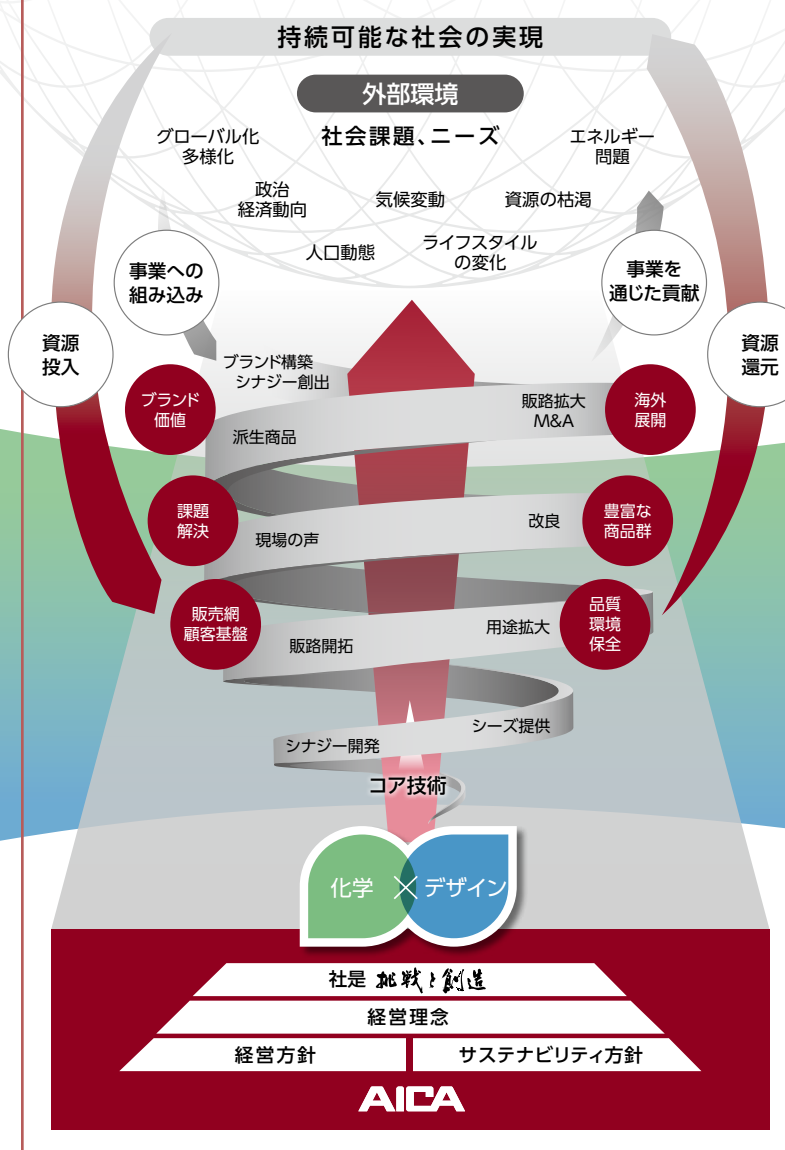
社会課題、ニーズ
外部環境

INPUT

(2025年度実績または2026年3月末時点)

財務資本	製造資本
資本金 98億円	グローバルに配置された製造設備、ITシステム
現金および現金同等物 546億円 前年度比 -78億円	製造拠点 49拠点 前年度比 +1拠点
	設備投資額 78億円 前年度比 -14億円
社会・関係資本	知的資本
国内外に張り巡らされた販売網と顧客基盤	蓄積された化学技術、デザイン力
アイカ会(国内)会員 約300社	R&D拠点 7カ国 17拠点 前年度末比 変化なし
海外顧客 約11,000社	研究開発費 47億円 前年度比 +3億円
人的資本	自然資本
挑戦と創造の精神に溢れた実直で多様な人材	木、水、空気、エネルギー
連結従業員 5,314名 前年度比 +64名	エネルギー投入量 1,873Tj 前年度比 -33Tj
連結会社 49社 前年度末比 -2社	取水量 3,597千m³ 前年度比 +217千m ³

価値創造の源泉(ビジネスモデル)



INDEX

- 01 アイカ工業90周年
- 02 アイカレポートでお伝えしたいこと
- 03 **イントロダクション**
 - 03 アイカポリシー
 - 04 数字で見るアイカ
 - 06 事業概要
 - 07 価値創造の変遷
 - 09 アイカの価値創造モデル
 - 11 トップメッセージ
- 15 **アイカの戦略**
 - 15 アイカ10年ビジョンと中期経営計画
 - 17 中期経営計画の進捗
 - 24 財務統括部担当役員メッセージ
 - 27 事業概況
 - 27 化成品セグメント
 - 29 建装建材セグメント
 - 31 海外事業カンパニー長が語る 海外事業戦略
 - 32 SDGs貢献商品とAS商品
- 33 **アイカを支える基盤**
 - 33 サステナビリティ推進部担当役員メッセージ
 - 34 サステナビリティに関する方針と体制
 - 36 リスクマネジメント
 - 42 環境
 - 50 人事部担当役員メッセージ
 - 51 人材
 - 60 対談
 - 62 コーポレート・ガバナンス
 - 70 ステークホルダーとの関わり
 - 74 外部からの評価・指数への採用
- 75 **データ集**
 - 75 11年間財務サマリー
 - 77 非財務データ
 - 80 第三者保証
 - 81 アイカグループネットワーク
 - 83 投資家情報・会社概要

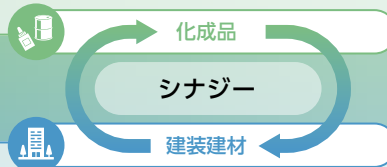


アイカの価値創造モデル

OUTPUT

(2025年度実績または2026年3月末時点)

売上高 **1,362億円** (前年度比 -23億円)



売上高 **1,155億円** (前年度比 +54億円)



OUTCOME

(2025年度実績または2026年3月末時点)

健康

安全

環境保全

安心

快適

省施工

ロング
ライフ

ユニバーサル
デザイン

お客さま/
取引先

AS*3商品売上高
272億円
前年度比 +31億円

顧客満足度
95.3%
前年度比 +0.2ポイント

従業員

エンゲージメントスコア
3.97point*4
(5point満点)
前回 +0.07point

休業災害件数
13件
前年度比 -3件

1人当たり教育研修時間
47.8時間
前年度比 +9.6時間

離職率
2.6%*5 *6
前年度比 -0.3ポイント

株主

1株当たり配当金
138円
前年度比 +12円

1株当たり当期純利益
296円
前年度比 +30円

ROE
10.2%
前年度比 +0.1ポイント

ROIC
8.8%
前年度比 -0.8ポイント

地域社会

温室効果ガス排出量(スコープ1+2)
129千t-CO₂
前年度比 -9千t-CO₂

排水量
1,813千m³
前年度比 +199千m³

IMPACT

持続可能な
社会の実現



INDEX

- 01 アイカ工業90周年
- 02 アイカレポートでお伝えしたいこと
- 03 **イントロダクション**
 - 03 アイカポリシー
 - 04 数字で見るアイカ
 - 06 事業概要
 - 07 価値創造の変遷
 - 09 アイカの価値創造モデル
 - 11 トップメッセージ
- 15 **アイカの戦略**
 - 15 アイカ10年ビジョンと中期経営計画
 - 17 中期経営計画の進捗
 - 24 財務統括部担当役員メッセージ
 - 27 事業概況
 - 27 化成品セグメント
 - 29 建築建材セグメント
 - 31 海外事業カンパニー長が語る 海外事業戦略
 - 32 SDGs貢献商品とAS商品
- 33 **アイカを支える基盤**
 - 33 サステナビリティ推進部担当役員メッセージ
 - 34 サステナビリティに関する方針と体制
 - 36 リスクマネジメント
 - 42 環境
 - 50 人事部担当役員メッセージ
 - 51 人材
 - 60 対談
 - 62 コーポレート・ガバナンス
 - 70 ステークホルダーとの関わり
 - 74 外部からの評価・指数への採用
- 75 **データ集**
 - 75 11年間財務サマリー
 - 77 非財務データ
 - 80 第三者保証
 - 81 アイカグループネットワーク
 - 83 投資家情報・会社概要



トップメッセージ

変化を成長の機会と捉え、
次代を支える強固な事業基盤を築くことで、
すべてのステークホルダーから選ばれ続ける
企業グループを目指します。

代表取締役 社長執行役員

海老原 健治



INDEX

01	アイカ工業90周年
02	アイカレポートでお伝えしたいこと
03	イントロダクション
03	アイカポリシー
04	数字で見るアイカ
06	事業概要
07	価値創造の変遷
09	アイカの価値創造モデル
11	トップメッセージ
15	アイカの戦略
15	アイカ10年ビジョンと中期経営計画
17	中期経営計画の進捗
24	財務統括部担当役員メッセージ
27	事業概況
27	化成品セグメント
29	建築建材セグメント
31	海外事業カンパニー長が語る 海外事業戦略
32	SDGs貢献商品とAS商品
33	アイカを支える基盤
33	サステナビリティ推進部担当役員メッセージ
34	サステナビリティに関する方針と体制
36	リスクマネジメント
42	環境
50	人事部担当役員メッセージ
51	人材
60	対談
62	コーポレート・ガバナンス
70	ステークホルダーとの関わり
74	外部からの評価・指数への採用
75	データ集
75	11年間財務サマリー
77	非財務データ
80	第三者保証
81	アイカグループネットワーク
83	投資家情報・会社概要



トップメッセージ

2025年度の振り返りと課題

2025年度の経常利益は301億円となり、現中期経営計画で2026年度目標として掲げていた経常利益300億円を前倒して達成するなど、収益面において計画を上回る成果を創出することができました。国内事業が堅調に推移し、グループ全体の収益をけん引したことが、こうした成果につながったと認識しています。建装建材セグメントでは、スマートサニタリーやセレントをはじめとする高付加価値商品が引き続き成長を後押しし、化成品セグメントにおいては、発売50周年を迎えたジョリパットや接着剤を中心とする主力商品が好調に推移するなど、収益拡大に大きく貢献しました。

一方で、売上高は2,517億円と2025年度の目標2,650億円に届かず、特に海外事業の伸び悩みが課題として残りました。中国市場の低迷や事業環境の変化の影響が想定以上に大きく、売上高目標の未達につながる要因となりました。

2025年度は、国内事業の収益力を改めて実感すると同時に、次の成長に向けて取り組むべき課題も明確になった1年であったと捉えています。

今後の成長に向けては、事業ポートフォリオのさらなる強化が求められます。海外事業については、各国に最適なビジネスモデルの展開による持続的な成長軌道の構築が重要なテーマです。その一手として取り組んだのが、2025年12月に発表したインドのスタイラム・インダストリーズ社の株式取得による連結子会社化です。また、国内事業においては、インフラ老朽化対応などを背景に、補修・補強分野は中長期的な成長が期待される市場であると捉えています。一定の成果は見られたものの、市場の成長

ポテンシャルを十分に取り込むには至っておらず、さらなる事業拡大が必要であると認識しています。国内外で一層の収益性・成長性・効率性を推進し、企業価値向上を支える事業基盤をさらに強化していきます。

現中期経営計画 「Value Creation 3000 & 300」 最終年度を迎えて

現中期経営計画「Value Creation 3000&300」の最終年度となる2026年度は、これまでの成果を次の成長へと結実させ、さらなる飛躍に向けた事業基盤を固める節目の年です。

一方で、世界は地政学的緊張の高まりや経済・社会構造の変化など、大きな転換期を迎えています。不確実性が増す時代だからこそ、変化を成長の機会と捉え、将来を見据えた事業ポートフォリオの強化と新たな価値創造に

取り組みます。

海外事業については、中国市場の停滞による影響を受けたものの、足元では改善の兆しが見え始めています。海外事業カンパニーの新設によるセグメント間のシナジーの拡大やスタイラム・インダストリーズ社の連結化などを通じて、成長軌道への回帰に向けた取り組みを進めています。今後は、各地域・市場の特性を踏まえながら、グループ内の連携をさらに強化し、海外事業の収益力向上につなげていきます。

また、ROICをはじめとする資本効率を意識した経営については、各事業・各拠点において意識付けが進んでいます。今後は、資産効率や収益性に課題のある事業・商品の改善に一層取り組み、資本効率経営をさらに進化させていきます。成長投資については、新商品・新事業の創出に向けた設備投資や研究開発投資に加え、当社の商品群を補完し、新たな用途や市場の開拓につながるM&Aや戦略的提携にも引き続き取り組み、将来の成長基盤を強化していきます。

【現中期経営計画の進捗】

	前中期経営計画 2022年度(実績)	1年目 2023年度(実績)	2年目 2024年度(実績)	3年目 2025年度(実績)	4年目(最終年度) 2026年度(計画) ^{※3}
売上高	2,420	2,366	2,486	2,517	2,900
経常利益	220	261	286	301	353
AS商品 ^{※1} 売上高 ^{※2}	193	217	241	272	300
海外売上高比率	51.2%	47.8%	48.0%	45.8%	50%以上
ROE	6.9%	9.9%	10.1%	10.2%	10%以上
ROIC	8.1%	8.9%	9.6%	8.8%	9%以上

※1 Aica Solution商品の略 ※2 アイカ工業㈱ ※3 中期経営計画策定時より変更

INDEX

- 01 アイカ工業90周年
- 02 アイカレポートでお伝えしたいこと
- 03 イントロダクション
 - 03 アイカポリシー
 - 04 数字で見るアイカ
 - 06 事業概要
 - 07 価値創造の変遷
 - 09 アイカの価値創造モデル
 - 11 トップメッセージ
- 15 アイカの戦略
 - 15 アイカ10年ビジョンと中期経営計画
 - 17 中期経営計画の進捗
 - 24 財務統括部担当役員メッセージ
 - 27 事業概況
 - 27 化成品セグメント
 - 29 建装建材セグメント
 - 31 海外事業カンパニー長が語る 海外事業戦略
 - 32 SDGs貢献商品とAS商品
- 33 アイカを支える基盤
 - 33 サステナビリティ推進部担当役員メッセージ
 - 34 サステナビリティに関する方針と体制
 - 36 リスクマネジメント
 - 42 環境
 - 50 人事部担当役員メッセージ
 - 51 人材
 - 60 対談
 - 62 コーポレート・ガバナンス
 - 70 ステークホルダーとの関わり
 - 74 外部からの評価・指数への採用
- 75 データ集
 - 75 11年間財務サマリー
 - 77 非財務データ
 - 80 第三者保証
 - 81 アイカグループネットワーク
 - 83 投資家情報・会社概要



トップメッセージ

国内事業の収益力強化、海外事業の成長軌道への回帰、資本効率経営の進化、将来成長を支える投資を着実に進めることで、持続的な企業価値向上の実現を目指していきます。

事業等のリスクマネジメント

ホルムズ海峡を巡る情勢をはじめとする地政学リスクの高まりは、原材料調達や物流に大きな影響を及ぼし得るものであり、当社グループにおいても、原材料価格の上昇や供給制約への対応が重要な経営課題となっています。

このような状況に備え、当社は従前よりBCPの強化や複数社購買、グローバル調達体制の構築を進めてきました。その結果、日本国内で調達が困難となった原材料を海外拠点から確保し、または海外拠点で代替生産を行うなど、グループネットワークを活かした迅速な対応を実現



しました。こうした取り組みにより、安定供給を維持するとともに、事業への影響を最小限に抑えることができました。また、今回の局面では「供給を止めない」ことを最優先に掲げ、グループ一丸となって取り組んだ結果、多くのお客さまから一層の信頼をいただくとともに、新たな取引機会の獲得にもつながりました。私は、こうした危機下においても事業を継続し、お客さまの期待に応え続ける対応力こそが、アイカグループの大きな強みであり、競争優位性の源泉の一つであると考えています。

一方で、今後は景気動向や建設需要の変化、原材料価格の高止まりなどによる需要減速のリスクも想定されます。市場環境の変化を的確に捉えながら、サプライチェーンの強靱化や収益基盤の強化を進めるとともに、お客さまとの信頼関係をさらに深めることで、環境の変化に左右されにくいレジリエンスな事業体質の構築を図っていきます。

海外事業カンパニー新設の成果と今後

2025年4月に実施した海外事業カンパニーの新設により、これまで建装建材・化成品それぞれのセグメントで捉えていた海外事業を、地域や市場の視点から横断的に見る体制とすべく、整備を進めています。海外事業では、国や地域によって商流や販売手法、求められる商品特性が大きく異なるため、日本のビジネスモデルをそのまま展開するのではなく、各市場に適した戦略を構築していく必要があります。一方で、当社が日本で培ってきた技術力や商品開発力、デザイン力は、海外においても大きな強みになると考えています。

化成品セグメントでは、工業用途やリテール向け高付加



スタイルム・インダストリーズ社経営陣と当社社長執行役員の海老原（左から3番目）。連結化を記念して、同社工場前には海老原の名を冠した記念樹が植樹されました。

価値商品の拡大に向けて、技術や商品開発の知見を海外拠点に展開していきます。建装建材セグメントでは、当社が強みとする化粧板のデザイン力や機能付与の技術力を活かし、海外市場における付加価値商品の提案を強化していきます。各拠点が持つ販売ネットワークや市場知見と、当社の技術・デザイン力を組み合わせることで、グループ内シナジーの創出につなげていきます。

また、スタイルム・インダストリーズ社の連結化は、海外事業の成長を加速させる新たな起点になります。同社は高い生産能力に加え、欧米や中東などへの販売ネットワーク、量産品をグローバルに展開する販売手法に強みがあります。当社としては、同社のさらなる事業成長を支援するとともに、その販売ネットワークや市場基盤を活用し、これまで十分に開拓できていなかった新市場への展開を加速していきたいと考えています。

今後は、各地域の市場特性に応じた販売戦略を構築するとともに、グループ全体で最適な事業展開を進め、海外事業を次の成長を支える柱として育成していきます。

INDEX

01	アイカ工業90周年
02	アイカレポートでお伝えしたいこと
03	イントロダクション
03	アイカポリシー
04	数字で見るアイカ
06	事業概要
07	価値創造の変遷
09	アイカの価値創造モデル
11	トップメッセージ
15	アイカの戦略
15	アイカ10年ビジョンと中期経営計画
17	中期経営計画の進捗
24	財務統括部担当役員メッセージ
27	事業概況
27	化成品セグメント
29	建装建材セグメント
31	海外事業カンパニー長が語る 海外事業戦略
32	SDGs貢献商品とAS商品
33	アイカを支える基盤
33	サステナビリティ推進部担当役員メッセージ
34	サステナビリティに関する方針と体制
36	リスクマネジメント
42	環境
50	人事部担当役員メッセージ
51	人材
60	対談
62	コーポレート・ガバナンス
70	ステークホルダーとの関わり
74	外部からの評価・指数への採用
75	データ集
75	11年間財務サマリー
77	非財務データ
80	第三者保証
81	アイカグループネットワーク
83	投資家情報・会社概要



トップメッセージ

人的資本・サステナビリティの進捗

人的資本については、現中期経営計画の期間を通じて、計画的な人材育成や教育機会の充実に取り組んできました。これまで十分に整備できていなかった教育体系を見直し、従業員が自ら学び、成長できる機会を広げてきたことは、従業員の意識変化やエンゲージメントの向上にもつながっていると感じています。

また、多様な人材が活躍できる環境整備にも継続して取り組んできました。特に女性活躍の推進については、従業員の声を聴きながら、働き方やキャリア形成を支える制度・環境の改善を進めています。ライフイベントによって働き方に制約が生じる時期があっても、その後に再び力を発揮できるようなキャリア形成のあり方を整えることは、今後の人材確保・人材活用の観点からも重要だと考えています。一方で、こうした環境整備はまだ十分とは言えず、社会や働き方の変化に合わせて、従業員一人ひとりがそれぞれのライフステージに応じて活躍できる仕組みづくりを、引き続き進めていく必要があると認識しています。

気候変動対応については、自社の温室効果ガス排出量削減に向けた取り組みが順調に進捗しており、削減目標の引き上げを行いながらさらなる取り組みを進めています。今後は自社の排出量削減にとどまらず、商品を通じてサプライチェーン全体の排出量の低減や循環型社会の構築に貢献していくことがより重要になると考えています。環境に配慮した商品の開発を加速するとともに、お客さまの環境対応ニーズを新たな成長機会と捉え、社会価値と経済価値の両立を実現していきます。



次の10年への視座

当社は、2026年の創立90周年に向けて掲げたアイカ10年ビジョンのもと、グループ全体で目指す方向を共有し、収益力の向上と経営基盤の強化を着実に進めてきました。そして100周年とその先を見据え、これまで培ってきた強みをさらに磨き上げるとともに、次の成長ステージに向けた新たな挑戦を一段と加速していきます。

アイカグループの強みは、創業以来培ってきた樹脂技術や接着技術をはじめとする化学の力と建装建材で培ったデザイン力を基盤に、素材に機能性や意匠性を付与し、暮らしや産業のさまざまな場面で価値ある商品として形にしてきた商品開発力にあります。これらの強みを基盤に、既存事業の深化と新たな用途・市場の開拓を進め、次世代の成長ドライバーとなる事業・商品を創出していきます。

次の10年では、こうした取り組みを通じて、お客さまや

社会の期待を超える新たな価値を創造し続けることで、100周年に向けた持続的な成長と企業価値向上を実現していきます。

社長就任時、私はアイカを「従業員にとっては誇れる会社にお客さまや株主の皆さまにとってはなくてはならない、かけがえのない会社にしたい」と申し上げました。その思いは今も変わっていません。従業員には成長と動きがいを、お客さまには信頼を、取引先の皆さまには強固なサプライチェーンを、そして株主・投資家の皆さまには持続的な成長を通じた企業価値向上をお届けできる企業グループを目指します。

これからも、アイカグループは“人”を大切に、技術を磨き、変化を成長の機会へと変えながら、社会に必要とされる価値を生み出し続けていきます。そして、すべてのステークホルダーから選ばれ続ける、魅力ある企業グループを目指します。

INDEX

- 01 アイカ工業90周年
- 02 アイカレポートでお伝えしたいこと
- 03 **イントロダクション**
 - 03 アイカポリシー
 - 04 数字で見るアイカ
 - 06 事業概要
 - 07 価値創造の変遷
 - 09 アイカの価値創造モデル
 - 11 トップメッセージ
- 15 **アイカの戦略**
 - 15 アイカ10年ビジョンと中期経営計画
 - 17 中期経営計画の進捗
 - 24 財務統括部担当役員メッセージ
 - 27 事業概況
 - 27 化成品セグメント
 - 29 建装建材セグメント
 - 31 海外事業カンパニー長が語る 海外事業戦略
 - 32 SDGs貢献商品とAS商品
- 33 **アイカを支える基盤**
 - 33 サステナビリティ推進部担当役員メッセージ
 - 34 サステナビリティに関する方針と体制
 - 36 リスクマネジメント
 - 42 環境
 - 50 人事部担当役員メッセージ
 - 51 人材
 - 60 対談
 - 62 コーポレート・ガバナンス
 - 70 ステークホルダーとの関わり
 - 74 外部からの評価・指数への採用
- 75 **データ集**
 - 75 11年間財務サマリー
 - 77 非財務データ
 - 80 第三者保証
 - 81 アイカグループネットワーク
 - 83 投資家情報・会社概要



アイカ10年ビジョンと中期経営計画

アイカ10年ビジョン

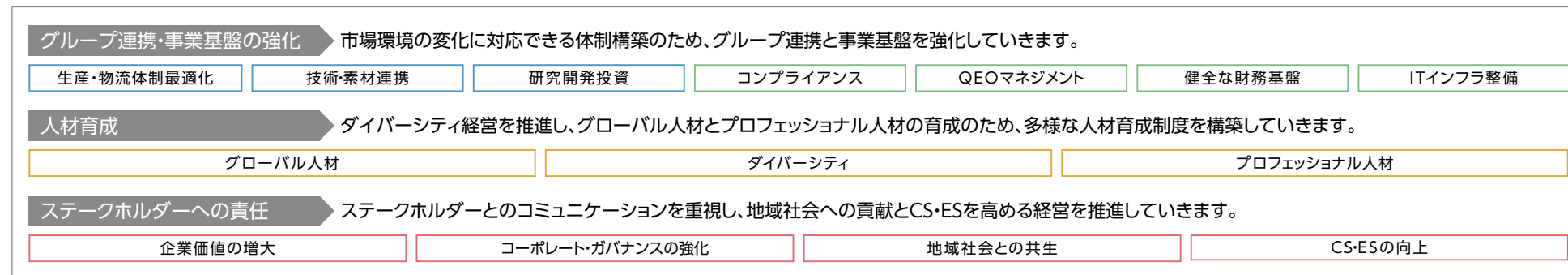
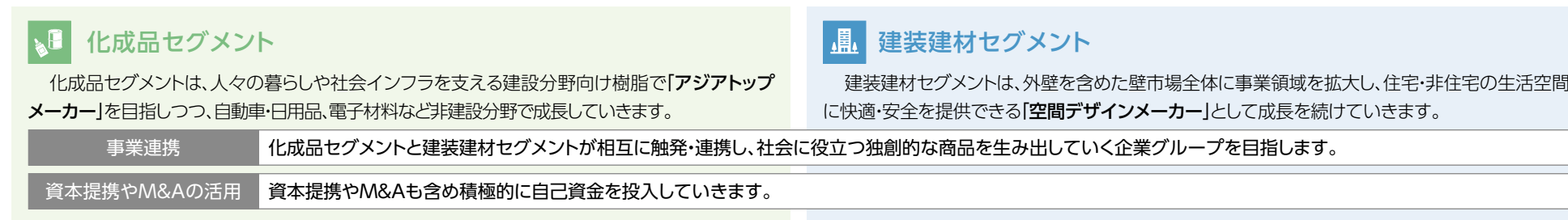
創立90周年を迎える2026年度に向けて、当社は2017年4月に「アイカ10年ビジョン」を策定しました。国内建設市場の動向に左右されにくい骨太な経営体質へと変革すべく、化成品セグメントにおいては、人々の暮らしや社会インフラを支える建設分野向け樹脂で「アジアトップメーカー」を目指すとともに、自動車・日用品・電子材料など、非建設分野も成長させていきます。また、建装建材セグメントにおいては、住宅・非住宅の生活空間に快適と安全を提供できる「空間デザインメーカー」としてさらなる事業拡大を目指していきます。

アイカ10年ビジョン(2017年4月策定時計画)

〔10年後の財務目標〕

	2016 年度	2026 年度
連結売上高	1,516億円	3,000億円
連結経常利益	183億円	300億円
ROE	9.9%	10%以上
海外売上高比率	30.8%	45%以上

〔10年後のあるべき姿〕



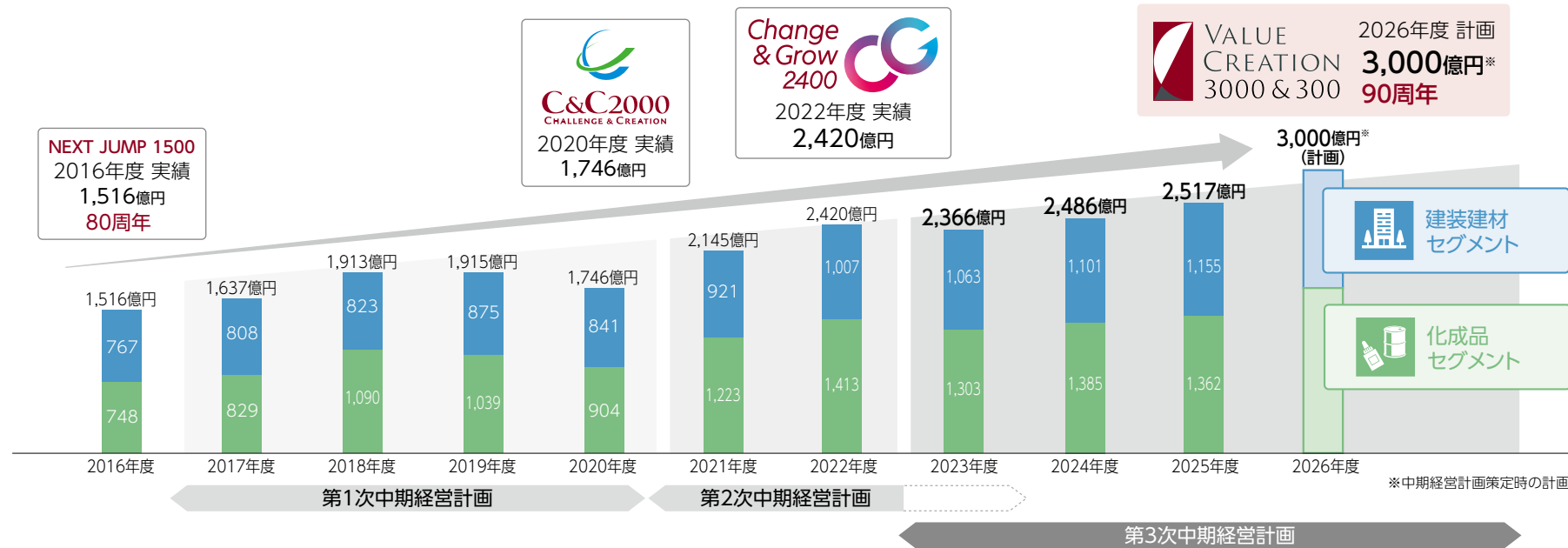
INDEX

- 01 アイカ工業90周年
- 02 アイカレポートでお伝えしたいこと
- 03 イントロダクション
 - 03 アイカポリシー
 - 04 数字で見るアイカ
 - 06 事業概要
 - 07 価値創造の変遷
 - 09 アイカの価値創造モデル
 - 11 トップメッセージ
- 15 **アイカの戦略**
 - 15 アイカ10年ビジョンと中期経営計画
 - 17 中期経営計画の進捗
 - 24 財務統括部担当役員メッセージ
 - 27 事業概況
 - 27 化成品セグメント
 - 29 建装建材セグメント
 - 31 海外事業カンパニー長が語る 海外事業戦略
 - 32 SDGs貢献商品とAS商品
- 33 **アイカを支える基盤**
 - 33 サステナビリティ推進部担当役員メッセージ
 - 34 サステナビリティに関する方針と体制
 - 36 リスクマネジメント
 - 42 環境
 - 50 人事部担当役員メッセージ
 - 51 人材
 - 60 対談
 - 62 コーポレート・ガバナンス
 - 70 ステークホルダーとの関わり
 - 74 外部からの評価・指数への採用
- 75 **データ集**
 - 75 11年間財務サマリー
 - 77 非財務データ
 - 80 第三者保証
 - 81 アイカグループネットワーク
 - 83 投資家情報・会社概要



アイカ10年ビジョンと中期経営計画

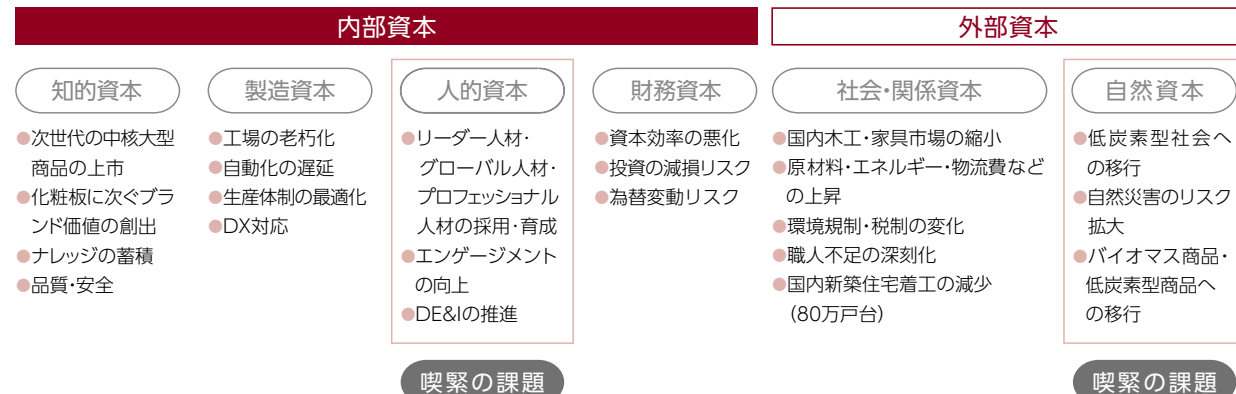
現中期経営計画はアイカ10年ビジョンの第3フェーズ



第3次中期経営計画策定における課題認識

本来であれば、2023年度が第2次中期経営計画「Change & Grow 2400」の最終年度でしたが、その売上高目標を1年前倒しで達成したことを受け、また、目まぐるしく変化する外部環境に迅速に対応するため、2023年度を初年度とする第3次中期経営計画「Value Creation 3000 & 300」を策定し、移行しました。

第3次中期経営計画策定にあたり、重要と認識している課題を整理しました。資本ごとに課題がありますが、特に、人的資本と、自然資本における気候変動対応が、喫緊に注力すべき大きな課題であると認識しました。



INDEX

- 01 アイカ工業90周年
- 02 アイカレポートでお伝えしたいこと
- 03 イントロダクション
 - 03 アイカポリシー
 - 04 数字で見るアイカ
 - 06 事業概要
 - 07 価値創造の変遷
 - 09 アイカの価値創造モデル
 - 11 トップメッセージ
- 15 アイカの戦略
 - 15 アイカ10年ビジョンと中期経営計画
 - 17 中期経営計画の進捗
 - 24 財務統括部担当役員メッセージ
 - 27 事業概況
 - 27 化成品セグメント
 - 29 建築建材セグメント
 - 31 海外事業カンパニー長が語る 海外事業戦略
 - 32 SDGs貢献商品とAS商品
- 33 アイカを支える基盤
 - 33 サステナビリティ推進部担当役員メッセージ
 - 34 サステナビリティに関する方針と体制
 - 36 リスクマネジメント
 - 42 環境
 - 50 人事部担当役員メッセージ
 - 51 人材
 - 60 対談
 - 62 コーポレート・ガバナンス
 - 70 ステークホルダーとの関わり
 - 74 外部からの評価・指数への採用
- 75 データ集
 - 75 11年間財務サマリー
 - 77 非財務データ
 - 80 第三者保証
 - 81 アイカグループネットワーク
 - 83 投資家情報・会社概要



アイカ10年ビジョンと中期経営計画

中期経営計画「Value Creation 3000 & 300」(2023～2026年度)

当社では、アイカ10年ビジョン実現への総仕上げとして、この4年間に達成すべき目標と方針を第3次中期経営計画「Value Creation 3000 & 300」として策定し、2023年4月に始動しました。中期経営計画の基本方針は、収益性の改善、成長事業の創出・育成、気候変動対応・人的資本をはじめとした経営基盤の構築、を掲げています。これらの方策を確実に遂行することで、持続的な成長とより一層の企業価値向上に努めます。

基本方針・経営指標



VALUE CREATION 3000 & 300

新たな付加価値(Value)を、持続的に創出する(Creation)ことで、アイカ独自のポジションを確立し、売上高3,000億円※、経常利益300億円※をはじめとした目標を達成します。

※中期経営計画策定時の計画

基本方針(財務)



1 収益性の改善

化成品国内・化成品海外・建装建材国内・建装建材海外の4つのマーケットで、それぞれの課題に対して、付加価値の向上とメリハリの効いた投資配分を行い利益率を改善します。市場特長と投下資本に応じた利益率水準を目指します。



2 成長事業の創出・育成

化成品・建装建材それぞれのセグメントで、成長が見込めるマーケットや、当社の強みを発揮できるマーケットへ積極的に成長投資を行います。100周年を見据えて、持続的成長を牽引できる新たな収益の柱を創出・育成します。

経営指標(財務)

	2022年度実績	2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績	2026年度 中期経営計画※3	【2025年度総括】
売上高	2,420億円	2,366億円	2,486億円	2,517億円	2,900億円	売上高 海外事業が低迷も国内事業の伸長により過去最高を更新
経常利益	220億円	261億円	286億円	301億円	353億円	経常利益 建装建材国内で高付加価値商品が伸長し、過去最高を更新(5期連続増益)
AS商品※1売上高※2	193億円	217億円	241億円	272億円	300億円	AS商品売上高 付加価値の高い社会課題解決型商品の開発・拡販に注力し、大幅伸長
海外売上高比率	51.2%	47.8%	48.0%	45.8%	50%以上	海外売上高比率 海外事業が低迷した一方、国内事業が伸長した結果、比率は低下
ROE	6.9%	9.9%	10.1%	10.2%	10%以上	ROE ▶P.24参照
ROIC	8.1%	8.9%	9.6%	8.8%	9%以上	ROIC ▶P.24-25参照

※1 Aica Solution商品の略

※2 対象範囲はアイカ工業㈱

※3 中期経営計画策定時より変更

INDEX

- 01 アイカ工業90周年
- 02 アイカレポートでお伝えしたいこと
- 03 イントロダクション
 - 03 アイカポリシー
 - 04 数字で見るアイカ
 - 06 事業概要
 - 07 価値創造の変遷
 - 09 アイカの価値創造モデル
 - 11 トップメッセージ
- 15 アイカの戦略
 - 15 アイカ10年ビジョンと中期経営計画
 - 17 中期経営計画の進捗
 - 24 財務統括部担当役員メッセージ
 - 27 事業概況
 - 27 化成品セグメント
 - 29 建装建材セグメント
 - 31 海外事業カンパニー長が語る 海外事業戦略
 - 32 SDGs貢献商品とAS商品
- 33 アイカを支える基盤
 - 33 サステナビリティ推進部担当役員メッセージ
 - 34 サステナビリティに関する方針と体制
 - 36 リスクマネジメント
 - 42 環境
 - 50 人事部担当役員メッセージ
 - 51 人材
 - 60 対談
 - 62 コーポレート・ガバナンス
 - 70 ステークホルダーとの関わり
 - 74 外部からの評価・指数への採用
- 75 データ集
 - 75 11年間財務サマリー
 - 77 非財務データ
 - 80 第三者保証
 - 81 アイカグループネットワーク
 - 83 投資家情報・会社概要



アイカ10年ビジョンと中期経営計画

基本方針(非財務)



3 健全な経営基盤の構築

7つのマテリアリティ(重要課題)に対する改善に取り組み、サステナブルな企業体を目指します。特に、気候変動対応と人的資本経営の基盤構築に注力します。



気候変動対応

気候変動問題への対応は企業の存続を左右する重要課題であると捉え、その取り組みを優先した事業活動へ転換します。2050年カーボンニュートラルを宣言し、2030年度までに2022年度比42%温室効果ガス排出量削減を目指します。



人的資本経営の基盤構築

持続的成長を支える根幹は人的資本にあると認識し、当社ならではのビジネス課題へ対応できる人材の育成・採用に取り組みます。エンゲージメントの高い多様な人材で構成されたイノベーションを生み出す組織基盤を構築します。

経営指標(非財務)

		2022年度実績	2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績	2026年度 中期経営計画	
気候変動対応	温室効果ガス排出量削減(スコープ1+2)	—	△2.1%※3 (2022年度比)	△9.0%※3 (2022年度比)	△15.1% (2022年度比)	△15%以上※4 (2022年度比)	温室効果ガス排出量削減 ▶P.43、45-46参照
	環境投資額	—	2.9億円	4.4億円	6.1億円	4年累計 20億円	環境投資額 ▶P.45参照
人的資本経営 の基盤構築	人的資本投資額※1	8.7億円	9.9億円	11.4億円	11.9億円	4年累計 40億円	人的資本投資額 ▶P.52参照
	エンゲージメントスコア※2	3.90point	—	3.97point	—	4point以上	エンゲージメントスコア ▶P.57参照

※1 対象範囲はアイカ工業(株) ※2 5point満点。隔年実施につき、次回は2026年度に実施予定 ※3 算定対象範囲の変更に伴い、遡及的に再計算実施 ※4 中期経営計画策定時より変更

セグメント別業績目標

化成品・建装建材ともに、利益目標の成長率は売上高以上に設定しており、“収益性の向上”を重視した目標としています。2025年度の結果としては、建装建材セグメントにおいて、営業利益・EBITDAが大きく伸長しました。今後も両セグメントにおいてさらなる営業利益・EBITDAの成長を目指します。

セグメント		2022年度実績	2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績	前年度比	(百万円) 2026年度 中期経営計画※6
化成品	売上高	141,312	130,300	138,587	136,262	△1.7%	147,500
	営業利益※5	7,494	9,280	9,331	9,330	△0.0%	11,800
	営業利益率	5.3%	7.1%	6.7%	6.8%	—	8.0%
	EBITDA	11,119	13,406	14,202	14,294	+0.7%	16,918
	EBITDA率	7.9%	10.3%	10.2%	10.5%	—	11.5%
建装建材	売上高	100,743	106,325	110,109	115,502	+4.9%	142,500
	営業利益※5	16,740	20,339	22,535	24,803	+10.1%	28,500
	営業利益率	16.6%	19.1%	20.5%	21.5%	—	20.0%
	EBITDA	19,910	23,254	26,460	28,756	+8.7%	34,182
	EBITDA率	19.8%	21.9%	24.0%	24.9%	—	24.0%

※5 配賦不能営業費用控除前営業利益 ※6 中期経営計画策定時より変更

INDEX

- 01 アイカ工業90周年
- 02 アイカレポートでお伝えしたいこと
- 03 イントロダクション
 - 03 アイカポリシー
 - 04 数字で見るアイカ
 - 06 事業概要
 - 07 価値創造の変遷
 - 09 アイカの価値創造モデル
 - 11 トップメッセージ
- 15 アイカの戦略
 - 15 アイカ10年ビジョンと中期経営計画
 - 17 中期経営計画の進捗
 - 24 財務統括部担当役員メッセージ
 - 27 事業概況
 - 27 化成品セグメント
 - 29 建装建材セグメント
 - 31 海外事業カンパニー長が語る 海外事業戦略
 - 32 SDGs貢献商品とAS商品
- 33 アイカを支える基盤
 - 33 サステナビリティ推進部担当役員メッセージ
 - 34 サステナビリティに関する方針と体制
 - 36 リスクマネジメント
 - 42 環境
 - 50 人事部担当役員メッセージ
 - 51 人材
 - 60 対談
 - 62 コーポレート・ガバナンス
 - 70 ステークホルダーとの関わり
 - 74 外部からの評価・指数への採用
- 75 データ集
 - 75 11年間財務サマリー
 - 77 非財務データ
 - 80 第三者保証
 - 81 アイカグループネットワーク
 - 83 投資家情報・会社概要



アイカ10年ビジョンと中期経営計画

中期経営計画

基本方針

1 収益性の改善

2023～2025年度の進捗状況

当社グループでは、化成品国内・化成品海外・建装建材国内・建装建材海外の4つのマーケットにおけるそれぞれの課題を認識した上で、メリハリの効いた投資配分を行うとともに、適時適切に事業ポートフォリオを見直し、中期経営計画およびアイカ10年ビジョンの財務目標の達成に向けて、さらに収益性を高めつつ、成長スピードを加速させています。

【化成品国内】

樹脂別の採算管理を徹底し、商品統廃合、適正な売価設定などにより、収益性・成長性が大きく改善。

【化成品海外】

収益性は、高付加価値商品の拡大により一時は向上するも、設備投資に伴う減価償却費の増加、中国市況低迷や価格競争などにより再び低下し、ほぼ横ばい。2025年度後半より回復傾向。

【建装建材国内】

AS商品などの高付加価値商品、メラミン化粧板、セラールなどの高利益率商品の拡販により、持続的に収益性が向上。

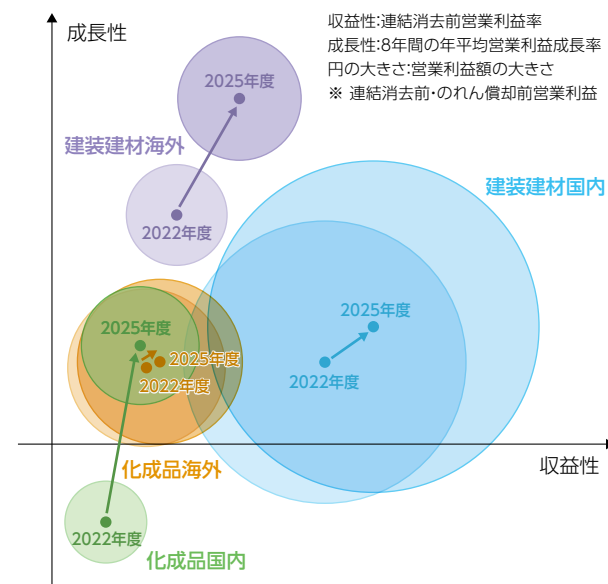
【建装建材海外】

中国不況の影響を受けるも、商品のポートフォリオ組み換え、ジャパンテクノロジー商品（高付加価値商品）投入により収益性・成長性が向上。

今後の方策

当社グループは、中期経営計画において「収益性の改善」を最重要課題と位置付けています。最終年度においても、すべての事業で収益性向上に向けた取り組みを強化しており、特に化成品海外においては、直近2年間で成長に鈍化が見られることから、再成長に向けて高付加価値商品の拡販を重点的に進めています。また、組織体制強化の一環として、2025年4月に海外事業カンパニーを新設しました。今後は、海外においてもグループ内の原材料調達をはじめとするセグメント間の連携を横断的に図り、シナジーを最大化することで、収益性の改善に一層注力していきます。

【事業別の収益性と成長性の比較】



	化成品セグメント	建装建材セグメント
国内	- 生産性向上、適正な売価設定による収益性改善を継続 - 商品の高付加価値化と競争力強化	- 高付加価値商品の拡販 - 機能付与や工法提案による差別化・用途の拡大
海外	- 産業用途向け樹脂の販売拡大 2024年に連結化したADBシーラント社とのシナジー創出(リテール分野)	- ブランディング活動、商品ラインナップの強化 - スタイラム・インダストリーズ社の成長、グローバル展開の加速

INDEX

- 01 アイカ工業90周年
- 02 アイカレポートでお伝えしたいこと
- 03 イントロダクション
 - 03 アイカポリシー
 - 04 数字で見るアイカ
 - 06 事業概要
 - 07 価値創造の変遷
 - 09 アイカの価値創造モデル
 - 11 トップメッセージ
- 15 アイカの戦略
 - 15 アイカ10年ビジョンと中期経営計画
 - 17 中期経営計画の進捗
 - 24 財務統括部担当役員メッセージ
 - 27 事業概況
 - 27 化成品セグメント
 - 29 建装建材セグメント
 - 31 海外事業カンパニー長が語る 海外事業戦略
 - 32 SDGs貢献商品とAS商品
- 33 アイカを支える基盤
 - 33 サステナビリティ推進部担当役員メッセージ
 - 34 サステナビリティに関する方針と体制
 - 36 リスクマネジメント
 - 42 環境
 - 50 人事部担当役員メッセージ
 - 51 人材
 - 60 対談
 - 62 コーポレート・ガバナンス
 - 70 ステークホルダーとの関わり
 - 74 外部からの評価・指数への採用
- 75 データ集
 - 75 11年間財務サマリー
 - 77 非財務データ
 - 80 第三者保証
 - 81 アイカグループネットワーク
 - 83 投資家情報・会社概要



アイカ10年ビジョンと中期経営計画

中期経営計画

基本方針

2 成長事業の創出・育成

企業の持続的な成長のためには、中長期的な視点で成長事業を創出・育成していく必要があります。当社では、社会課題の解決や未開拓市場への進出にも注力し、化成品・建装建材ともにバランスよく成長事業を創出し、持続的な成長基盤を構築していきます。

各セグメントの方針・取り組み

化成品セグメント

化成品セグメントにおいては、国内木工・家具市場の縮小などの課題を克服するため、成長事業と位置付けている機能材料事業および海外事業に注力しています。創業以来培ってきた接着・接合技術を応用し、成長が見込める市場への進出を進めています。

国内では、機能材料事業における新規市場開拓を通じた成長に加え、社会インフラを支える建設樹脂分野においても着実な成長を目指します。

海外では、現地のさまざまなニーズに対応した高付加価値商品を開発・提供するほか、成長投資を有効に活用しながら投資効果やグループシナジーの最大化を図り、さらなる成長を目指します。

建装建材セグメント

建装建材セグメントにおいては、メラミン化粧板国内シェアNo.1メーカーとして培ってきた知見を最大限に活用しつつ、市場の変化に柔軟に対応し、ニーズに即してポートフォリオを組み替えながら国内外ともに成長していきます。

国内では、建設市場の縮小を見据え、さまざまな用途への展開が可能な商品開発に注力しています。近年参入した床・天井市場でブランドを確立し、高収益ビジネスの拡大を目指します。

海外では、経済発展に伴い高意匠化・高品質化が進むアジア市場に対して、日本の技術を展開することで事業拡大を図ります。また、アジアから欧米を含めた世界へとグローバル展開も進めています。

2023～2025年度の進捗・総括

セグメント	商品群	主な用途	2025年度実績		2023～2025年度 進捗・総括
			売上高 (億円)	3年平均 成長率*	
化成品	接着剤	建設、木工・家具	942	△2.4%	●国内は適正な売価設定、ホットメルト拡販により成長 ●海外市場(特に中国市場)が低迷、成長鈍化
	建設樹脂	建設、インフラ、土木	109	+3.8%	●塗リ壁材の用途拡大(タイル代替としてのマンション外壁採用など)による成長 ●塗リ床材が新商品・工法開発により半導体工場向けの需要獲得
	機能材料	自動車、電子材料、日用品	167	△1.9%	●国内は電子材料用フィルムが成長 ●海外市場で靴底用ウレタン樹脂の販売が低迷
建装建材	メラミン化粧板	家具・什器、壁	352	+3.0%	●非住宅・リニューアル市場の需要獲得、床市場の開拓・成長 ●海外市場においては、中国市場の悪化を背景に低迷
	ボード・フィルム等		120	△1.3%	●化粧フィルムが好調の一方、ポリエステル化粧合板の需要が減退
	セラール	壁	257	+5.9%	●高意匠化を進め、非住宅・リニューアル市場での成長が加速 ●海外へ技術移管し、本格的な展開を開始
	不燃建材		79	+0.4%	●非住宅向け不燃ボードが堅調
	住器建材	加工品(カウンターなど)	345	+9.3%	●洗面化粧台「スマートサニタリー」が著しい成長 ●施工現場で加工の手間を削減するニーズが高まり、需要が拡大

※ 2022年度を起点とした2023～2025年度(3年間)の年平均成長率

INDEX

- 01 アイカ工業90周年
- 02 アイカレポートでお伝えしたいこと
- 03 イントロダクション
 - 03 アイカポリシー
 - 04 数字で見るアイカ
 - 06 事業概要
 - 07 価値創造の変遷
 - 09 アイカの価値創造モデル
 - 11 トップメッセージ
- 15 アイカの戦略
 - 15 アイカ10年ビジョンと中期経営計画
 - 17 中期経営計画の進捗
 - 24 財務統括部担当役員メッセージ
 - 27 事業概況
 - 27 化成品セグメント
 - 29 建装建材セグメント
 - 31 海外事業カンパニー長が語る 海外事業戦略
 - 32 SDGs貢献商品とAS商品
- 33 アイカを支える基盤
 - 33 サステナビリティ推進部担当役員メッセージ
 - 34 サステナビリティに関する方針と体制
 - 36 リスクマネジメント
 - 42 環境
 - 50 人事部担当役員メッセージ
 - 51 人材
 - 60 対談
 - 62 コーポレート・ガバナンス
 - 70 ステークホルダーとの関わり
 - 74 外部からの評価・指数への採用
- 75 データ集
 - 75 11年間財務サマリー
 - 77 非財務データ
 - 80 第三者保証
 - 81 アイカグループネットワーク
 - 83 投資家情報・会社概要



アイカ10年ビジョンと中期経営計画

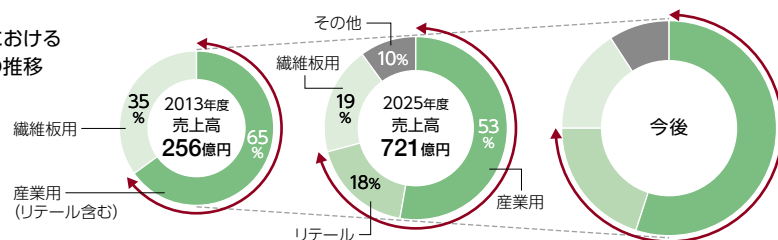
成長を牽引する事業

化成品セグメント

【AAP*グループの事業ポートフォリオ】

AAPグループは、東南アジア地域を中心に接着剤・樹脂の製造・販売を展開し、2012年の株式取得以降、着実に成長を続けてきました。近年では、市場ニーズに即した商品の開発やカスタマイズに注力しており、自動車や工作機械向けなど産業用途（リテール用を含む）の構成比率を高めています。リテール用では、すでにブランド力などで強みを持つインドネシアに加え、タイでも新たに展開を開始しました。採算面で優位性の高い産業用途の比率をさらに高めながら、成長を続けていきます。

◎AAPグループにおける
売上高構成比の推移



【塗り壁材の成長】

2025年に発売50周年を迎えた塗り壁材「ジョリパット」は、近年、新たな用途での採用が拡大しており、着実な成長を継続しています。長年にわたる商品開発の成果により、強度や耐久性に加え、施工性のさらなる向上を実現したことで、従来の用途にとどまらない付加価値を提供しています。例えば、タイルの代替素材としてマンション外壁用途における採用が拡大しています。意匠性に加えて、コスト競争力もあり、大規模物件での採用実績も増加しています。また、天然素材のような高い意匠性と上質な質感を表現した「クライマテリア」シリーズにおいては、デザイン性を重視する店舗やホテルなど非住宅分野での内装用途の採用が拡大しています。塗り壁材の採用領域は年々広がっており、今後も新たな市場開拓による成長が期待されます。

※ アイカ・アジア・パシフィック

「ジョリパット」のマンション
外壁用での施工例



物件名:サウンドブループロ自由が丘
設計:ツナガルデザイン株式会社
撮影:BAUHAUS NEO 後関・伊藤

「クライマテリア」の内装施工例



物件名:鉄板焼mukai
設計:インテクレア株式会社
施工業者:株式会社福一工業

建装建材セグメント

【新規用途展開による成長】

建装建材セグメントでは、従来は家具・壁用途を中心に事業を展開してきましたが、近年は商品開発の進展により、天井・壁・屋外用途へと事業領域を拡大しています。天井用途の「カビテクト」は防カビ性能が高く評価され、スーパーや病院での採用が拡大しています。また、ハードユースである床用途の「メラミンタイル」は、優れた耐久性とメンテナンス性を背景に、店舗や商業施設での採用が拡大しています。さらに、屋外でも使用可能なメラミン化粧板の開発を進めており、屋外テーブル用途など新たな市場領域の開拓にも着手しています。今後も、既存概念にとらわれない柔軟な発想により、市場ニーズを取り込み、さらなる事業成長を目指していきます。

天井材「カビテクト」施工例



Foodaly佐土原店
設計:株式会社アストア

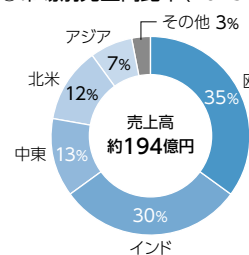
床材「メラミンタイル」施工例



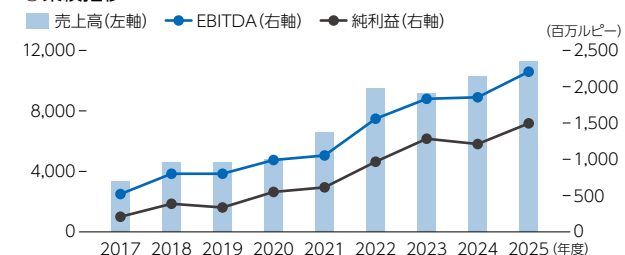
【スタイラム・インダストリーズ社を連結子会社化】

2026年6月にインドのメラミン化粧板メーカーであるスタイラム・インダストリーズ社を連結子会社化しました。同社は、業界のリーディングカンパニーとして、圧倒的な生産能力と高い価格競争力を強みに急成長を遂げています。また、インド国内のみならず、欧州・中東・北米・アジアを含む世界各地へ輸出を拡大しており、グローバル市場における高いプレゼンスと持続的な成長ポテンシャルを備えています。今回の連結子会社化により、経済成長が著しいインド市場の需要を取り込んでいくとともに、アジアから世界へと事業のフィールドを広げ、真のグローバル展開を加速していきます。

◎市場別売上高比率（2025年度）



◎業績推移



INDEX

- 01 アイカ工業90周年
- 02 アイカレポートでお伝えしたいこと
- 03 イントロダクション
 - 03 アイカポリシー
 - 04 数字で見るアイカ
 - 06 事業概要
 - 07 価値創造の変遷
 - 09 アイカの価値創造モデル
 - 11 トップメッセージ
- 15 アイカの戦略
 - 15 アイカ10年ビジョンと中期経営計画
 - 17 中期経営計画の進捗
 - 24 財務統括部担当役員メッセージ
 - 27 事業概況
 - 27 化成品セグメント
 - 29 建装建材セグメント
 - 31 海外事業カンパニー長が語る 海外事業戦略
 - 32 SDGs貢献商品とAS商品
- 33 アイカを支える基盤
 - 33 サステナビリティ推進部担当役員メッセージ
 - 34 サステナビリティに関する方針と体制
 - 36 リスクマネジメント
 - 42 環境
 - 50 人事部担当役員メッセージ
 - 51 人材
 - 60 対談
 - 62 コーポレート・ガバナンス
 - 70 ステークホルダーとの関わり
 - 74 外部からの評価・指数への採用
- 75 データ集
 - 75 11年間財務サマリー
 - 77 非財務データ
 - 80 第三者保証
 - 81 アイカグループネットワーク
 - 83 投資家情報・会社概要



アイカ10年ビジョンと中期経営計画

中期経営計画 基本方針

3 健全な経営基盤の構築

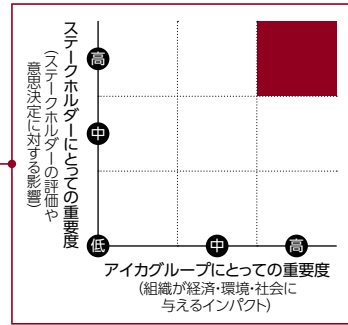
財務と非財務を融合し、持続的成長に向けた基盤を強化

社会のサステナビリティに注目が集まる中、企業の社会的責任がより重視される経営環境に鑑み、財務と非財務を統合し、事業活動とサステナビリティを一体で取り組むべく、マテリアリティを中期経営計画に組み込んでいます。サステナビリティに対する取り組みの推進力を高め、これらの方策を確実に実行することで経営基盤を強化し、変化に強いサステナブルな企業体を目指します。

マテリアリティ特定プロセス

- STEP 1 課題の抽出
- STEP 2 課題の整理
- STEP 3 マテリアリティの優先順位づけ
- STEP 4 マテリアリティの決定
- STEP 5 報告内容の検討、指標の測定
- STEP 6 報告の実施
- STEP 7 報告結果のレビューと対応検討

マテリアリティ特定範囲



「事業にとっての重要度」と「社会に与える重要度」の両面から課題を整理し、7つのマテリアリティを特定しています。特定にあたっては、ステークホルダーとの対話や社会課題・事業環境の変化を踏まえ中長期的な視点から課題を抽出し、多面的に評価した上で優先順位づけを行いました。検討内容は、経営会議および取締役会においても報告・議論され、最終的に取締役会の承認を経て妥当性を確認しています。特定したマテリアリティについては、KPIの設定、進捗のモニタリングと見直しまでを含めた継続的なマネジメントプロセスとして運用しています。

1 経済価値の提供

▶P.17,24参照



付加価値の高い商品の提供や生産性の向上により売上拡大、利益創出に努めます。それによって生み出された利益を株主や従業員へ適切に配分するとともに成長事業への投資を行い、持続的な発展を目指します。

指標	2026年度目標(中期経営計画)※1	2025年度実績
売上高	2,900億円	2,517億円
経常利益	353億円	301億円
海外売上高比率	50%以上	45.8%
ROE	10%以上	10.2%
ROIC	9%以上	8.8%

※1 中期経営計画策定時より変更

2 商品を通じた社会課題解決

▶P.32参照



経営理念に掲げる「新しい価値を創造し社会に貢献する」ことを体現すべく、ステークホルダーとのコミュニケーションを通じて社会課題を発見し、事業活動を通してその解決に向けた価値を提供することで、サステナブルな社会の実現に貢献します。

指標	2026年度目標(中期経営計画)※1	2025年度実績
AS商品※2売上高※3	300億円	272億円
主力商品の新たなリサイクル手法の開発	●100%マテリアルリサイクル可能な化粧けい酸カルシウム板「Rニース」のリサイクル対象エリアを拡大 ●CO ₂ 固定けい酸カルシウム板の量産化技術を確立	

※1 中期経営計画策定時より変更 ※2 Aica Solution商品の略 ※3 対象範囲はアイカ工業㈱

3 気候変動対応

▶P.42-49参照



2050年カーボンニュートラルに向けて、抜本的な施策を検討・実行し、温室効果ガス排出量を削減します。気候変動のリスクに備えるとともに、機会獲得に向けた商品開発に注力します。

指標	2026年度目標(中期経営計画)※1	2025年度実績
温室効果ガス排出量(スコープ1+2総量)	2022年度比 15%以上削減	2022年度比 15.1%削減
スコープ3排出量削減目標の設定、削減策立案	●連結ベースでのスコープ3排出量を開示 ●削減目標の検討開始	
主力商品のカーボンフットプリントの開示、カーボンフットプリント低減商品の開発	不燃耐力面材「モイスTM」と化粧けい酸カルシウム板「Rニース」の建材2製品において、国際規格の環境認証ラベル「EPD Hub」を取得	
環境投資額	4年累計 20億円	6.1億円(3年累計13.4億円)

※1 中期経営計画策定時より変更

INDEX

- 01 アイカ工業90周年
- 02 アイカレポートでお伝えしたいこと
- 03 イントロダクション
 - 03 アイカポリシー
 - 04 数字で見るアイカ
 - 06 事業概要
 - 07 価値創造の変遷
 - 09 アイカの価値創造モデル
 - 11 トップメッセージ

15 アイカの戦略

- 15 アイカ10年ビジョンと中期経営計画
- 17 中期経営計画の進捗
- 24 財務統括部担当役員メッセージ
- 27 事業概況
 - 27 化成品セグメント
 - 29 建築建材セグメント
 - 31 海外事業カンパニー長が語る 海外事業戦略
- 32 SDGs貢献商品とAS商品

33 アイカを支える基盤

- 33 サステナビリティ推進部担当役員メッセージ
- 34 サステナビリティに関する方針と体制
- 36 リスクマネジメント
- 42 環境
- 50 人事部担当役員メッセージ
- 51 人材
- 60 対談
- 62 コーポレート・ガバナンス
- 70 ステークホルダーとの関わり
- 74 外部からの評価・指数への採用

75 データ集

- 75 11年間財務サマリー
- 77 非財務データ
- 80 第三者保証
- 81 アイカグループネットワーク
- 83 投資家情報・会社概要



アイカ10年ビジョンと中期経営計画

4 人的資本経営の基盤構築

▶P.50-59参照



人材を最も重要な経営資源と捉え、企業のサステナビリティを高めるための人材マネジメントを強化します。イノベーションを起こすことができる人材の育成に注力するとともに、多様な人材が活躍できる環境や組織を構築し、会社と従業員がともに成長することを目指します。

指標	2026年度目標(中期経営計画)	2025年度実績
エンゲージメントスコア※1	4.0 Point以上	●グループ調査は実施なし(隔年調査) ●各グループ会社のアクションプランを作成し、アイカ工業㈱からの支援強化
人的資本投資額※2	4年累計 40億円以上	11.9億円(3年累計 33.2億円)
労働生産性※2 (付加価値額÷従業員数)	22.8百万円以上/人	24.3百万円/人
海外赴任経験者数※2※3	100人以上	94人
新卒総合職女性採用比率※2	4年累計 30%以上	2026年4月入社40.5% (3年累計 34.6%)
育児休暇取得率※2	男性:70%以上、女性:100%以上	男性:83.3%、女性:100%

※1 5Point満点 ※2 対象範囲はアイカ工業㈱ ※3 各年度末時点在籍者

5 DX対応



デジタル技術の活用により生産性を高め、事業活動の変革を図ります。労働人口の減少を見据えた生産現場の自動化、データの蓄積と活用による業務効率改善などに取り組み、企業の競争力を高めます。

指標	2026年度目標(中期経営計画)	2025年度実績
自動化・省人化に資する設備投資・情報化投資額※1	4年累計 10億円以上	4.1億円(3年累計 9.1億円)

※1 対象範囲はアイカ工業㈱

6 ガバナンス強化

▶P.36-41、60-69参照



グループガバナンスのさらなる強化に向け、グループ会社の管理・監督、権限移譲に関するルールを徹底し、その実効性を高めます。また、コンプライアンスに関する方針の拡充や、自然災害やサイバー攻撃に備えるBCPの強化、サプライヤーとの連携強化など、潜在的リスク低減に向けて各種施策を講じます。

指標	2026年度目標(中期経営計画)	2025年度実績
自然災害に対するBCP訓練実施	全連結生産拠点で1回以上/年	アイカグループ全生産拠点で実施
人権尊重の取り組み強化をはじめとした、グループガバナンスに係る方針・規定・制度などの拡充と監査の強化		●「紛争鉱物」「紙材・木材」に関するサプライヤーへの調査を実施 ●「紛争鉱物」に対する調達方針案の作成に着手 ●国内で働く外国籍労働者向けの内部通報窓口を開設
サプライヤー向けサステナビリティ調査の定期的実施、課題への対応※1		国内グループ会社の主要サプライヤーに対してCSR調査実施
情報セキュリティへの対応深化とグループ全社への拡大・強化		ファイアウォール・VPNソフトの常時最新化を維持

※1 対象範囲はアイカ工業㈱

7 品質保証、労働安全

▶P.59、70参照



メーカーの使命である「製品の安全および品質」や「従業員の安全」を確保するために、ガバナンス・教育体制を強化し、市場の要求や法令・規制、手順を遵守するといった、基本をおろそかにしない企業風土を醸成します。

指標	2026年度目標(中期経営計画)	2025年度実績
全拠点にて設定した品質不良低減目標 達成		国内は1拠点、海外は約半数の拠点で達成
重大な労災※1	0件	0件
休業災害件数	2022年度比半減(10件以下)	13件

※1 死亡、負傷または疾病により障害等級1～7級に該当した労災

INDEX

- 01 アイカ工業90周年
- 02 アイカレポートでお伝えしたいこと
- 03 イントロダクション
 - 03 アイカポリシー
 - 04 数字で見るアイカ
 - 06 事業概要
 - 07 価値創造の変遷
 - 09 アイカの価値創造モデル
 - 11 トップメッセージ

15 アイカの戦略

- 15 アイカ10年ビジョンと中期経営計画
- 17 中期経営計画の進捗
- 24 財務統括部担当役員メッセージ
- 27 事業概況
 - 27 化成品セグメント
 - 29 建築建材セグメント
 - 31 海外事業カンパニー長が語る 海外事業戦略
- 32 SDGs貢献商品とAS商品

33 アイカを支える基盤

- 33 サステナビリティ推進部担当役員メッセージ
- 34 サステナビリティに関する方針と体制
- 36 リスクマネジメント
- 42 環境
- 50 人事部担当役員メッセージ
- 51 人材
- 60 対談
- 62 コーポレート・ガバナンス
- 70 ステークホルダーとの関わり
- 74 外部からの評価・指数への採用

75 データ集

- 75 11年間財務サマリー
- 77 非財務データ
- 80 第三者保証
- 81 アイカグループネットワーク
- 83 投資家情報・会社概要



財務統括部担当役員メッセージ

持続的な価値創造を支える財務戦略・資本政策

成長投資と株主還元の両立、
収益力の向上と
資本効率の改善を追求し、
「四方よし」の持続的な価値創造を
実現します。

常務執行役員
財務統括部担当、海外企画部担当
市川 豊明



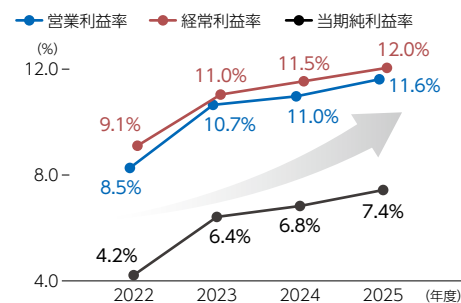
2025年度の振り返り

―事業構造改革と高付加価値戦略により収益力が着実に向上―

中期経営計画の3年目となる2025年度は、売上高、各利益ともに過去最高を更新し、経常利益は計画から1年前倒しで達成しました。事業ポートフォリオの最適化と収益性改善を進めた結果、持続的な収益拡大と利益率向上を実現しています。特に、建装建材国内における高付加価値商品の伸長が業績を牽引しています。一方、海外事業においては市場環境の影響などにより、十分な収益貢献には至っておらず、グループ全体での収益力強化に向けた課題として認識しています。

また、資本効率の観点では、2025年度は投下資本の先行増加によりROICが一時的に低下しましたが、ROE・ROICともに上昇傾向を維持しています。

◎利益率の推移



中期経営計画最終年度である2026年度は、海外事業の収益性改善と事業ポートフォリオの見直しを進めるとともに、資本効率を重視した経営を一層深化させていきます。

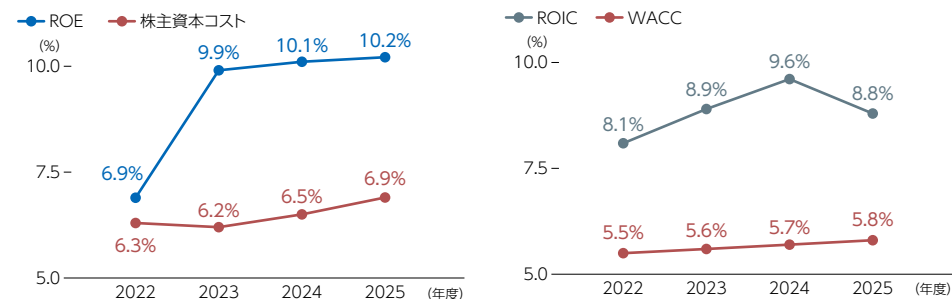
資本効率の向上

―エフィティスプレッドの持続的創出―

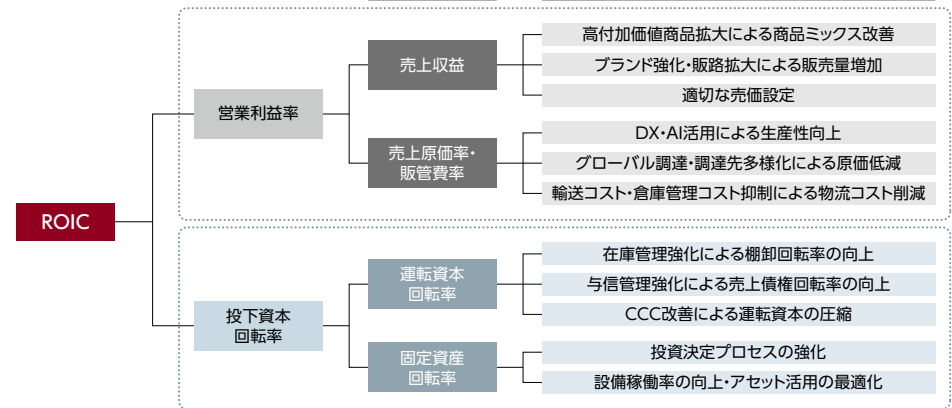
現中期経営計画では、「資本コストを上回るリターン」の創出を資本政策の最重要課題に

掲げ、ROEおよびROICの向上に取り組んでいます。ROEは、株主資本をどれだけ効率的に活用し、利益を創出できているかを示す重要な指標であり、近年の経営および株式市場において極めて重要な指標であると認識しています。2025年4月にはKPIを「ROE10%目途」から「ROE 10%以上」へと引き上げ、資本効率に対するコミットメントを一段と強化しました。2025年度は当該KPIであるROE10.2%と達成し、資本コストを上回るリターン創出の基盤は着実に強化されています。一方で、ROEのさらなる向上に向けては、収益力の強化に加え、資産効率の改善を通じて投下資本を適正化していくことが重要です。その取り組みの一つとして、ROIC経営の深化が重要であると考えています。

◎ROE、ROIC、資本コストの推移



◎ROICツリー



INDEX

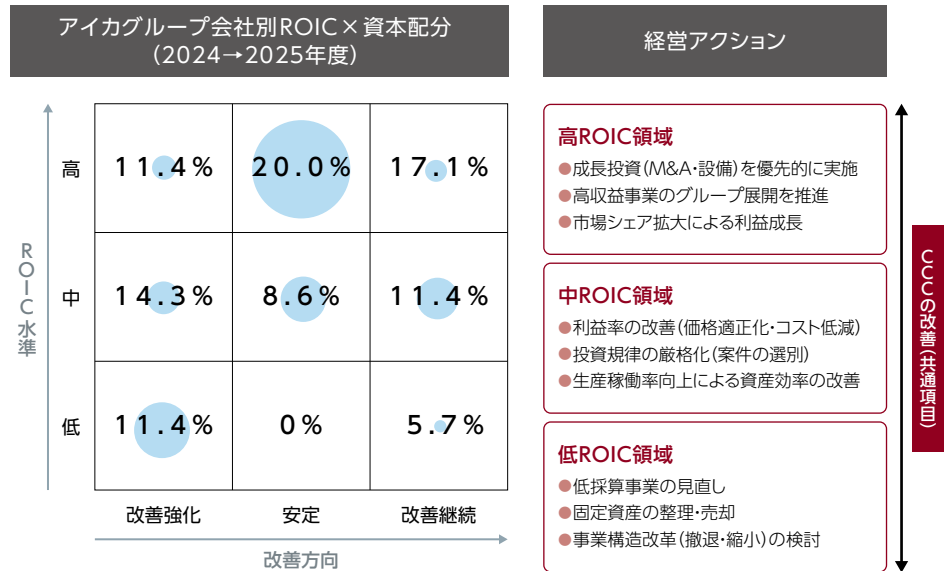
- 01 アイカ工業90周年
- 02 アイカレポートでお伝えしたいこと
- 03 イントロダクション
 - 03 アイカポリシー
 - 04 数字で見るアイカ
 - 06 事業概要
 - 07 価値創造の変遷
 - 09 アイカの価値創造モデル
 - 11 トップメッセージ
- 15 アイカの戦略
 - 15 アイカ10年ビジョンと中期経営計画
 - 17 中期経営計画の進捗
 - 24 財務統括部担当役員メッセージ
 - 27 事業概況
 - 27 化成品セグメント
 - 29 建装建材セグメント
 - 31 海外事業カンパニー長が語る 海外事業戦略
 - 32 SDGs貢献商品とAS商品
- 33 アイカを支える基盤
 - 33 サステナビリティ推進部担当役員メッセージ
 - 34 サステナビリティに関する方針と体制
 - 36 リスクマネジメント
 - 42 環境
 - 50 人事部担当役員メッセージ
 - 51 人材
 - 60 対談
 - 62 コーポレート・ガバナンス
 - 70 ステークホルダーとの関わり
 - 74 外部からの評価・指数への採用
- 75 データ集
 - 75 11年間財務サマリー
 - 77 非財務データ
 - 80 第三者保証
 - 81 アイカグループネットワーク
 - 83 投資家情報・会社概要



財務統括部担当役員メッセージ

ROICについては、2025年度は、スタイラム・インダストリーズ社の株式取得に伴い投下資本が先行して増加した一方、連結化による収益計上は2026年度になるため、一時的に低下しましたが、WACCとのスプレッドは持続的に確保しています。

ROIC経営を深化するための取り組みとして、ROICツリーを活用し、営業利益率、投下資本回転率に分解した上で、当社の全部門で独自の指標を掲げています。グループ会社にも展開し、分母には運転資本と事業用固定資産を用いて、社内管理用のROICも策定しました。各社でKPIを設定し、強化を図っています。2025年度のグループ会社のROICについては、各社で結果にばらつきがあり、進捗は道半ばの状況です。特に分母（投下資本回転率）は改善の余地があります。今後は、資本効率のさらなる向上に向け、商品ミックスの改善、価格戦略の高度化および低収益事業の見直しを通じ、収益面での継続的な改善を図るとともに、資本効率の改善を重点課題として取り組んでいきます。これまでも在庫・売掛金の圧縮、設備投資の厳選、アセットライト化を通じて投下資本の圧縮を図ってきました。今後は、さらに成長事業へ投下資本を積極的に振り分けるなど、投資規律を高めるとともに、CCC（キャッシュコンバージョンサイクル）の改善・浸透をグループ横断で推進し、ROIC向上を加速していきます。



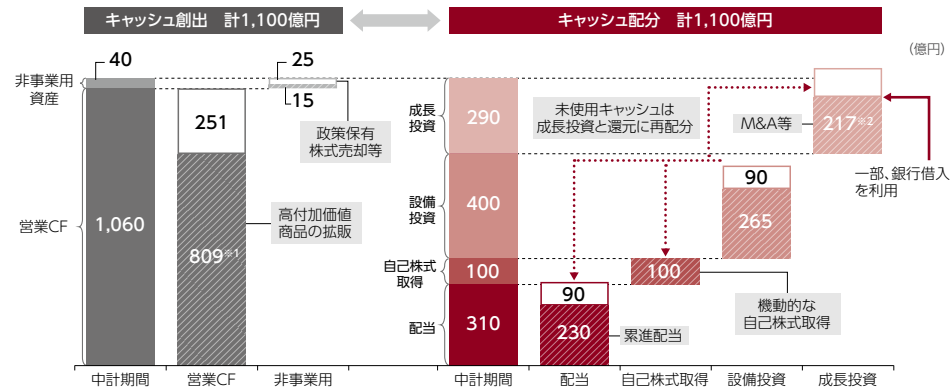
注1 数値:社数構成比 注2 円の大きさ:投下資本構成額
注3 個別管理領域(新設・再編・特殊要因など)は除く

キャッシュアロケーションの最適化

ーキャッシュ創出力を高め、成長と還元を両立する資本配分の実践ー

当社は、持続的な企業価値向上を実現するためには、安定的なキャッシュ創出力を高めるとともに、創出したキャッシュを成長投資と株主還元へ適切に配分することが重要であると考えています。現中期経営計画では、営業キャッシュ・フローを中心としたキャッシュ創出を着実に積み上げる一方、政策保有株式の売却も進め、資産効率の改善と追加的な資金創出に取り組んでいます。こうして得られたキャッシュは、単なる内部留保として蓄積するのではなく、将来の成長、競争力強化、株主還元へと戦略的に振り向けています。

◎キャッシュアロケーション



◎投資計画

	前中期経営計画 2022年度 (実績)	現中期経営計画				
		2023年度 (実績)	2024年度 (実績)	2025年度 (実績)	2023~2026年度(計画)	
					年平均	4年累計
設備投資	86.9	93.6	92.1	78.8	100	400
成長投資	104.5	14.0	37.1	181.4	72.5	290
研究開発投資	39.9	40.7	44.0	47.0	43.7	175
環境投資	—	2.9	4.4	6.1	5	20
人的資本投資	8.7	9.9	11.4	11.9	10	40

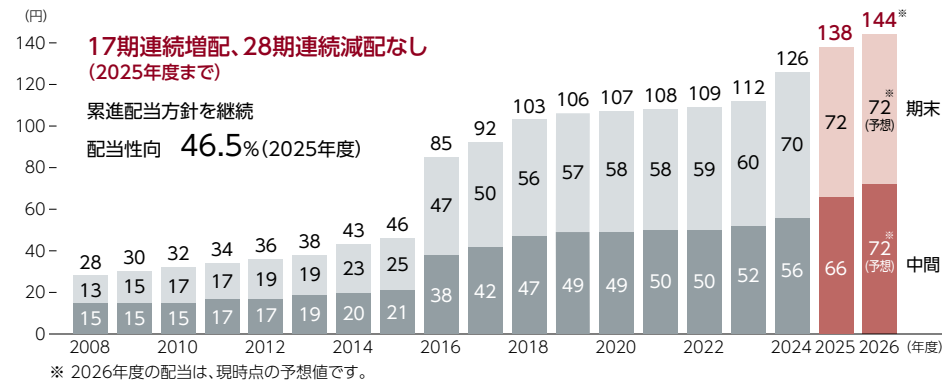
INDEX

- 01 アイカ工業90周年
- 02 アイカレポートでお伝えしたいこと
- 03 イントロダクション
 - 03 アイカポリシー
 - 04 数字で見るアイカ
 - 06 事業概要
 - 07 価値創造の変遷
 - 09 アイカの価値創造モデル
 - 11 トップメッセージ
- 15 アイカの戦略
 - 15 アイカ10年ビジョンと中期経営計画
 - 17 中期経営計画の進捗
 - 24 財務統括部担当役員メッセージ
 - 27 事業概況
 - 27 化成品セグメント
 - 29 建築建材セグメント
 - 31 海外事業カンパニー長が語る 海外事業戦略
 - 32 SDGs貢献商品とAS商品
- 33 アイカを支える基盤
 - 33 サステナビリティ推進部担当役員メッセージ
 - 34 サステナビリティに関する方針と体制
 - 36 リスクマネジメント
 - 42 環境
 - 50 人事部担当役員メッセージ
 - 51 人材
 - 60 対談
 - 62 コーポレート・ガバナンス
 - 70 ステークホルダーとの関わり
 - 74 外部からの評価・指数への採用
- 75 データ集
 - 75 11年間財務サマリー
 - 77 非財務データ
 - 80 第三者保証
 - 81 アイカグループネットワーク
 - 83 投資家情報・会社概要



財務統括部担当役員メッセージ

◎配当推移



◎財務健全性

	前中期経営計画	現中期経営計画			
	2022年度 (実績)	方針	2023年度 (実績)	2024年度 (実績)	2025年度 (実績)
現預金残高	509.9億円	財務健全性を踏まえた適正水準の 手元流動性を確保	620.2億円	595.7億円	592.0億円
自己資本比率 格付け	58.1% 格付 A*	適格な格付と50%以上の自己 資本比率を維持	58.9% 格付 A+*	60.2% 格付 A+*	58.4% 格付 A+*

※ 株式会社日本格付研究所 (JCR)

キャッシュ配分については、成長投資、設備投資、株主還元を主要な配分先とし、将来の成長と資本効率の向上を両立する配分を重視しています。成長投資については、高付加価値領域の拡充や海外事業の成長基盤強化につながるM&Aなどを選別して実行しています。また、生産能力の増強、自動化・DX・AI活用の推進、生産性向上、品質力の強化など、既存事業の競争優位性を高める投資を中心に、投資効果や資本コストを踏まえて厳選しています。加えて、研究開発投資、環境投資、人的資本投資を継続的に実施し、将来の収益力を支える無形資産への投資も強化しています。

株主還元については、減配をしない累進配当に加え、資本効率や株価水準を踏まえた機動的な自己株式取得を方針に組み合わせることで、株主価値の向上を図っています。当社は、持続的な利益成長の成果を株主の皆さまへ着実に還元すべく、安定的な配当を継続しており、2025年度まで17期連続増配、28期連続減配なしを実現しています。さらに、株主還元の充実や資本効率の向上を図るべく、2024年度には約40億円・120万株、2025年度には約60億円・162万株の自己株式取得を行っています。今後も、投資機会、株主還元などのバランスを総合的に判断し、必要な成長投資を機動的に実行できる柔軟性を確保しながら、累進配当と自己株式取得を組み

合わせた株主還元を継続していきます。これにより、資本効率の向上と株主価値の向上を両立し、持続的な企業価値向上につなげていきます。

また、持続的な成長を支えるために、財務健全性の維持も重要と考えています。適正水準の手元流動性を確保しつつ、成長投資、株主還元、有事の際への対応力を支える財務規律として維持しています。当社は、安定したキャッシュ創出力と健全な財務基盤を活かしながら、事業環境や投資機会の変化に応じて機動的に資金を活用できる体制を整えています。

グループ経営を支える財務マネジメントの高度化

—経営の質を高める資金・財務管理を推進—

海外事業の拡大や事業ポートフォリオの変化に伴い、グループ全体を俯瞰した財務マネジメントの重要性は一段と高まっています。当社は、各地域・各グループ会社の資金需要や収益状況を適切に把握し、必要な資金を最適に配分できる体制づくりを進めています。ROIC経営の浸透に合わせ、事業別・地域別の収益性や資本効率をより精緻に把握する管理体制の整備にも取り組んでおり、財務データの可視化や管理指標の高度化を進めることで、投資判断や事業ポートフォリオの見直しなど、経営の意思決定を財務面から支援しています。さらに、為替変動や金利上昇などの財務リスクについても継続的にモニタリングし、事業環境の変化に柔軟に対応できる財務基盤の構築を進めていきます。

持続的成長を支える財務統括部門の役割

—企業価値向上につながる意思決定を支援—

財務統括部門の役割とは、数字や資金を管理することだけではありません。成長投資や株主還元を含む資本配分の最適化を通じて、企業価値向上につながる意思決定を後押しすることにあります。

私は、株主さま、お客さま・取引先、従業員、社会をはじめとするすべてのステークホルダーに価値をもたらす「四方よし」の考えのもと、持続的な価値創造を重視しています。そのためには、短期的な成果のみを追求するのではなく、中長期的な視点で事業成長と資本効率の向上を両立させることが重要であると考えています。

事業環境の変化が一層激しくなるなか、財務統括部門には変化を的確に捉え、経営判断を支える役割が求められています。今後も、グループ全体の資金・財務情報を適切に把握し、迅速かつ質の高い意思決定を支える体制を構築することで、事業戦略の実行力向上に貢献し、持続的な企業価値向上の実現に取り組んでいきます。

INDEX

- 01 アイカ工業90周年
- 02 アイカレポートでお伝えしたいこと
- 03 イントロダクション
 - 03 アイカポリシー
 - 04 数字で見るアイカ
 - 06 事業概要
 - 07 価値創造の変遷
 - 09 アイカの価値創造モデル
 - 11 トップメッセージ
- 15 アイカの戦略
 - 15 アイカ10年ビジョンと中期経営計画
 - 17 中期経営計画の進捗
- 24 財務統括部担当役員メッセージ
 - 27 事業概況
 - 27 化成品セグメント
 - 29 建築建材セグメント
 - 31 海外事業カンパニー長が語る 海外事業戦略
 - 32 SDGs貢献商品とAS商品
- 33 アイカを支える基盤
 - 33 サステナビリティ推進部担当役員メッセージ
 - 34 サステナビリティに関する方針と体制
 - 36 リスクマネジメント
 - 42 環境
 - 50 人事部担当役員メッセージ
 - 51 人材
 - 60 対談
 - 62 コーポレート・ガバナンス
 - 70 ステークホルダーとの関わり
 - 74 外部からの評価・指数への採用
- 75 データ集
 - 75 11年間財務サマリー
 - 77 非財務データ
 - 80 第三者保証
 - 81 アイカグループネットワーク
 - 83 投資家情報・会社概要

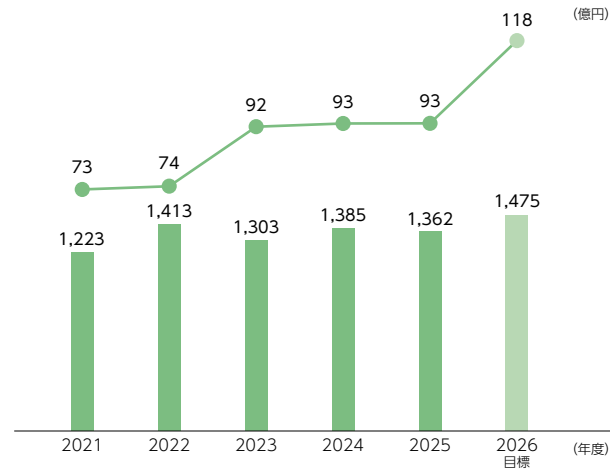


事業概況

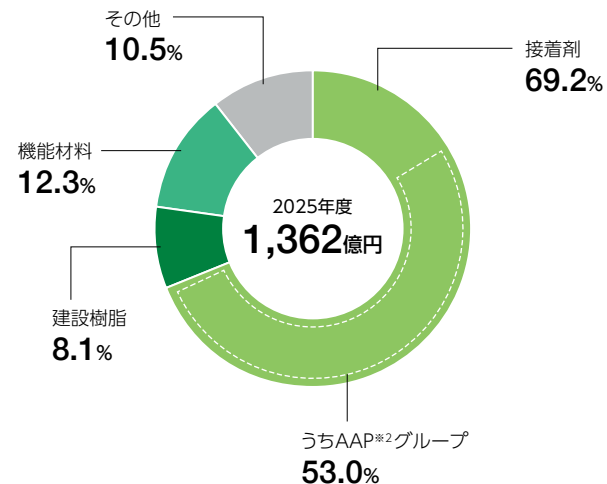
化成品セグメント

業績の推移

◎売上高／営業利益※1



◎商品群別売上実績



2025年度の実績

国内では、接着剤や塗り壁材を中心に汎用品から高付加価値商品まで、市場ニーズに応じた商品が好調に推移し、すべての商品群で売上高が前年度実績を上回りました。一方、海外では、一部の地域・商品群で市況低迷の影響を受け、AAPグループ、EMC※3グループともに減収減益となりました。下半期には回復基調にあったものの、海外事業低迷の影響が大きく、化成品セグメント全体で売上高は前年同期比1.7%減の136,262百万円となりましたが、営業利益(配賦不能営業費用控除前)は9,330百万円と前年同期比ほぼ横ばいとなりました。

課題	対策
●地政学リスクの高まりに伴う原材料調達リスクおよび原材料価格・エネルギーコスト・為替の変動 ●収益性向上に向けた事業ポートフォリオの最適化 ●一部用途・地域における需要回復の遅れ、海外事業の成長スピードの加速 ●次世代大型商品の育成や新規事業の創出	●商品ミックスの改善やコストダウンなど、構造改革策の継続的な推進による、収益性・生産性・業務効率の向上 ●需要の動向を捉えた高付加価値商品の開発・拡販による収益性の改善 ●セグメントの枠を超えたグループシナジーの創出・拡大 ●原材料調達のBCP推進、グローバル調達網の強化

2026年度の目標と方針

売上高目標 **1,475億円** 営業利益※1目標 **118億円**

2026年度方針

国内	●市場ニーズを捉えた独自性の高い高付加価値商品をラインナップし、高意匠な塗り壁材や、インフラの長寿命化に貢献する補修・補強材を中心に事業成長を図る。 ●気候変動や職人不足など、社会課題の解決に寄与する商品・工法の開発・拡販を推進し、競争力を高める。 ●国内外市場における高機能な接着剤・樹脂・フィルムの拡販を通じて事業成長を推進する。
海外	●アイカインドリア社(インドネシア)とADBシーラント社(タイ)の連携を強化し、リテール向け接着剤事業の成長を加速させる。 ●新設・増設した生産設備の活用により取扱量を拡大させながら、回復基調にある需要を確実に取り込み事業成長につなげる。 ●セグメント内外でグループ会社間の協業を進め、グループシナジーを創出・拡大する。
共通	●ホルムズ海峡閉鎖に伴う原材料の価格高騰・調達難に対し、グループがもつグローバル調達網を活用し、影響を最小限に抑える。

※1 配賦不能営業費用控除前営業利益 ※2 アイカ・アジア・パシフィック ※3 エバモア・ケミカル

INDEX

- 01 アイカ工業90周年
- 02 アイカレポートでお伝えしたいこと
- 03 イントロダクション
 - 03 アイカポリシー
 - 04 数字で見るアイカ
 - 06 事業概要
 - 07 価値創造の変遷
 - 09 アイカの価値創造モデル
 - 11 トップメッセージ
- 15 アイカの戦略
 - 15 アイカ10年ビジョンと中期経営計画
 - 17 中期経営計画の進捗
 - 24 財務統括部担当役員メッセージ
 - 27 事業概況
 - 27 化成品セグメント
 - 29 建築建材セグメント
 - 31 海外事業カンパニー長が語る 海外事業戦略
 - 32 SDGs貢献商品とAS商品
- 33 アイカを支える基盤
 - 33 サステナビリティ推進部担当役員メッセージ
 - 34 サステナビリティに関する方針と体制
 - 36 リスクマネジメント
 - 42 環境
 - 50 人事部担当役員メッセージ
 - 51 人材
 - 60 対談
 - 62 コーポレート・ガバナンス
 - 70 ステークホルダーとの関わり
 - 74 外部からの評価・指数への採用
- 75 データ集
 - 75 11年間財務サマリー
 - 77 非財務データ
 - 80 第三者保証
 - 81 アイカグループネットワーク
 - 83 投資家情報・会社概要



事業概況

化成品セグメント

高付加価値商品の拡充や
構造改革により、
持続的な事業成長を実現します。

2025年度の国内事業は、高付加価値商品を中心に堅調な成長を維持しました。2026年度は原材料の調達難に直面する中、供給責任を果たすべくグループ一丸で対応しています。高付加価値商品の拡充により競争優位性のさらなる向上を図るとともに、収益体質の改善に向けた構造改革を着実に実行し、持続的な事業成長を目指します。



上席執行役員
化成品カンパニー長
佐藤 克尚

取締役 専務執行役員
海外事業カンパニー長
大村 信幸

新設・増設した設備により
事業規模を拡大するとともに、
リテールなどの新領域にも挑戦していきます。

2025年度は中国市場の低迷などの影響により厳しい事業環境となりましたが、各国で進めてきた多くの設備投資が完了しました。2026年度はこれら新工場・新ラインを早期に軌道に乗せて事業規模を拡大するとともに、リテール事業などの新領域にも挑戦し、海外化成品事業の事業規模と事業領域の双方を拡大していきます。

TOPICS

国内

補修・補強分野の商品・工法を拡充し、 インフラの長寿命化に貢献

高度経済成長期に整備されたトンネルや橋梁、水処理施設などの老朽化に加え、法改正によるタイル外壁の点検厳格化を背景に、土木・建築物の補修・補強市場が拡大しています。当社は、コンクリート構造物の防食被覆やひび割れ補修、タイル外壁の剥落防止などを実現する商品・工法を拡充し、インフラの長寿命化に貢献しています。今後も市場ニーズを的確に捉え、事業成長につなげていきます。



タイル補修工法施工事例
(富士宮市立図書館)

グローバル

豊富なラインナップと提案力により、 日本国内でホットメルトの採用領域が拡大

人と地球環境にやさしく、作業効率向上にも寄与する接着剤としてホットメルトの需要が拡大しており、グループ会社と連携しながらラインナップの拡充を重ねています。近年、日本国内での提案活動を強化してきた結果、特に段ボールや紙袋などの梱包用途で採用が拡大し、ホットメルトの2025年度売上高は前年度比約120%となりました。今後もグループ全体で開発・拡販を進め、さらなる事業拡大を目指します。



グループ各社の製品を掲載したホットメルト
総合カタログを活用し提案を強化

海外

グループ各社の連携を強化し、 東南アジアでリテール接着剤事業を拡大

東南アジアでは、経済発展に伴いDIY市場を含むリテール市場が拡大しています。当社グループは、M&Aを通じてリテール向け接着剤のラインナップや販売網を拡充してきました。近年は、アイカインドリア社(インドネシア)、アイカアドテック社(マレーシア)、ADBシーラント社(タイ)で展示会への合同出展やOEM供給、商流の相互活用などの協業を進めています。



アイカアドテック社とADBシーラント社が
合同で展示会へ出展

INDEX

- 01 アイカ工業90周年
- 02 アイカレポートでお伝えしたいこと
- 03 イントロダクション
 - 03 アイカポリシー
 - 04 数字で見るアイカ
 - 06 事業概要
 - 07 価値創造の変遷
 - 09 アイカの価値創造モデル
 - 11 トップメッセージ
- 15 **アイカの戦略**
 - 15 アイカ10年ビジョンと中期経営計画
 - 17 中期経営計画の進捗
 - 24 財務統括部担当役員メッセージ
 - 27 事業概況
 - 27 化成品セグメント
 - 29 建築建材セグメント
 - 31 海外事業カンパニー長が語る 海外事業戦略
 - 32 SDGs貢献商品とAS商品
- 33 **アイカを支える基盤**
 - 33 サステナビリティ推進部担当役員メッセージ
 - 34 サステナビリティに関する方針と体制
 - 36 リスクマネジメント
 - 42 環境
 - 50 人事部担当役員メッセージ
 - 51 人材
 - 60 対談
 - 62 コーポレート・ガバナンス
 - 70 ステークホルダーとの関わり
 - 74 外部からの評価・指数への採用
- 75 **データ集**
 - 75 11年間財務サマリー
 - 77 非財務データ
 - 80 第三者保証
 - 81 アイカグループネットワーク
 - 83 投資家情報・会社概要

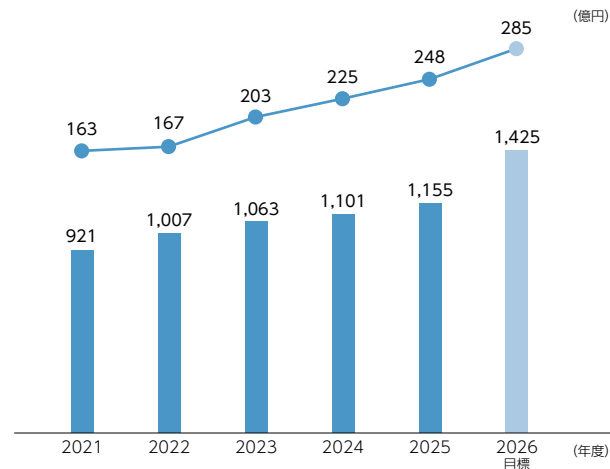


事業概況

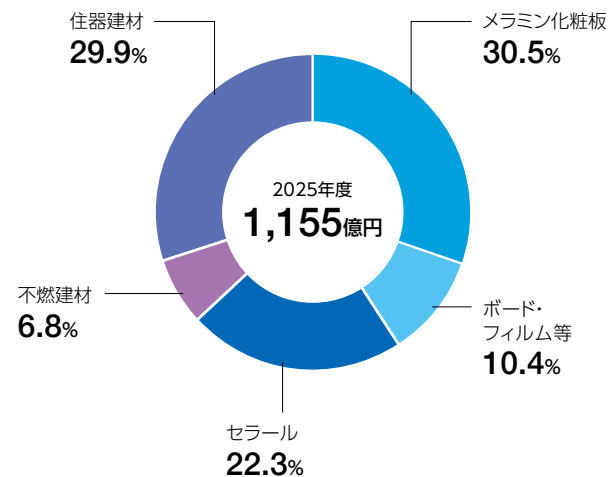
建装建材セグメント

業績の推移

◎売上高／営業利益※1



◎商品群別売上実績



2025年度の実績

国内では、特殊エンボスメラミン不燃化粧板「セレント」や造作風洗面化粧台「スマートサニタリー」をはじめとする高付加価値商品が好調に推移し、増収増益となりました。一方、海外では、中国市況の低迷による影響が避けられず減収となったものの、商品ミックスの改善や価格改定により増益となりました。建装建材セグメント全体で売上高は前年同期比4.9%増の115,502百万円、営業利益(配賦不能営業費用控除前)は前年同期比10.1%増の24,803百万円と増収増益となりました。

課題	対策
- 原材料価格やエネルギーコストの高騰 - 原材料サプライヤーの寡占化による安定調達の困難化 - 部材価格の高騰や職人不足による工事の遅れや需要の減少 - 海外事業の成長スピードの加速、ブランド力の向上・浸透 - 気候変動対応を含む、市場ニーズの変化と社会的要請の高まり	- 原材料調達のグローバルネットワークの活用と推進 - 意匠性や機能性に優れる高付加価値商品の拡充・拡販 - 床・壁・天井などへ用途を拡大し、成長領域を創出 - アイカブランドの浸透による海外事業の拡大 - セグメントの枠を超えたグループシナジーの創出・拡大

2026年度の目標と方針

売上高目標 **1,425億円** 営業利益※1目標 **285億円**

2026年度方針

国内	- 住宅市場が縮小傾向にある中でも成長を続けている「スマートサニタリー」と壁面材・床材を組み合わせた空間提案を強化し、市場でのプレゼンスを高める。 - 需要が堅調なオフィス分野を中心に設計指定活動を強化し、床・壁・天井材のシェア拡大を図る。
海外	- スタイラム・インダストリーズ社(インド)の新規連結子会社化を通じ、アジアからグローバルへと事業拡大を図る。 - ジャパンテクノロジーの海外展開によって差別化を図り、アイカブランドの浸透とブランド力の向上につなげる。 - セグメント内外でグループ会社間の協業を進め、グループシナジーを創出・拡大する。

※1 配賦不能営業費用控除前営業利益

INDEX

- 01 アイカ工業90周年
- 02 アイカレポートでお伝えしたいこと
- 03 イントロダクション
 - 03 アイカポリシー
 - 04 数字で見るアイカ
 - 06 事業概要
 - 07 価値創造の変遷
 - 09 アイカの価値創造モデル
 - 11 トップメッセージ
- 15 アイカの戦略
 - 15 アイカ10年ビジョンと中期経営計画
 - 17 中期経営計画の進捗
 - 24 財務統括部担当役員メッセージ
 - 27 事業概況
 - 27 化成品セグメント
 - 29 建装建材セグメント
 - 31 海外事業カンパニー長が語る 海外事業戦略
 - 32 SDGs貢献商品とAS商品
- 33 アイカを支える基盤
 - 33 サステナビリティ推進部担当役員メッセージ
 - 34 サステナビリティに関する方針と体制
 - 36 リスクマネジメント
 - 42 環境
 - 50 人事部担当役員メッセージ
 - 51 人材
 - 60 対談
 - 62 コーポレート・ガバナンス
 - 70 ステークホルダーとの関わり
 - 74 外部からの評価・指数への採用
- 75 データ集
 - 75 11年間財務サマリー
 - 77 非財務データ
 - 80 第三者保証
 - 81 アイカグループネットワーク
 - 83 投資家情報・会社概要



事業概況

建装建材セグメント

高付加価値商品の競争力を高め、
用途拡大により
新たな需要を創出します。

資材・工事費の高騰や職人不足の影響から、住宅・非住宅ともに国内市場は厳しい環境にあります。そのような中でも、意匠性をはじめとする付加価値が高い商品をご評価いただき、成長を続けています。商品の競争力を高めながら用途拡大・空間提案を推進することで、さらなる事業成長を目指していきます。



取締役 常務執行役員
建装・建材カンパニー長
岩塚 祐二

取締役 専務執行役員
海外事業カンパニー長
大村 信幸

日本で定評のある商品群の海外展開を
加速するとともに、スタイラム・インダストリーズ社
とのシナジーを創出します。

アジア諸国の経済発展に伴い、日本市場で高い評価を得てきた高付加価値商品の商機が広がりました。この機会を着実に捉え、海外市場に展開する商品のラインナップと販売規模を拡大するとともに、新たに当社グループに加わったスタイラム・インダストリーズ社とのシナジーを創出していきます。

TOPICS

国内 高付加価値商品が住宅市場での採用を拡大

意匠性や機能性が評価され、新設住宅着工戸数が減少する中でも、当社商品の住宅市場での採用が拡大しています。造作風洗面化粧台「スマートサニタリー」は、浸け置き洗いに便利な深型ボウルを追加するなど、ニーズを捉えたラインナップ拡充により成長を続けています。また、特殊エンボスメラミン不燃化粧板「セレント」が非住宅市場に加え住宅市場でも採用を拡大しており、意匠性の高さから水廻りのみならずリビング空間へと用途を広げています。さらに、マグネット対応の高意匠不燃化粧板「マグフィーノ」も、壁面収納ニーズの高まりを背景に好評を博しています。当社の強みを活かした高付加価値商品の開発・提案により、住宅市場での採用機会をさらに拡大していきます。



ボウルに深さ・広さが欲しいというご要望を受けて開発した深型の洗面ボウル



スマートサニタリーとのセット提案も進めているマグフィーノ

海外 ジャパンテクノロジーと現地ニーズ対応の両輪で海外ビジネスを拡大

ジャパンテクノロジーの海外展開と、現地ニーズに即した商品展開の両輪により、地域ごとの市場に適したラインナップの構築・拡充を進めています。日本国内で好評を博している曲面化粧材「アイカアール」を、2025年にインドネシア市場へ投入しました。高価格帯ながらも意匠性の高さが評価され、販売が好調に推移していることから、現地生産を開始しています。また、指紋レス化粧板「セルサス」の技術を活用した、スムーズタッチが特長の化粧板を2025年にベトナムで開発しました。さらに、タイやインドネシアでショールームを拡充し、顧客への提案を強化しています。1物件当たりの採用品目数を拡大させながら、海外ビジネスの成長につなげていきます。



セラールやカウンタートップとともにアイカアールを展示

INDEX

- 01 アイカ工業90周年
- 02 アイカレポートでお伝えしたいこと
- 03 イントロダクション
 - 03 アイカポリシー
 - 04 数字で見るアイカ
 - 06 事業概要
 - 07 価値創造の変遷
 - 09 アイカの価値創造モデル
 - 11 トップメッセージ
- 15 アイカの戦略
 - 15 アイカ10年ビジョンと中期経営計画
 - 17 中期経営計画の進捗
 - 24 財務統括部担当役員メッセージ
 - 27 事業概況
 - 27 化成品セグメント
 - 29 建装建材セグメント
 - 31 海外事業カンパニー長が語る 海外事業戦略
 - 32 SDGs貢献商品とAS商品
- 33 アイカを支える基盤
 - 33 サステナビリティ推進部担当役員メッセージ
 - 34 サステナビリティに関する方針と体制
 - 36 リスクマネジメント
 - 42 環境
 - 50 人事部担当役員メッセージ
 - 51 人材
 - 60 対談
 - 62 コーポレート・ガバナンス
 - 70 ステークホルダーとの関わり
 - 74 外部からの評価・指数への採用
- 75 データ集
 - 75 11年間財務サマリー
 - 77 非財務データ
 - 80 第三者保証
 - 81 アイカグループネットワーク
 - 83 投資家情報・会社概要



海外事業カンパニー長が語る 海外事業戦略

海外事業カンパニー設立初年度の振り返り

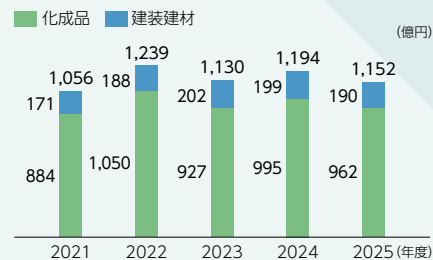
2025年4月の海外事業カンパニー発足に際し、①海外事業の成長軌道への回帰、②化成品セグメントと建装建材セグメントのシナジーの拡大、③One AICAの旗印のもと人的交流を含めたグループ会社間の連携強化を目標として掲げました。まずはその3つの目標に対する進捗についてご説明します。

①については、中国市場の低迷、米国通商政策による混乱、年末のタイ南部の洪水被害などにより特に化成品セグメントが伸び悩み、目標達成には至りませんでした。一方で、中国・タイ・マレーシア・インドネシアなど各国で進めてきた多くの設備投資が完了し、将来の飛躍に向けた準備が整いました。また、インドの大手メラミン化粧板メーカーであるスタイラム・インダストリーズ社の連結子会社化に向けた合意は、今後の海外事業の成長において画期的なできごととなりました。

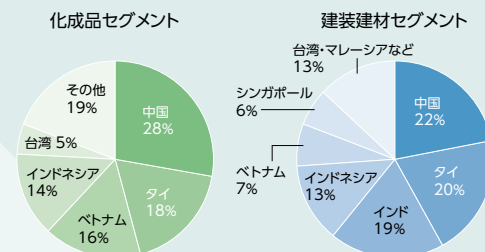
②については、特にタイにおいて、アイカ・ラミネーツ・タイ社のメラミン化粧板の原材料として使用するフェノール樹脂を全面的にアイカ・タイ・ケミカル社製に切り替えるなど、セグメント間のシナジーが拡大しました。

③については、リテール用シーリング材に強みを持つADBシーラント社(タイ)が、2024年11月にアイカグループに加わり、シナジー創出に寄与しています。同じくリテール市場に強い水系・合成ゴム系接着剤メーカーのアイカインドリア社(インドネシア)やグルースティックメーカーのアイカアドテック社(マレーシア)との連携が始まったことで、これまで比較的弱かったリテール分野においてもアイカ存在感が高まりました。またアイカニュージーランド社による昆山アイカ社(中国)の塗壁材のマーケティング開始、アイカマレーシア社によるエバモア・ケミカル・インダストリー社(台湾)のテキスタイル用ウレタン樹脂の販売など、国や事業の枠を超えた予想外の連携で多くの新しいビジネスが生まれました。

◎海外売上高の推移



◎国・地域別海外売上高比率(2025年度)



今後の展望

2026年2月以降、中東情勢の緊迫化により、ナフサ由来の化学品原料の安定的な調達が危ぶまれる事態となりました。しかしアジア各地に製造拠点を有する当社は世界中の原料メーカーと取引をしており、原料調達面においても協力し合って操業を維持することができました。このような当社グループの強みは、不透明な国際情勢が依然続く中、今後さらに発揮されるものと考えています。

2026年度の製造・販売面については、前期に完成した新工場や新設備によって増強した生産能力を背景に、売上を大きく伸ばす計画としています。また、近年経済水準が大幅に上がっているアジア各国においては、高品質・高機能なアイカ工業の商品に対する需要も高まっていると感じています。まずは日本からの輸出によって対応を進め、一定の売上規模となった段階で現地生産を検討するという形で、ジャパン・テクノロジーの海外展開を推進していきます。

また、新たにグループ会社に加わったスタイラム・インダストリーズ社とのPMI(Post Merger Integration:M&A後の経営統合)の推進も主要な施策の一つです。これを着実に進めることで、高い成長を続けるインド市場の需要を取り込むとともに、同社が世界中に持つ販売ネットワークとアイカの高い技術力・多彩な製品の組み合わせによるシナジーの拡大を進めていきます。



海外グループ会社との交流を深めたC&C大会(グループ各社の改善活動成果を発表・共有する全社大会)

INDEX

01	アイカ工業90周年
02	アイカレポートでお伝えしたいこと
03	イントロダクション
03	アイカポリシー
04	数字で見るアイカ
06	事業概要
07	価値創造の変遷
09	アイカの価値創造モデル
11	トップメッセージ
15	アイカの戦略
15	アイカ10年ビジョンと中期経営計画
17	中期経営計画の進捗
24	財務統括部担当役員メッセージ
27	事業概況
27	化成品セグメント
29	建装建材セグメント
31	海外事業カンパニー長が語る 海外事業戦略
32	SDGs貢献商品とAS商品
33	アイカを支える基盤
33	サステナビリティ推進部担当役員メッセージ
34	サステナビリティに関する方針と体制
36	リスクマネジメント
42	環境
50	人事部担当役員メッセージ
51	人材
60	対談
62	コーポレート・ガバナンス
70	ステークホルダーとの関わり
74	外部からの評価・指数への採用
75	データ集
75	11年間財務サマリー
77	非財務データ
80	第三者保証
81	アイカグループネットワーク
83	投資家情報・会社概要



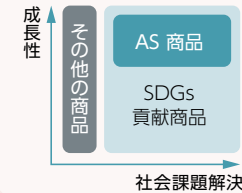
SDGs貢献商品とAS商品

社会課題解決に資する商品の提供を通じて、持続可能な社会の形成に貢献します。

当社は、「共生の理念のもと、たえず革新により新しい価値を創造し、社会に貢献する」という経営理念を掲げ、社会課題に真摯に向き合い、その解決に資する商品を開発・提供することに注力しています。これらの取り組みを具体化するため、SDGsの達成に寄与する商品を「SDGs貢献商品」と定義しています。

SDGs貢献商品には、安定的に収益を支える商品から将来の成長を担う商品まで幅広く位置付けており、その中でも特に、国内市場において短中期的な成長を牽引する商品を「AS(Aica Solution)商品」としています。

当社の強みである「化学」と「デザイン」の力を活かし、今後もSDGs貢献商品およびAS商品の拡充を通じて、豊かな社会の形成に貢献するとともに、当社の持続的成長を目指します。



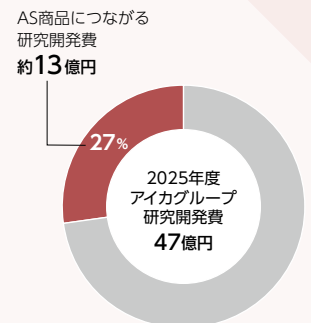
社会課題解決に資する商品の開発方針と投資について

当社は、オリジナル性の高い技術開発力を強みに研究活動を推進し、アイカグループの持続的成長を支えるとともに、脱炭素社会の実現や資源循環の促進など重要な社会課題の解決に貢献する商品・技術の創出に取り組んでいます。

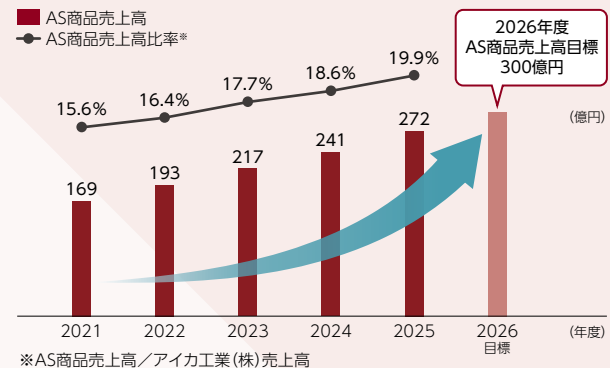
化成品セグメントでは、商品性能の高度化と環境負荷低減の両立を目指し、化石由来原料からの転換に向けて、生物由来資源（バイオマス）を活用した接着剤や有機微粒子、CO₂排出を大幅に抑制する3次元加飾ハードコートフィルム、異素材の分別・リサイクルを可能にする易解体接着技術などを開発しています。

建築建材セグメントでは、省資源化・省人化や長寿命化による環境負荷低減と作業環境改善に取り組んでいます。バイオマス化粧板や不燃化粧板のリサイクル技術、けい酸カルシウム板へのCO₂固定化技術の開発に加え、化成品セグメントの接着技術とのシナジーにより、既存の壁面・床面の上に施工可能な改修工法を開発し、工期短縮および廃材削減に貢献しています。

【AS商品の研究開発投資額】



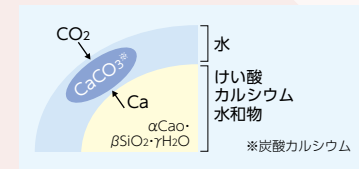
【AS商品売上高推移】



主要開発テーマ

CO₂固定化技術

けい酸カルシウム廃材粉を水の存在下でCO₂と反応させることで炭酸カルシウムを生成し、原料の一部として活用します。炭酸カルシウムとして固定化したCO₂は、一般的な使用環境下では再放出されません。



ルナライトCF

上記技術を活用したCO₂固定型塗装けい酸カルシウム板「ルナライトCF」を、2026年8月に発売しました。

CO₂固定量

製品1枚(幅910mm×高さ2,550mm×厚み6mm)当たり、約300gのCO₂を固定化しています。杉の木に換算すると、約30枚の「ルナライトCF」で杉1本の年間吸収量に相当します*1。

高意匠化技術・簡易改修工法

特殊エンボスメラミン不燃化粧板「セレント」に代表される高意匠化技術は、塗材や金属の劣化、施工負荷、コストといった本物の素材が抱える課題の解決に寄与します。あわせて、接着技術を活用し、既存下地を撤去せずに化粧材を重ね貼りする改修工法を開発し、工期短縮に加え、粉塵・騒音の抑制および廃棄物削減を実現しています。



3次元加飾ハードコートフィルム(「ルミアート」)

高いハードコート性能と成形性を両立する、自動車内外装向けの加飾フィルムです。スプレー塗装*2から本製品に切り替えることで、CO₂やVOC*3の排出量削減に寄与します。さらに、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)プロジェクトで進めている易解体技術の活用により、資源循環への対応も推進しています。



※1 林野庁換算資料を参考に算出 ※2 乾燥を繰り返すためCO₂が多く排出されています。 ※3 揮発性有機化合物

INDEX

- 01 アイカ工業90周年
- 02 アイカレポートでお伝えしたいこと
- 03 イントロダクション
 - 03 アイカポリシー
 - 04 数字で見るアイカ
 - 06 事業概要
 - 07 価値創造の変遷
 - 09 アイカの価値創造モデル
 - 11 トップメッセージ
- 15 アイカの戦略
 - 15 アイカ10年ビジョンと中期経営計画
 - 17 中期経営計画の進捗
 - 24 財務統括部担当役員メッセージ
 - 27 事業概況
 - 27 化成品セグメント
 - 29 建築建材セグメント
 - 31 海外事業カンパニー長が語る 海外事業戦略
 - 32 SDGs貢献商品とAS商品
- 33 アイカを支える基盤
 - 33 サステナビリティ推進部担当役員メッセージ
 - 34 サステナビリティに関する方針と体制
 - 36 リスクマネジメント
 - 42 環境
 - 50 人事部担当役員メッセージ
 - 51 人材
 - 60 対談
 - 62 コーポレート・ガバナンス
 - 70 ステークホルダーとの関わり
 - 74 外部からの評価・指数への採用
- 75 データ集
 - 75 11年間財務サマリー
 - 77 非財務データ
 - 80 第三者保証
 - 81 アイカグループネットワーク
 - 83 投資家情報・会社概要



サステナビリティ推進部担当役員メッセージ

サステナビリティを経営戦略の中心に据え、持続的な企業価値向上へ

サステナビリティに対する基本的な考え方

サステナビリティは、企業活動に付随するテーマではなく、企業が中長期的に成長し、社会から必要とされ続けるための経営そのものだと考えています。気候変動、人的資本、コンプライアンスなど、企業に求められる責任は年々広がり、企業価値の評価も、財務面だけでなく、非財務面も含めたものへと変化しています。

当社は、化学とデザインの力を活かし、化成品と建装建材の分野で、住宅、商業施設、医療・福祉施設など、さまざまな空間で事業活動を営んでいます。それらの事業を通じて社会課題の解決に貢献し、その結果としてお客さまや社会から信頼され、企業価値を高めていくことを目指しています。私は、サステナビリティを単なる「守りの基盤」ではなく、アイカグループの成長力や競争力、将来の存在意義を高める重要な経営テーマと捉えています。社会や市場の変化を新たな価値創造の機会として捉えれば、サステナビリティが果たすべき役割はさらに大きくなると考えています。

特に重視するサステナビリティ方針

私が特に重視しているのは、「ステークホルダーと会社経営双方の視点で重要課題を特定し、事業活動と一体で解決に取り組み、その進捗を開示する」という考え方です。例えば、環境配慮型商品の開発や施工性向上による省力化提案は、気候変動や労働力不足といった社会課題への対応であると同時に、競争力強化や顧客価値向上にも直結する重要なテーマです。サステナビリティと事業活動を一体で進め、ステークホルダーの皆さまとの対話を通じて、取り組みの実効性をさらに高めていきたいと考えています。

数値で見る進捗と課題

サステナビリティ経営を実効性あるものにするためには、理念だけでなく、数値による進捗管理と課題の明確化が重要です。

例えば、当社のマテリアリティの一つに人的資本がありますが、エンゲージメントスコア4ポイント以上を目標とし、2024年度実績(隔年調査)は3.97ポイントとなりました。目標に近づいている一方で、さらに従業員一人ひとりが働きがいを実感し、挑戦できる組織にしていく余地がまだあると受け止めています。

気候変動対応については、スコープ1+2の温室効果ガス排出量を2022年度比で15.1%削減しました。一方で、サプライチェーン全体での排出量の影響度を考えた場合、スコープ3排出量削減への取り組みを早期に強化していくことが重要な課題です。

また、商品を通じた社会課題解決の効果や、DX、BCP、人権対応については実効性やその運用状況など、さらなる透明性の向上が必要です。

これらの課題に真摯に向き合い、目標の達成そのものを目的とするのではなく、その先にある企業価値の向上と持続可能な社会の実現につながる取り組みへと、より深化させていきます。

アイカグループの強みを活かした社会課題への向き合い方

当社の強みは、素材・化学に関する技術力を礎に、意匠性・機能性を組み合わせて価値を生み出してきた点にあります。品質・性能や、美しさ・快適さ、使いやすさに加え、安全性、環境配慮を総合的に実現していることが、当社らしい価値の創造です。

特に建装建材の分野では、人々が日々利用する空間の安全性・快適性・意匠性を高めていると自負していますし、化成品の



分野でも機能材料事業を中心に、新たな価値創出に取り組んでいます。

脱炭素社会への移行に伴い、素材や生活空間を支える商品に求められる役割はさらに広がります。お客さまの課題やニーズに応える提案力を強化し、社会課題の解決と会社の成長を両立する商品・サービスの創出に取り組んでいきます。

次の10年に向けて目指す姿

現在、2027年度をスタートとする次期中期経営計画および当社創立100周年に当たる2036年度を最終年度とする新10年ビジョンの策定に向けた検討を進めていますが、次の10年を考える上でも、サステナビリティは経営戦略全体を貫く視点で捉えています。

当社が提供すべき価値とステークホルダーから期待される価値を真摯に問い続けながら、社会価値と経済価値の両立を追求します。そして次の10年も社会から必要とされ、従業員が誇りを持ち、ステークホルダーから信頼される存在であり続けたいと考えていますので、引き続きステークホルダーの皆さまとの対話を通じて、企業価値向上を図っていきます。

INDEX

- 01 アイカ工業90周年
- 02 アイカレポートでお伝えしたいこと
- 03 イントロダクション
 - 03 アイカポリシー
 - 04 数字で見るアイカ
 - 06 事業概要
 - 07 価値創造の変遷
 - 09 アイカの価値創造モデル
 - 11 トップメッセージ
- 15 アイカの戦略
 - 15 アイカ10年ビジョンと中期経営計画
 - 17 中期経営計画の進捗
 - 24 財務統括部担当役員メッセージ
 - 27 事業概況
 - 27 化成品セグメント
 - 29 建装建材セグメント
 - 31 海外事業カンパニー長が語る 海外事業戦略
 - 32 SDGs貢献商品とAS商品
- 33 アイカを支える基盤
 - 33 サステナビリティ推進部担当役員メッセージ
 - 34 サステナビリティに関する方針と体制
 - 36 リスクマネジメント
 - 42 環境
 - 50 人事部担当役員メッセージ
 - 51 人材
 - 60 対談
 - 62 コーポレート・ガバナンス
 - 70 ステークホルダーとの関わり
 - 74 外部からの評価・指数への採用
- 75 データ集
 - 75 11年間財務サマリー
 - 77 非財務データ
 - 80 第三者保証
 - 81 アイカグループネットワーク
 - 83 投資家情報・会社概要



サステナビリティに関する方針と体制

サステナビリティに対する基本姿勢

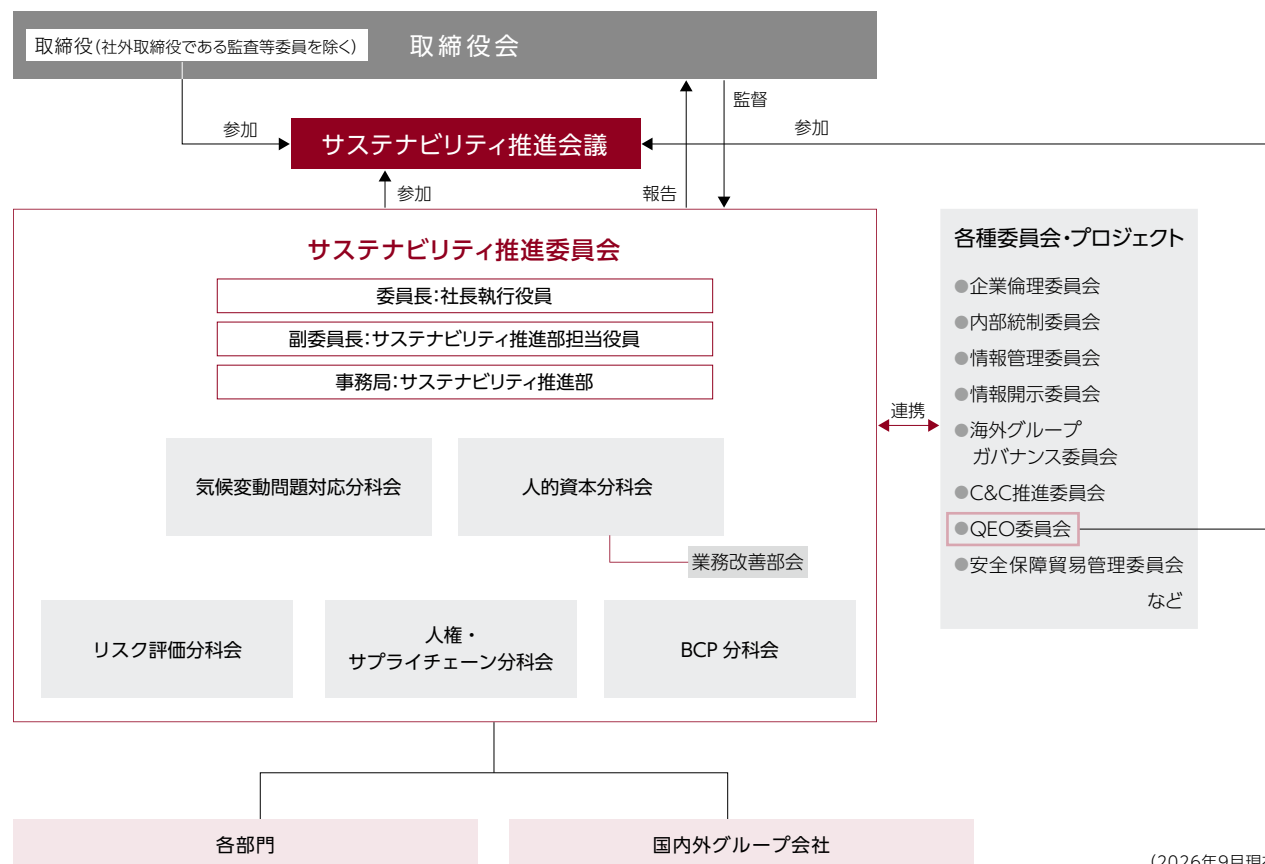
企業に求められる社会的責任を果たし、当社のみならず地球全体の持続可能性を高める活動を推進することは、当社の使命です。当社は、2021年4月に策定したサステナビリティ方針において、サステナビリティ経営に関わる基本理念や方針を示しています。この方針を経営方針と同列に据え、グループ共通の価値観の醸成を図っています。

サステナビリティ方針

- 1 事業活動を通じて社会課題の解決に取り組み、より良い社会づくりに貢献します。
- 2 行動規範の基本原則を、法令遵守、人権尊重、社会との調和、公平・公正な取引、お客さまの安心と信頼、適正な情報開示、会社情報および財産の保護、環境および安全、と定め、グループ従業員共通の価値観として行動します。
- 3 顧客、従業員、株主、サプライヤーおよび取引先、地域社会および行政など、ステークホルダーとの対話を重視し、社会の要請と変化に迅速に対応します。
- 4 ステークホルダーと会社経営の双方の視点で重要課題を特定し、事業活動と一体で課題解決に取り組むとともにその進捗状況を開示します。

サステナビリティ推進体制

当社は、サステナビリティをより深化させるための推進母体として「サステナビリティ推進委員会」を設置し、事業活動と融合したマテリアリティ目標の達成に向けてアイカグループ全体で取り組んでいます。2024年4月より体制を一部変更し、サステナビリティ推進委員会の内部に5つの分科会を設けて推進力を強化するとともに、取締役も参加する「サステナビリティ推進会議」を設置し、監督機能を強化しました。サステナビリティ推進会議にはグループ各社の代表者も参加し、マテリアリティに対して設定している目標の達成に向けた議論を行っています。



(2026年9月現在)

INDEX

- 01 アイカ工業90周年
- 02 アイカレポートでお伝えしたいこと
- 03 イントロダクション
 - 03 アイカポリシー
 - 04 数字で見るアイカ
 - 06 事業概要
 - 07 価値創造の変遷
 - 09 アイカの価値創造モデル
 - 11 トップメッセージ
- 15 アイカの戦略
 - 15 アイカ10年ビジョンと中期経営計画
 - 17 中期経営計画の進捗
 - 24 財務統括部担当役員メッセージ
 - 27 事業概況
 - 27 化成品セグメント
 - 29 建築建材セグメント
 - 31 海外事業カンパニー長が語る 海外事業戦略
 - 32 SDGs貢献商品とAS商品
- 33 アイカを支える基盤
 - 33 サステナビリティ推進部担当役員メッセージ
 - 34 サステナビリティに関する方針と体制
 - 36 リスクマネジメント
 - 42 環境
 - 50 人事部担当役員メッセージ
 - 51 人材
 - 60 対談
 - 62 コーポレート・ガバナンス
 - 70 ステークホルダーとの関わり
 - 74 外部からの評価・指数への採用
- 75 データ集
 - 75 11年間財務サマリー
 - 77 非財務データ
 - 80 第三者保証
 - 81 アイカグループネットワーク
 - 83 投資家情報・会社概要



サステナビリティに関する方針と体制

〔分科会・一部委員会の主な役割と主管部門〕

組織名称	テーマ	主管部門
気候変動問題対応分科会	温室効果ガス排出量の抜本的な削減策の検討・実行および削減状況のモニタリング	サステナビリティ推進部
人的資本分科会	中期経営計画で重点施策として掲げた「人材育成」「ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン」「エンゲージメント」を軸とした、人材戦略の検討・実行	人事部
リスク評価分科会	リスクの特定・分析、対応状況の確認およびリスク評価会議運営	経営企画部・サステナビリティ推進部
人権・サプライチェーン分科会	人権に関連する社会要請への対応検討・実行（人権デューデリジェンスの構築・実行、紛争鉱物・木質材料の調達をはじめとするサプライチェーンマネジメントの構築）	法務部・調達部
BCP 分科会	大規模災害やサイバー攻撃などに対する BCP 計画の策定・見直し、訓練の実施	サステナビリティ推進部
QEO 委員会	品質マネジメントシステム (Q:ISO9001)、環境マネジメントシステム (E:ISO14001)、労働安全衛生マネジメントシステム (O:ISO45001) を三位一体で運用する「QEO マネジメントシステム」に基づいた方針・目標の策定と進捗管理	品質保証部・サステナビリティ推進部

事業活動とサステナビリティの一体化に向けて

アイカグループは、経営理念の中心に「共生」の言葉を据えており、その理念を体現すべくさまざまな社会課題の解決に取り組んできました。この思想は国連グローバル・コンパクトの「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野からなる自主行動原則に通じるものであるとの認識から、2018年に支持を表明しました。また、この表明により、国連が採択した「持続可能な開発目標 (SDGs)」に積極的に取り組むことを約束し、目標達成を目指した活動を開始しました。当社は、SDGsをはじめとしたさまざまな社会課題を考慮した上で、取り組むべき課題をマテリアリティとして特定しています。マテリアリティのそれぞれの項目に対して目標を設定し、それを中期経営計画に組み込むことで、事業活動とサステナビリティ推進活動の一体化を図っています。



サステナビリティ関連指標の取締役報酬評価指標への組み入れ

2025年度よりサステナビリティへの取り組みを加速させるインセンティブとして、気候変動および人的資本に関する指標を取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く）の業績連動報酬の定量的評価指標として組み入れています。採用している指標は、温室効果ガス削減率およびエンゲージメントスコアです。今後も、より効果的な指標の採用を継続して検討し、持続的な成長と企業価値向上につながる仕組みを強化していきます。

TOPICS

第1回

グローバル・サステナビリティ会議を開催

2025年11月、アイカグループ初となる「グローバル・サステナビリティ会議」を開催しました。初回となる今回は「温室効果ガス削減」をテーマに掲げ、全統括会社（アイカ・アジア・パシフィックグループ、エバモア・ケミカルグループ、アイカ・アジア・ラミネーツグループ）の責任者が日本に集結し、各地域における具体的な取り組みや課題を共有するとともに、活発な議論を行いました。

本会議は、グループ一丸となってサステナビリティ目標の達成を目指す基盤となるだけでなく、グローバル人材の育成やエンゲージメントの向上にも寄与しています。今後も毎年テーマを変えて継続開催し、グループ全体のサステナビリティ経営をさらに加速させていきます。



アイカ工業㈱本社にてグローバル・サステナビリティ会議を開催し、特に温室効果ガスの削減について議論しました

INDEX

- 01 アイカ工業90周年
- 02 アイカレポートでお伝えしたいこと
- 03 イントロダクション
 - 03 アイカポリシー
 - 04 数字で見るアイカ
 - 06 事業概要
 - 07 価値創造の変遷
 - 09 アイカの価値創造モデル
 - 11 トップメッセージ
- 15 アイカの戦略
 - 15 アイカ10年ビジョンと中期経営計画
 - 17 中期経営計画の進捗
 - 24 財務統括部担当役員メッセージ
 - 27 事業概況
 - 27 化成品セグメント
 - 29 建築建材セグメント
 - 31 海外事業カンパニー長が語る 海外事業戦略
 - 32 SDGs貢献商品とAS商品
- 33 アイカを支える基盤
 - 33 サステナビリティ推進部担当役員メッセージ
 - 34 サステナビリティに関する方針と体制
 - 36 リスクマネジメント
 - 42 環境
 - 50 人事部担当役員メッセージ
 - 51 人材
 - 60 対談
 - 62 コーポレート・ガバナンス
 - 70 ステークホルダーとの関わり
 - 74 外部からの評価・指数への採用
- 75 データ集
 - 75 11年間財務サマリー
 - 77 非財務データ
 - 80 第三者保証
 - 81 アイカグループネットワーク
 - 83 投資家情報・会社概要



リスクマネジメント

リスクマネジメントに関する基本的な考え方

経営および事業を取り巻く環境の不確実性が一層高まる中、当社は変化に迅速かつ確に対応するため、リスクに対する感度を高め、顕在化前に兆候を捉え、適時に対策を講じることの重要性を強く認識しています。こうした認識のもと、当社ではグループ全体のリスクを統合的に捉え、全社的な視点から評価・管理を行うことで、企業価値の維持・向上と持続的成長の実現を図っています。

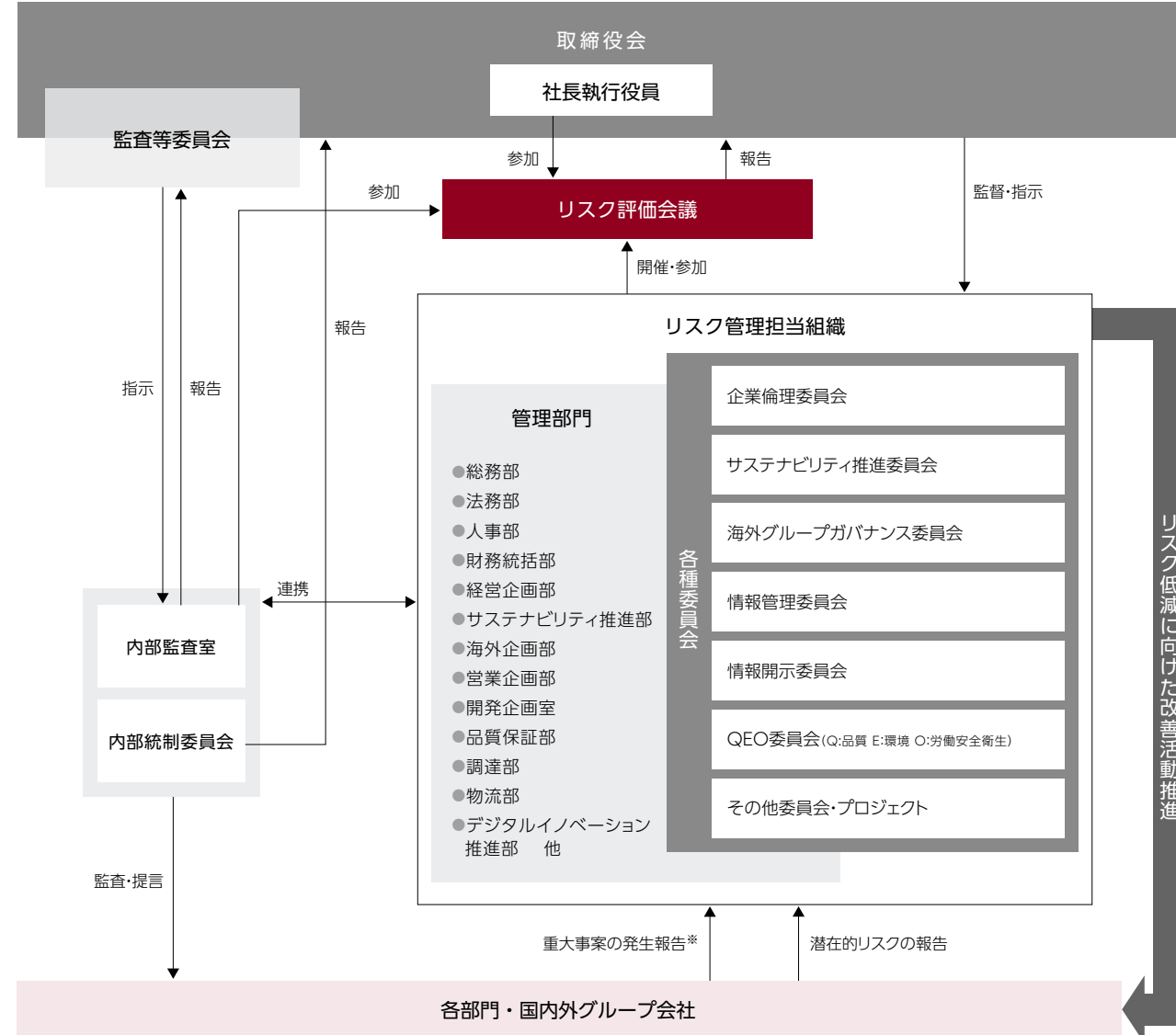
リスクマネジメント体制

当社は、社長執行役員およびリスク管理を担当する組織の責任者で構成される「リスク評価会議」を設置し、全社的なリスクマネジメント体制を整備しています。グループ会社を含む全社的なリスク調査を年1回実施し、各社・各部門から報告されたリスクについて、発生可能性や影響度を評価し、その妥当性をリスク評価会議において審議するとともに、各リスクに対する管理状況の確認を行っています。また、特定された重要なリスクについては、取締役会での審議を経て、継続的に管理・監督を行っています。

こうした体制の実効性を高めるため、リスク評価会議の事務局機能として「リスク評価分科会」を設置し、社長執行役員が委員長を務める「サステナビリティ推進委員会」の内部に位置付けることで、リスクマネジメントとサステナビリティの取り組みを一体的に推進しています。

〔当社のリスク管理体制〕

(2026年9月現在)



※重大事案発生時の報告ルールとして、内部通報制度(コンプライアンス問題を「企業倫理委員会の窓」へ報告)と、当社独自の報告ルール(危機的事案を迅速に会長および社長へ報告)の2つを規定しています。

INDEX

- 01 アイカ工業90周年
- 02 アイカレポートでお伝えしたいこと
- 03 イントロダクション
 - 03 アイカポリシー
 - 04 数字で見るアイカ
 - 06 事業概要
 - 07 価値創造の変遷
 - 09 アイカの価値創造モデル
 - 11 トップメッセージ
- 15 アイカの戦略
 - 15 アイカ10年ビジョンと中期経営計画
 - 17 中期経営計画の進捗
 - 24 財務統括部担当役員メッセージ
 - 27 事業概況
 - 27 化成品セグメント
 - 29 建築建材セグメント
 - 31 海外事業カンパニー長が語る 海外事業戦略
 - 32 SDGs貢献商品とAS商品
- 33 アイカを支える基盤
 - 33 サステナビリティ推進部担当役員メッセージ
 - 34 サステナビリティに関する方針と体制
- 36 リスクマネジメント
 - 42 環境
 - 50 人事部担当役員メッセージ
 - 51 人材
 - 60 対談
 - 62 コーポレート・ガバナンス
 - 70 ステークホルダーとの関わり
 - 74 外部からの評価・指数への採用
- 75 データ集
 - 75 11年間財務サマリー
 - 77 非財務データ
 - 80 第三者保証
 - 81 アイカグループネットワーク
 - 83 投資家情報・会社概要

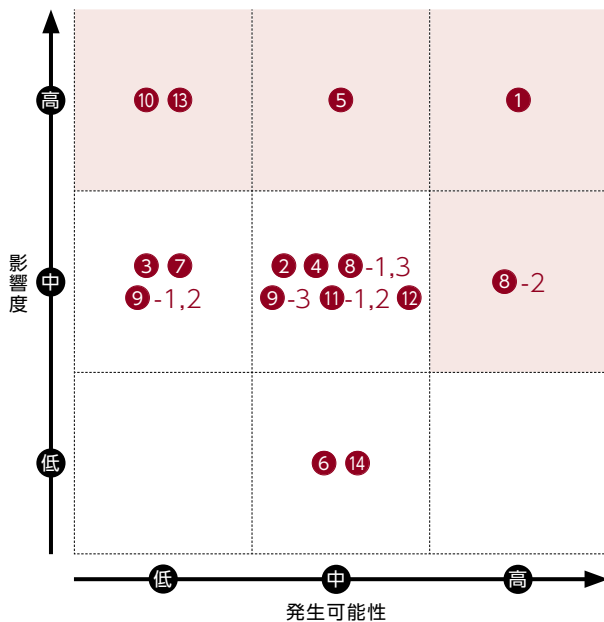


リスクマネジメント

アイカグループ重要リスクと対策

アイカグループでは、グループ全体のリスクを横断的かつ統合的に評価し、事業継続や企業価値に影響を及ぼすリスクの中から特に重要なものを抽出するとともに、リスクマップによりその位置付けを可視化しています。また、各重要リスクについて想定される影響を踏まえた対応策を策定・実行し、リスクの低減と事業継続性の確保に努めています。

〔2025年度リスクマップ〕



〔特に重要なリスクの内容と対策〕

	リスク項目	リスク内容	対応策
1	世界経済	●マクロ経済リスク ●金融市場リスク ●地政学リスク ●カントリーリスク	●適時適切な情報収集 ●影響の精査 ●適応力の構築
5	調達	●主要原材料の調達先の減少 ●価格の高騰 ●調達先の供給不安 など	●グローバル調達の促進 ●グループ会社からの調達 ●貯蔵インフラ拡充
10	大規模災害・事故	●洪水・地震などの自然災害 ●敷地内での火事や爆発	●BCP訓練の実施 ●建物の耐震対応 ●適切な保険の加入 ●作業時の安全教育の徹底
13	情報システム	●サイバーセキュリティ事故 ●個人情報漏洩 ●システムダウン	●サイバーセキュリティ保険の加入 ●ファイアウォールの最新化 ●標的型メール攻撃訓練の実施 ●脆弱性評価の継続
8-2	物流	●物流費の高騰 ●製品輸送能力の不足	●積載率向上による発注便数の削減 ●長距離輸送の削減 ●エリア配送 / 最短距離配送 （物流供給能力の最適化）

◎事業等のリスク（各種リスクの詳細は、当社ウェブサイトをご覧ください）

- 1 世界経済の変動に関するリスク
- 2 市場ニーズ・顧客ニーズの変化に関するリスク
- 3 特定の事業分野への依存度に関するリスク
- 4 企業買収等の資本提携に関するリスク
- 5 主要原材料の価格変動、供給不足に関するリスク
- 6 製品・サービスの品質、製造物責任に関するリスク

- 7 知的財産の流出、他社権利の侵害に関するリスク
- 8 その他事業に関するリスク
 - 1. 設備の改廃、用地の制限に関するリスク
 - 2. 物流網の能力不足、物流費の高騰に関するリスク
 - 3. 納期管理に関するリスク

- 9 財務・税務等に関するリスク
 - 1. 取引先の信用に関するリスク
 - 2. 財務・税務に関するリスク
 - 3. 為替相場の変動に関するリスク
- 10 大規模災害や事故の発生に関するリスク

- 11 気候変動・環境保全に関するリスク
 - 1. 環境保全に関するリスク
 - 2. 気候変動に関するリスク
- 12 人的資本に関するリスク
- 13 情報システムに関するリスク
- 14 コンプライアンスに関するリスク

INDEX

- 01 アイカ工業90周年
- 02 アイカレポートでお伝えしたいこと
- 03 イントロダクション
 - 03 アイカポリシー
 - 04 数字で見るアイカ
 - 06 事業概要
 - 07 価値創造の変遷
 - 09 アイカの価値創造モデル
 - 11 トップメッセージ
- 15 アイカの戦略
 - 15 アイカ10年ビジョンと中期経営計画
 - 17 中期経営計画の進捗
 - 24 財務統括部担当役員メッセージ
 - 27 事業概況
 - 27 化成品セグメント
 - 29 建築建材セグメント
 - 31 海外事業カンパニー長が語る 海外事業戦略
 - 32 SDGs貢献商品とAS商品
- 33 アイカを支える基盤
 - 33 サステナビリティ推進部担当役員メッセージ
 - 34 サステナビリティに関する方針と体制
- 36 リスクマネジメント
 - 42 環境
 - 50 人事部担当役員メッセージ
 - 51 人材
 - 60 対談
 - 62 コーポレート・ガバナンス
 - 70 ステークホルダーとの関わり
 - 74 外部からの評価・指数への採用
- 75 データ集
 - 75 11年間財務サマリー
 - 77 非財務データ
 - 80 第三者保証
 - 81 アイカグループネットワーク
 - 83 投資家情報・会社概要



リスクマネジメント

BCP(事業継続計画)

当社は、大規模災害や事故などの緊急事態が発生した際に、重要な事業を中断させないこと、また万一、事業活動が中断した場合においても残存する能力で目標復旧時間までに重要な事業を再開できる体制を整えることを目的として、「サステナビリティ推進委員会」の内部に「BCP分科会」を設置しています。本分科会を中心に防災対策の強化を図り、BCP策定やその見直しに取り組んでいます。M&Aなどで加わった拠点においても順次BCPを策定し、策定済みの全拠点において年に1回以上のBCP訓練を実施しています。BCP訓練では、災害シナリオを具体的に想定し、一人ひとりが自身の役割や必要な力量、課題点などを再認識するとともに、有事の際により早く生産復旧できる体制構築に努めています。

また、「平成30年7月豪雨」による当社広島工場の浸水被害を教訓に、ハザードマップから水害リスクが高いと想定される国内4拠点(アイカ工業(株)名古屋工場・甚目寺工場・広島工場、アイカテック建材(株)名古屋工場)においては水害を想定した訓練も毎年、台風シーズン前の6～7月頃に実施しています。

原材料の安定調達と調達基盤の強化

アイカグループでは、主要原材料の価格変動や供給不足を重要なリスクの一つとして認識しています。中東情勢の緊迫化をはじめとする地政学リスクの高まりや原材料市場の変動に加え、国内石油化学メーカーによる生産設備の集約・再編が進む中、安定的な原材料調達の確保に向けた取り組みを推進しています。

主要原材料については、グローバル調達の推進やグループ会社との連携による調達体制の強化を進めるとともに、調達先の分散を進めることで、原材料調達の安定性向上に取り組んでいます。また、原材料の需給動向や価格動向を継続的にモニタリングし、市場環境の変化を早期に把握することで、事業への影響の抑制に努めています。

情報セキュリティ

当社は、お客さまの情報はもちろんのこと、各社の情報資産を事故・災害・犯罪・サイバー攻撃などの脅威から守り、お客さまならびに社会の信頼に応え、事業継続リスク、法的リスク、風評リスクなどを軽減すべく、「情報セキュリティ基本方針」に基づき情報セキュリティに取り組んでいます。なお、「情報セキュリティ基本方針」は当社ウェブサイトで公開しています。

情報セキュリティに関する主な取り組み

【情報セキュリティ教育の実施】

従業員のセキュリティ意識向上に向けて、ITセキュリティハンドブックを作成し、アイカグループ全従業員へ配布。グループ各社も対象に含め、標的型攻撃を想定したメール訓練や、eラーニングによるセキュリティ教育を実施しています。

【グループ会社との連携】

グループ各社との情報交換の場として、年に2回「ITガバナンス会議」を開催。

【サプライチェーンにおける取り組み】

公開情報をもとに攻撃者視点での脆弱性を共有し、改善に向けた提言およびフォローを実施。

【情報セキュリティのリスク評価とモニタリング】

セキュリティレーティングサービスやASM(Attack Surface Management)を利用することにより、セキュリティリスクの数値化とモニタリングおよび改善を常時実施。

INDEX

01	アイカ工業90周年
02	アイカレポートでお伝えしたいこと
03	イントロダクション
03	アイカポリシー
04	数字で見るアイカ
06	事業概要
07	価値創造の変遷
09	アイカの価値創造モデル
11	トップメッセージ
15	アイカの戦略
15	アイカ10年ビジョンと中期経営計画
17	中期経営計画の進捗
24	財務統括部担当役員メッセージ
27	事業概況
27	化成品セグメント
29	建装建材セグメント
31	海外事業カンパニー長が語る 海外事業戦略
32	SDGs貢献商品とAS商品
33	アイカを支える基盤
33	サステナビリティ推進部担当役員メッセージ
34	サステナビリティに関する方針と体制
36	リスクマネジメント
42	環境
50	人事部担当役員メッセージ
51	人材
60	対談
62	コーポレート・ガバナンス
70	ステークホルダーとの関わり
74	外部からの評価・指数への採用
75	データ集
75	11年間財務サマリー
77	非財務データ
80	第三者保証
81	アイカグループネットワーク
83	投資家情報・会社概要



リスクマネジメント

コンプライアンス

コンプライアンスに関する基本的な考え方

アイカグループは、国内外の拠点において現地の法令を遵守し、倫理的に事業活動を行うことに確固として取り組んでいます。「アイカグループ行動規範」は、アイカグループのコンプライアンスプログラムの根幹をなすものであり、当社の社は「挑戦と創造」に則り、経営理念および事業計画を実現することを目的として定めています。また「アイカグループ行動規範」の趣旨に則った具体的な行動基準を「行動指針」に定めています。

コンプライアンスに関する教育

アイカグループでは、従業員のコンプライアンス意識向上のため、グループ会社を含む国内外の全拠点で「アイカグループ行動規範・行動指針」を活用した研修を職場単位で実施しています。この研修では、「アイカグループ行動規範・行動指針」の位置付けや、コンプライアンスの意義と必要性について意識付けを徹底しています。実施報告書によって従業員の理解度を測るとともに、要望事項も確認しています。また、「アイカグループ行動規範」をわかりやすく解説した「アイカコンプライアンスケースブック」を使用することで、より日々の行動に落とし込んだ研修としています。研修を

アイカグループ行動規範 基本原則

- | | | |
|-----------------------|---------------------|------------------|
| 1 法令遵守 | 2 人権尊重 | 3 社会との調和 |
| 4 公平・公正な取引 | 5 お客さまの安心と信頼 | 6 適正な情報開示 |
| 7 会社情報および財産の保護 | 8 環境および安全 | |

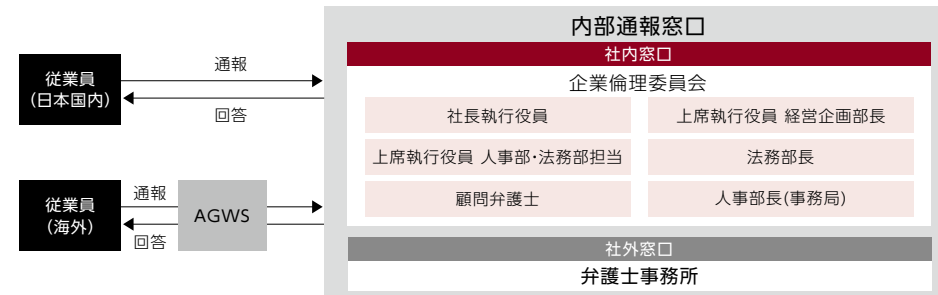
通じて、仲間同士が意識を高め合うとともに、いついかなる局面にあっても、法令および「アイカグループ行動規範・行動指針」を遵守し、全従業員が責任ある正しい行動をとるよう努めます。

このほか、法務部と人事部が中心となって、支店・工場・グループ会社など各拠点の管理職向けおよび実務者向けにコンプライアンスに関する集合研修や、eラーニングを用いた研修を実施し、コンプライアンスの重要性を指導しています。ここで発見した課題は、全社的な改善活動へ展開しています。

内部通報制度

法令・社内規則違反、贈収賄・腐敗、各種ハラスメントをはじめとした人権侵害や心身の健康を脅かす事態など、潜在的なリスクに対して早期に対応できるよう、内部通報窓口を社内および弁護士事務所に設置しています。また、国内外グループ会社の外国籍従業員向けにはグローバル内部通報窓口（Aica Global Whistleblowing System=AGWS）を設置しています。いずれの窓口も24時間通報可能で多言語に対応しており、アイカグループのすべての従業員は、企業倫理やコンプライアンスに関する問題や疑問を報告・相談することができます。なお、通報者が不利益を被ることがないよう秘匿性を確保しており、匿名での通報も受け付けています。内部通報窓口の電話番号およびメールアドレスは、「アイカグループ社員の行動指針カード」などに記載しており、年に1回実施している国内外グループ全社一斉研修で利用方法を確認することで、周知を図っています。

【内部通報制度概念図】



※2025年度 内部通報窓口への相談件数:14件

INDEX

- 01 アイカ工業90周年
- 02 アイカレポートでお伝えしたいこと
- 03 イントロダクション
 - 03 アイカポリシー
 - 04 数字で見るアイカ
 - 06 事業概要
 - 07 価値創造の変遷
 - 09 アイカの価値創造モデル
 - 11 トップメッセージ
- 15 アイカの戦略
 - 15 アイカ10年ビジョンと中期経営計画
 - 17 中期経営計画の進捗
 - 24 財務統括部担当役員メッセージ
 - 27 事業概況
 - 27 化成品セグメント
 - 29 建築建材セグメント
 - 31 海外事業カンパニー長が語る 海外事業戦略
 - 32 SDGs貢献商品とAS商品
- 33 アイカを支える基盤
 - 33 サステナビリティ推進部担当役員メッセージ
 - 34 サステナビリティに関する方針と体制
- 36 リスクマネジメント
 - 42 環境
 - 50 人事部担当役員メッセージ
 - 51 人材
 - 60 対談
 - 62 コーポレート・ガバナンス
 - 70 ステークホルダーとの関わり
 - 74 外部からの評価・指数への採用
- 75 データ集
 - 75 11年間財務サマリー
 - 77 非財務データ
 - 80 第三者保証
 - 81 アイカグループネットワーク
 - 83 投資家情報・会社概要



リスクマネジメント

企業倫理委員会

当社は、コンプライアンス上必要な施策の立案・推進や、内部通報窓口にて内部通報があった事案およびグループ会社単体で解決できない事案の調査・確認・是正処置、コンプライアンスの観点から問題が生じた場合の懲戒適用に関する検討・起案などを目的として、「企業倫理委員会」

を設置しています。すべての内部通報は、「企業倫理委員会」が速やかに調査・対応し、必要に応じて是正処置を講じており、その内容は経営陣および監査等委員に定期的に報告されています。

人権尊重

人権は、すべての人に与えられた権利であり、人権尊重は世界共通の行動基準です。近年、事業活動のグローバル化が進む中、さまざまな国・地域において人権や環境問題への関心が高まっています。国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」においても、人権を尊重する企業の責任が明確に示され、企業には、自社の役員・従業員の人権課題や自社の事業活動によって直接的に影響を及ぼす可能性のある人権課題への対応にとどまらず、取引先企業などによって間接的に引き起こされ得る人権侵害の助長または加担を回避することが期待されています。

アイカグループは、「世界人権宣言」、「労働における基本的原則および権利に関するILO宣言」、「ビジネスと人権に関する指導原則」などの、人権に関する国際規範を支持・尊重し、企業が負うべき責任を果たすべく、「アイカグループ行動規範」において人権尊重に関する指針を明示しています。2023年には、近年の事業環境の変化や社会からの期待も踏まえて「アイカグループ人権方針」を策定しました。また、サプライヤーの皆さまに対し、当社の人権に関する方針を盛り

込んだ「アイカグループサステナビリティ調達ガイドライン」への賛同を求めており、説明会を開催するなど人権尊重に関する理解を深めていただく機会を提供しています。なお、「アイカグループ行動規範」、「アイカグループ人権方針」および「アイカグループサステナビリティ調達ガイドライン」は、ステークホルダーの皆さまに広くお伝えするため、当社ウェブサイトにて公開しています。

アイカグループ人権方針 基本原則

- | | | |
|-----------|---------------|------|
| 1 人権尊重の責任 | 2 人権デューデリジェンス | 3 教育 |
| 4 対話 | 5 報告 | |

推進体制

人権尊重に関する取り組みは、社長執行役員が委員長を務める「サステナビリティ推進委員会」を推進母体としています。2024年度からは、その重要度に鑑み、部門横断型の専門組織として「人権・サプライチェーン分科会」を「サステナビリティ推進委員会」の内部に設置し、活動の

深化に向けた体制を強化しました。本分科会の活動内容は、半期に一度取締役会に報告されます。また、法務部・人事部は、ハラスメントをはじめとした人権尊重に係る研修を企画・実施するなど、人権啓発活動を推進しています。

INDEX

- 01 アイカ工業90周年
- 02 アイカレポートでお伝えしたいこと
- 03 イントロダクション
 - 03 アイカポリシー
 - 04 数字で見るアイカ
 - 06 事業概要
 - 07 価値創造の変遷
 - 09 アイカの価値創造モデル
 - 11 トップメッセージ
- 15 アイカの戦略
 - 15 アイカ10年ビジョンと中期経営計画
 - 17 中期経営計画の進捗
 - 24 財務統括部担当役員メッセージ
 - 27 事業概況
 - 27 化成品セグメント
 - 29 建装建材セグメント
 - 31 海外事業カンパニー長が語る 海外事業戦略
 - 32 SDGs貢献商品とAS商品
- 33 アイカを支える基盤
 - 33 サステナビリティ推進部担当役員メッセージ
 - 34 サステナビリティに関する方針と体制
- 36 リスクマネジメント
 - 42 環境
 - 50 人事部担当役員メッセージ
 - 51 人材
 - 60 対談
 - 62 コーポレート・ガバナンス
 - 70 ステークホルダーとの関わり
 - 74 外部からの評価・指数への採用
- 75 データ集
 - 75 11年間財務サマリー
 - 77 非財務データ
 - 80 第三者保証
 - 81 アイカグループネットワーク
 - 83 投資家情報・会社概要



リスクマネジメント

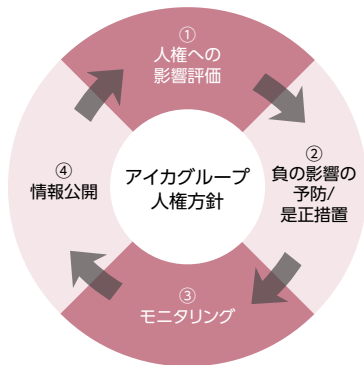
人権デューデリジェンス

アイカグループでは、人権尊重に対する意識の高まりや、グローバル企業としての人権課題の変化を踏まえ、「アイカグループ人権方針」に基づき、人権デューデリジェンスを実施しています。

国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、企業活動を行う上で引き起こす可能性のある人権への負の影響評価を2022年度に行い、「紛争地域への関与」「環境汚染・環境破壊」「労働災害」を、優先的に取り組むべき重要な人権課題として特定しました。アイカグループが化学物質を取り扱うメーカーであり、原材料をグローバルに調達していることに起因するものです。

2027年度までに、サプライチェーンにおけるリスク管理の高度化に向けて、自社製品における紛争鉱物の使用有無に関する調査や、紙・木質材料の調達における適格性評価など、サプライヤーへのデューデリジェンスを強化します。また、調査により特定された課題に対して、是正・予防措置を講じるとともに、取り組みの有効性をモニタリングし、その結果を適切に開示します。さらに、これらの取り組みを国内外のグループ会社へ段階的に展開することで人権デューデリジェンスの実効性を高め、継続的な改善を図ります。

〔人権デューデリジェンスのプロセス〕



- ①事業を通じて引き起こされる可能性のある人権への負の影響を特定し、分析・評価する。
- ②顕在的、潜在的な人権への負の影響に対する予防および是正を実施する。
- ③施策の状況を把握し、継続的に改善や追跡調査を行う。
- ④取り組みの結果をウェブサイトやレポートなどで報告する。

〔2025年度 主な取り組み〕

- 主要購入品に関する紛争鉱物のトレーサビリティ調査
- 紙・木質材料に関するトレーサビリティ調査
- 国内グループ会社の主要サプライヤーとのエンゲージメント

〔サプライチェーンにおけるリスク管理の高度化に向けたロードマップ〕

課題	～2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
	実績	計画		
紛争地域への関与 (紛争鉱物)	トレーサビリティ調査、モニタリングの実施・改善			
	主要購入品について サプライヤー調査	紛争鉱物調達方針の 策定	対象購入品の 拡大検討	
環境汚染・環境破壊 (紙・木質材料)	トレーサビリティ調査、モニタリングの実施・改善			
	購入品について サプライヤー調査	紙・木質材料の最適な 調達プロセスの構築		
環境汚染・環境破壊	主要サプライヤーに対してセルフアセスメント調査の実施			
			自社の活動は	▶P.42-49参照

※紛争地域への関与(紛争鉱物)および環境汚染・環境破壊(紙・木質材料)に関して、2025年度はアイカ工業㈱の主要購入品の1次サプライヤーに対してトレーサビリティ調査を実施。国内グループ会社および海外グループ会社は順次対応予定。

※労働災害に関して、2025年度までにアイカ工業㈱および国内グループ会社の主要1次サプライヤーに対してセルフアセスメント調査を実施。海外グループ会社は順次対応予定。

INDEX

- 01 アイカ工業90周年
- 02 アイカレポートでお伝えしたいこと
- 03 イントロダクション
 - 03 アイカポリシー
 - 04 数字で見るアイカ
 - 06 事業概要
 - 07 価値創造の変遷
 - 09 アイカの価値創造モデル
 - 11 トップメッセージ
- 15 アイカの戦略
 - 15 アイカ10年ビジョンと中期経営計画
 - 17 中期経営計画の進捗
 - 24 財務統括部担当役員メッセージ
 - 27 事業概況
 - 27 化成品セグメント
 - 29 建築建材セグメント
 - 31 海外事業カンパニー長が語る 海外事業戦略
 - 32 SDGs貢献商品とAS商品
- 33 アイカを支える基盤
 - 33 サステナビリティ推進部担当役員メッセージ
 - 34 サステナビリティに関する方針と体制
- 36 リスクマネジメント
 - 42 環境
 - 50 人事部担当役員メッセージ
 - 51 人材
 - 60 対談
 - 62 コーポレート・ガバナンス
 - 70 ステークホルダーとの関わり
 - 74 外部からの評価・指数への採用
- 75 データ集
 - 75 11年間財務サマリー
 - 77 非財務データ
 - 80 第三者保証
 - 81 アイカグループネットワーク
 - 83 投資家情報・会社概要



環境

環境に関する基本的な考え方

当社は、自社の事業活動が地球環境に与える影響を把握して環境負荷の低減に努めるとともに、これまで培ってきた技術を活用し、環境に配慮した商品を提供することが、企業としての使命であると認識し、これらへの対応を中長期的な収益機会の獲得とリスク低減の両面において重要な経営課題と位置付けています。このような認識のもと、1998年に環境理念・環境方針を初めて策定し、時代の変化に応じてその内容を見直しながら、自主的かつ継続的に環境保全活動を推進してきました。

現中期経営計画においては、気候変動問題への対応を特に注力すべき課題と位置付けた上で、経営指標の一つとして温室効果ガス排出量の削減目標を組み込み、カーボンニュートラルの実現に向けてグループ全体で取り組んでいます。

環境理念

私たちは環境の保全と地域との調和を図り、環境に優しい商品を提供します

環境方針

1 環境と人に優しい商品づくり

地球環境への負荷が少ない安全・安心な商品を提供し、社会課題解決への貢献に努めます。

2 気候変動問題への対応

省エネ活動、再生可能エネルギーの活用、サプライヤー・顧客との協働などにより、2050年までにネットゼロ達成を目指します。

3 循環型社会への貢献

サーキュラーエコノミーの実現に向けた取り組みを推進するとともに、水や木材などの自然資本の有効活用にも努めます。

4 地域との調和

地域の環境保全活動や社会貢献活動に積極的に参加します。

5 法令遵守

適用される法令及び取り決め事項を遵守します。

イニシアティブへの参画

国際的な枠組みやイニシアティブへの参画を通じて最新動向を把握し、各種活動へ展開するとともに、情報開示にも反映しています。また、各イニシアティブにおける議論や知見を踏まえ、当社および当社グループのリスクおよび機会の分析の高度化を図るとともに、事業戦略への反映を進めています。

今後も外部との連携を通じて先進事例を取り入れ、グループ全体の環境対応力の底上げと持続的な企業価値向上につなげていきます。



TCFDの提言に賛同

2020年5月に「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」の提言に賛同を表明しました。本レポートに加え、有価証券報告書およびコーポレート・ガバナンス報告書において、この提言に基づく開示を行っています。

JAPAN CLIMATE INITIATIVE

気候変動イニシアティブへの参画

2019年1月に「気候変動イニシアティブ(Japan Climate Initiative)」に参画しました。国内外の連携を通じて得られる知見を活用し、脱炭素に向けた取り組みの高度化を進めています。



TNFDフォーラムへの参画

2025年7月に「TNFDフォーラム」に参画しました。自然資本および生物多様性に関するリスクと機会を適切に評価し、その情報を高い透明性で開示していく重要性を認識し、情報収集を行っています。

INDEX

01	アイカ工業90周年
02	アイカレポートでお伝えしたいこと
03	イントロダクション
03	アイカポリシー
04	数字で見るアイカ
06	事業概要
07	価値創造の変遷
09	アイカの価値創造モデル
11	トップメッセージ
15	アイカの戦略
15	アイカ10年ビジョンと中期経営計画
17	中期経営計画の進捗
24	財務統括部担当役員メッセージ
27	事業概況
27	化成品セグメント
29	建築建材セグメント
31	海外事業カンパニー長が語る 海外事業戦略
32	SDGs貢献商品とAS商品
33	アイカを支える基盤
33	サステナビリティ推進部担当役員メッセージ
34	サステナビリティに関する方針と体制
36	リスクマネジメント
42	環境
50	人事部担当役員メッセージ
51	人材
60	対談
62	コーポレート・ガバナンス
70	ステークホルダーとの関わり
74	外部からの評価・指数への採用
75	データ集
75	11年間財務サマリー
77	非財務データ
80	第三者保証
81	アイカグループネットワーク
83	投資家情報・会社概要



環境

気候変動問題への対応(TCFD枠組みに基づく開示)

気候変動問題への対応に関する基本的な考え方

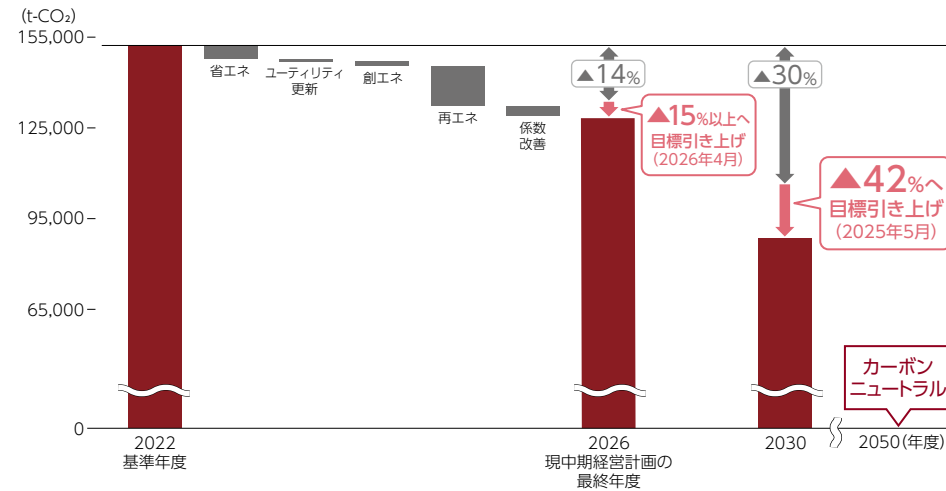
地球規模の課題解決に取り組む国際機関、世界経済フォーラム(WEF)が毎年発行している「グローバルリスク報告書」において、発生可能性が高く影響が大きいリスクとして気候変動に関連するものが複数挙げられています。世界規模で増加している異常気象を原因とした災害によって当社も近年幾度か被害を受け、気候変動は事業継続および収益構造に影響を及ぼし得る重要な経営リスクであると認識しています。

このような認識から、当社は現中期経営計画に組み込んでいるマテリアリティに「気候変動対応」を選定し、定量的・定性的目標を設定するとともに、2050年度カーボンニュートラルを宣言し、2030年度までに2022年度比30%の温室効果ガス排出量削減を目指すこととしました。さらに、2025年5月には、2030年度までの削減目標を、Science Based Targetsイニシアティブ(SBTi)の基準に準拠した1.5℃目標に整合する水準とするため、従来の30%を42%に引き上げました。この積極的な目標の達成に向けてグループ丸となって取り組むべく、アイカグループ全従業員を対象としたeラーニングにこの内容を組み込み、講じるべき削減策について理解を深めました。

ガバナンス体制

社長執行役員が委員長を務める「サステナビリティ推進委員会」の内部に「気候変動問題対応分科会」を設置し、温室効果ガス削減についてのPDCAを実行しています。また、分科会の活動内容を報告する場として、2024年度より半期に一度、「サステナビリティ推進会議」を開催しています。本会議には当社取締役およびグループ各社の代表者が参加し、活動の進捗状況を監督するとともに、今後の方策についての議論を行っています。気候変動を含むサステナビリティ全般に関する最終的な説明責任は、サステナビリティ推進委員会の委員長を務める社長執行役員が担っており、サステナビリティ推進会議の議論の内容は取締役会へ報告されています。

【スコープ1+2削減計画】



リスク管理

気候変動対応に関するリスク管理は、全社的なリスクマネジメントの中で行っています。

▶P.36-38参照 この過程を経て、「気候変動」を重要なリスクとして公表するとともに、マテリアリティの一つとして特定しています。気候変動に関するリスクは、「気候変動問題対応分科会」やサステナビリティ推進部において定期的に検証し、重要事項についてはサステナビリティ推進会議などを通じて経営層へ報告され、必要に応じて経営戦略に反映しています。

INDEX

- 01 アイカ工業90周年
- 02 アイカレポートでお伝えしたいこと
- 03 イントロダクション
 - 03 アイカポリシー
 - 04 数字で見るアイカ
 - 06 事業概要
 - 07 価値創造の変遷
 - 09 アイカの価値創造モデル
 - 11 トップメッセージ
- 15 アイカの戦略
 - 15 アイカ10年ビジョンと中期経営計画
 - 17 中期経営計画の進捗
 - 24 財務統括部担当役員メッセージ
 - 27 事業概況
 - 27 化成品セグメント
 - 29 建築建材セグメント
 - 31 海外事業カンパニー長が語る 海外事業戦略
 - 32 SDGs貢献商品とAS商品
- 33 アイカを支える基盤
 - 33 サステナビリティ推進部担当役員メッセージ
 - 34 サステナビリティに関する方針と体制
 - 36 リスクマネジメント
- 42 環境
 - 50 人事部担当役員メッセージ
 - 51 人材
 - 60 対談
 - 62 コーポレート・ガバナンス
 - 70 ステークホルダーとの関わり
 - 74 外部からの評価・指数への採用
- 75 データ集
 - 75 11年間財務サマリー
 - 77 非財務データ
 - 80 第三者保証
 - 81 アイカグループネットワーク
 - 83 投資家情報・会社概要



環境

気候変動問題への対応(TCFD枠組みに基づく開示)

シナリオ分析および戦略

リスクと機会の特定を目的として、2020年度に当社のステークホルダーに対してヒアリングを実施し、気候変動の影響によるリスクと機会、気候変動に対応するために当社が取り組むべき事項を整理しました。2022年度には、特定したリスクと機会の各要素について、1.5℃・4℃の

シナリオ分析の実施概要および結果

〔シナリオ分析の対象範囲〕

- 移行リスクおよび機会：国内建設市場
- 物理的リスク：アイカグループ国内外生産拠点

〔想定したシナリオの概要〕

	1.5℃シナリオ (気候変動への対策が進み、規制が強化される)	4℃シナリオ (対策が遅れ、成り行きに気温上昇する)
政策	● 国際的な協調のもと、温室効果ガス排出量を抑制するための炭素税や排出量取引制度などが導入	● 現在施行されているレベルの政策が継続
市場	● ガソリン需要の著しい低下 ● 多くの企業が脱炭素を表明 ● ライフサイクル全体での温室効果ガス排出量削減ニーズの増加	● ガソリン需要の継続的な増加 ● 異常気象の頻発化や気温上昇に伴い、気候変動への適応に関連した商品の需要が増大
社会	● 脱炭素社会が浸透しライフスタイルが変化	● 熱波や水不足を背景に生活可能地域が大幅に変化 ● 感染症の頻発化
異常気象	● 緩やかではあるものの気温上昇により頻発化	● 日本における洪水発生頻度が20世紀末と比較して4倍になるなど、顕著に頻発化

世界における2030年・2050年時点の定性的インパクト評価および定量的財務インパクト評価を行い、下記の通り整理するとともに、対応策を検討しました。これらの内容は、現中期経営計画に反映しています。

〔定量的評価結果および対応策〕

外部環境の変化 (影響が大きくなるシナリオ)	当社への影響	利益影響額		対応策(機会)
		2030年	2050年	
新たな炭素税、または排出権制度の導入(1.5℃シナリオ)	自社に対する炭素課税により 製造コストが増加	中	大	対応策1 カーボンニュートラルに向けた取り組み強化 省エネ活動 低炭素型ユーティリティ設備の導入 再生可能エネルギーの導入・購入 商品・製造工程の抜本的転換
	サプライヤーに対する炭素課税などにより 原材料コストが増加	中	大	
ガソリン需要低下によるナフサ価格高騰(1.5℃シナリオ)	ガソリン需要の低下に伴いナフサ価格が上昇し、関連する 原材料コストが増加	—	小～大	対応策2 気候変動に対応する商品の強化(高付加価値化) ▶P.32参照 バイオマス原料の活用 省廃棄物 ライフサイクルアセスメントによる環境負荷分析 省施工
燃料・バイオマス原料用途など、木材需要の増加(1.5℃シナリオ)	木材需要が逼迫することにより、当社が購入する 木質原材料コストが増加	小	大	
顧客の脱炭素ニーズの増加(1.5℃シナリオ)	取引先企業からの要求を満たせない場合、取引停止により 売上が減少	中	大	対応策3 自然災害BCP(事業継続計画)強化 ▶P.38参照 BCP訓練の実施 防水壁の設置 台風や豪雨に対する早期対応
	既存商品の製造方法の転換などによる 設備投資額の増加	小	小	
台風や豪雨の頻発化(4℃シナリオ)	自社工場の被災により、設備損害などの 特別損失が発生 、操業停止に伴い 売上が減少	大	大	

<利益影響額の基準> 小 …5億円未満、中 …5億円～10億円未満、大 …10億円以上

※定性的インパクト評価の結果は当社ウェブサイトで公開しています。

INDEX

- 01 アイカ工業90周年
- 02 アイカレポートでお伝えしたいこと
- 03 イントロダクション
 - 03 アイカポリシー
 - 04 数字で見るアイカ
 - 06 事業概要
 - 07 価値創造の変遷
 - 09 アイカの価値創造モデル
 - 11 トップメッセージ
- 15 アイカの戦略
 - 15 アイカ10年ビジョンと中期経営計画
 - 17 中期経営計画の進捗
 - 24 財務統括部担当役員メッセージ
 - 27 事業概況
 - 27 化成品セグメント
 - 29 建築建材セグメント
 - 31 海外事業カンパニー長が語る 海外事業戦略
 - 32 SDGs貢献商品とAS商品
- 33 アイカを支える基盤
 - 33 サステナビリティ推進部担当役員メッセージ
 - 34 サステナビリティに関する方針と体制
 - 36 リスクマネジメント
- 42 環境
 - 50 人事部担当役員メッセージ
 - 51 人材
 - 60 対談
 - 62 コーポレート・ガバナンス
 - 70 ステークホルダーとの関わり
 - 74 外部からの評価・指数への採用
- 75 データ集
 - 75 11年間財務サマリー
 - 77 非財務データ
 - 80 第三者保証
 - 81 アイカグループネットワーク
 - 83 投資家情報・会社概要



環境

気候変動問題への対応(TCFD枠組みに基づく開示)

指標と目標

当社では、気候変動に関連するリスクおよび機会を適切に管理するため、主要な指標を設定し、その進捗を継続的にモニタリングしています。

2050年度までのスコープ1+2のカーボンニュートラル達成に向けて、現中期経営計画では、2026年度までに2022年度比14%の温室効果ガス排出量削減を目標に掲げるとともに、削減に資する総額20億円の環境投資を計画しています。設備投資の意思決定においては、インターナルカーボンプライシングを適用し、環境負荷を織り込んだ採算性評価を行うことで、脱炭素に向けた投資を促進しています。

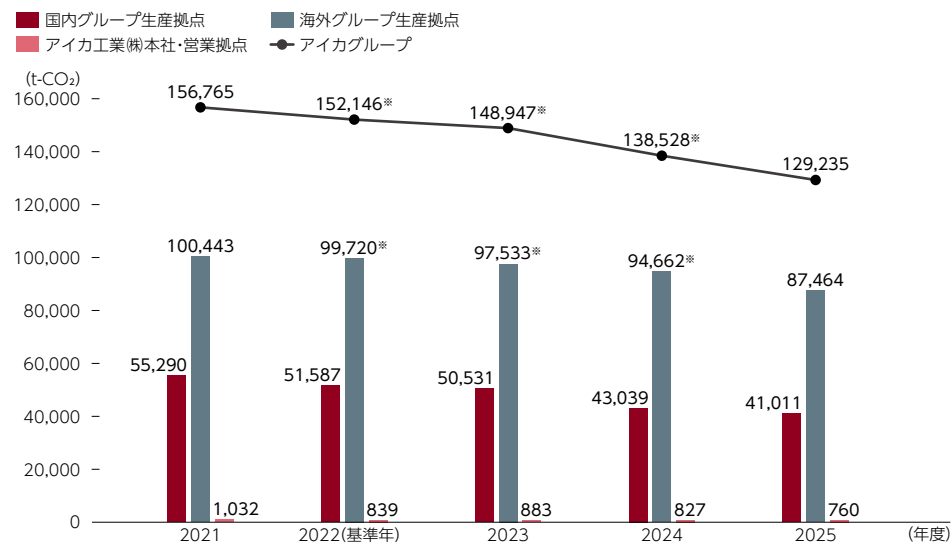
これらの取り組みの結果、2025年度においては温室効果ガス排出量を2022年度比15.1%削減し、当初の2026年度目標である14%を前倒しで上回る成果を達成しました。これを踏まえ、2026年度の削減目標を従来の14%から「15%以上」へと引き上げ、さらなる削減の加速を図っていきます。

【目標と実績】

指標	期限	目標	2025年度実績
スコープ1+2	2026年度	2022年度比 15%以上削減 (目標引き上げ)	2022年度比 15.1%削減
	2030年度	2022年度比 42%削減	
	2050年度	カーボンニュートラル	
スコープ3	2026年度	スコープ3排出量削減目標の設定、削減策立案	連結ベースでのスコープ3排出量を開示。削減目標の検討開始。
環境投資額	2026年度	4年累計 20億円	6.1億円(3年累計13.4億円)

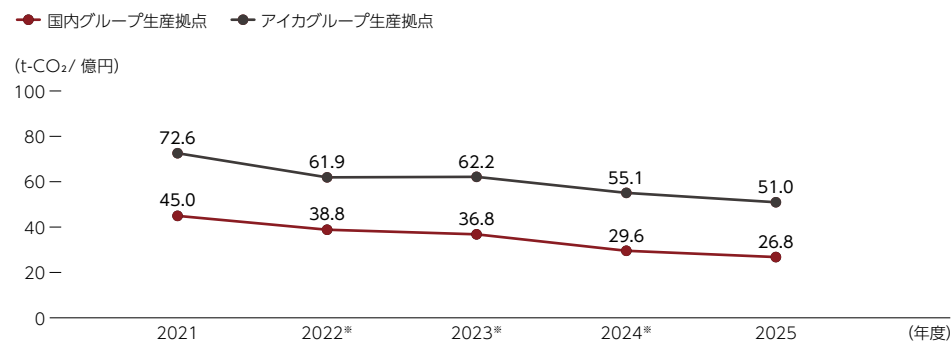
【実績推移(スコープ1+2)】 対象範囲：アイカグループ生産拠点、アイカ工業(株)本社・営業拠点

◎温室効果ガス排出量



※2025年度より新たにスコープ1+2排出量の算定対象に含めた1社について、比較可能性を確保するため、基準年以降の過去の排出量データについて遡及的に再計算を行っています。

◎売上高原単位温室効果ガス排出量



※2025年度より新たにスコープ1+2排出量の算定対象に含めた1社について、遡及修正を行っていません。

INDEX

- 01 アイカ工業90周年
- 02 アイカレポートでお伝えしたいこと
- 03 イントロダクション
 - 03 アイカポリシー
 - 04 数字で見るアイカ
 - 06 事業概要
 - 07 価値創造の変遷
 - 09 アイカの価値創造モデル
 - 11 トップメッセージ
- 15 アイカの戦略
 - 15 アイカ10年ビジョンと中期経営計画
 - 17 中期経営計画の進捗
 - 24 財務統括部担当役員メッセージ
 - 27 事業概況
 - 27 化成品セグメント
 - 29 建築建材セグメント
 - 31 海外事業カンパニー長が語る 海外事業戦略
 - 32 SDGs貢献商品とAS商品
- 33 アイカを支える基盤
 - 33 サステナビリティ推進部担当役員メッセージ
 - 34 サステナビリティに関する方針と体制
 - 36 リスクマネジメント
- 42 環境
 - 50 人事部担当役員メッセージ
 - 51 人材
 - 60 対談
 - 62 コーポレート・ガバナンス
 - 70 ステークホルダーとの関わり
 - 74 外部からの評価・指数への採用
- 75 データ集
 - 75 11年間財務サマリー
 - 77 非財務データ
 - 80 第三者保証
 - 81 アイカグループネットワーク
 - 83 投資家情報・会社概要



環境

気候変動問題への対応(TCFD枠組みに基づく開示)

温室効果ガス削減に向けた取り組み

スコープ1の温室効果ガス削減については、国内拠点を中心にボイラー設備などの燃料転換(重油からガスへ)を推進しています。2025年度におけるスコープ1の削減率は2022年度比で13.9%となり、スコープ2と比較すると進捗は緩やかであるものの、今後は海外拠点も含めて燃料転換を進め、一層の削減加速を推進していきます。

スコープ2については、再生可能エネルギーの活用を積極的に進め、2022年度比削減率は16.0%となりました。国内外の主要拠点において太陽光発電設備を導入しているほか、国内主要拠点では購入電力の約45%を再生可能エネルギー由来電力へ切り替えています。また、2024年度からは国内外で再エネ証書の活用も開始しました。これらの取り組みにより、アイカグループの2025年度の再生可能エネルギー比率は19.2%(国内36.3%、海外11.3%)となりました。これらの施策は、温室効果ガス排出量の削減にとどまらず、電力費および燃料費の低減、エネルギー調達の高多様化によるリスク分散、さらには非常時における電源確保といった観点から、事業継続性の向上にも寄与しています。

2030年度目標である2022年度比42%削減の達成に向けては、再生可能エネルギーの活用を加速させるとともに、各拠点における具体的な削減施策の検討・実行を進めていきます。

2025年度における太陽光発電設備導入拠点



アイカ工業(株) 伊勢崎工場

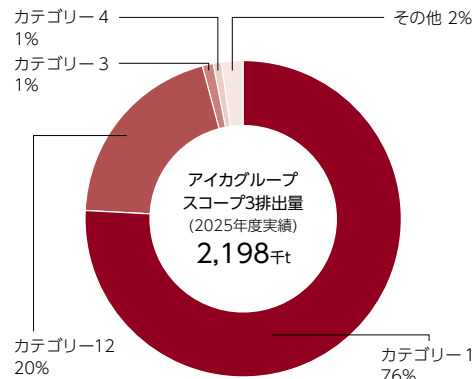
ADBシーラント社(タイ)
(2025年度より温室効果ガスの算定対象に含めました)

スコープ3排出量

当社は、2013年度に国内グループを対象としてスコープ3排出量の算定を開始し、その後、算定手法の高度化・標準化を進めてきました。カテゴリー1、5、12については、2020年度実績値より第三者保証を取得し、排出量データの信頼性向上に取り組んでいます。さらに2024年度には、算定範囲を海外グループ会社へ拡大するとともに、特に重要度の高いカテゴリー1およびカテゴリー12について第三者保証を取得し、グローバルベースでの開示の透明性を一層強化しました。

化学業界のスコープ3においては、原材料調達に起因するカテゴリー1の排出割合が極めて大きく、とりわけ基礎化学品や有機溶剤など石化由来原料が排出量の大部分を占める傾向にあります。2026年度までの削減目標の設定にあたっては、カテゴリー1に注力し、主要サプライヤーとの対話・協働を通じて連携を強化し、低炭素原料への転換や排出係数の改善に向けた取り組みを推進していく予定です。また、お客さまの脱炭素ニーズに対応し、製品ライフサイクル全体での排出削減に資する低炭素商品の開発・拡販を加速することで、事業成長とスコープ3排出削減の両立を図っていきます。

【2025年度 アイカグループスコープ3排出量】



◎売上高原単位カテゴリー1温室効果ガス排出量

(t-CO₂/億円)

2024年度実績	2025年度実績
670.1	666.0 前年度比1%削減

◎算定対象カテゴリー

カテゴリー
1 購入した製品・サービス
2 資本財
3 スコープ1・2に含まれない燃料など
4 輸送配送(上流)
5 事業から出る廃棄物
6 出張
7 雇用者の通勤
12 販売した製品の廃棄
13 リース資産(下流)

INDEX

- 01 アイカ工業90周年
- 02 アイカレポートでお伝えしたいこと
- 03 イントロダクション
 - 03 アイカポリシー
 - 04 数字で見るアイカ
 - 06 事業概要
 - 07 価値創造の変遷
 - 09 アイカの価値創造モデル
 - 11 トップメッセージ
- 15 アイカの戦略
 - 15 アイカ10年ビジョンと中期経営計画
 - 17 中期経営計画の進捗
 - 24 財務統括部担当役員メッセージ
 - 27 事業概況
 - 27 化成品セグメント
 - 29 建築建材セグメント
 - 31 海外事業カンパニー長が語る 海外事業戦略
 - 32 SDGs貢献商品とAS商品
- 33 アイカを支える基盤
 - 33 サステナビリティ推進部担当役員メッセージ
 - 34 サステナビリティに関する方針と体制
 - 36 リスクマネジメント
- 42 環境
 - 50 人事部担当役員メッセージ
 - 51 人材
 - 60 対談
 - 62 コーポレート・ガバナンス
 - 70 ステークホルダーとの関わり
 - 74 外部からの評価・指数への採用
- 75 データ集
 - 75 11年間財務サマリー
 - 77 非財務データ
 - 80 第三者保証
 - 81 アイカグループネットワーク
 - 83 投資家情報・会社概要



環境

グリーン物流

輸送時に発生する温室効果ガスの排出量削減も、企業に課せられた課題の一つです。アイカグループでは、全国の主要出荷拠点の物流担当者が営業部門と連携を取り、モーダルシフト、トラック貨物輸送の効率化、デポの整備など、継続的な改善を実施しています。今後も、管理

【目標と実績】 対象範囲：国内輸送（アイカ工業㈱が荷主となる物流）

2025年度目標	2025年度実績	2026年度目標
前年度比 1%削減 43.99kℓ/百万トンキロ以下	前年度比 0.5%削減 44.21kℓ/百万トンキロ	前年度比 1%削減 43.76kℓ/百万トンキロ以下

指標である貨物輸送トンキロ当たりのエネルギー使用量（重油換算）の削減に向けて、各種施策を講じます。

【実績推移】 対象範囲：国内輸送（アイカ工業㈱が荷主となる物流）

◎輸送トンキロ当たりエネルギー使用量				
(kℓ/百万トンキロ)				
2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
44.70	45.04	43.47	44.44	44.21

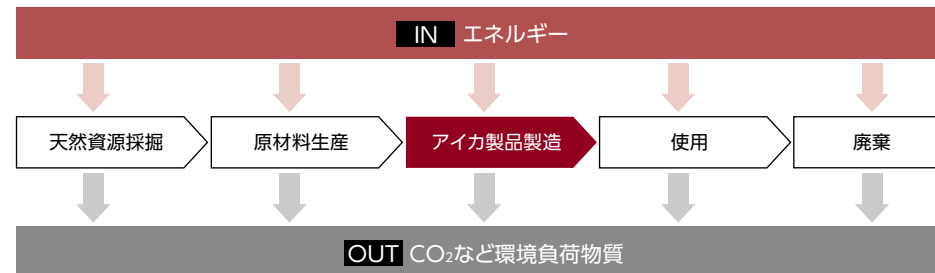
LCA(ライフサイクルアセスメント)の活用

LCAとは、製品の原材料調達から製造、使用、廃棄に至るまでの全過程での環境負荷を総合的に評価する手法です。ZEHやZEBの普及に加え、建築物ライフサイクルカーボン評価制度の導入に向けた制度整備が進むなど、建築分野ではライフサイクル全体での環境負荷低減への要求が高まっています。こうした動向を踏まえ、当社は従来より商品開発プロセスにLCAを導入し、商品のカーボンフットプリントの分析・提供に取り組んできました。2025年度には、不燃耐力面材「モイスTM」および化粧けい酸カルシウム板「Rニース」の2製品において、国際的な環境

認証ラベルである「EPD Hub」を初めて取得しました。

「EPD Hub」の取得により、温室効果ガス排出量をはじめとするライフサイクル環境負荷情報の定量化（見える化）に加え、第三者検証に基づく信頼性の高い環境情報の提供が可能となります。また、米国のグリーンビルディング認証「LEED」における評価にも活用されます。これにより、建築物の環境性能評価や顧客の環境対応ニーズへの対応において、当社製品の付加価値向上を実現しています。

◎LCAの考え方



不燃耐力面材 モイスTM



環境認証ラベル EPD Hub

INDEX

- 01 アイカ工業90周年
- 02 アイカレポートでお伝えしたいこと
- 03 イントロダクション
 - 03 アイカポリシー
 - 04 数字で見るアイカ
 - 06 事業概要
 - 07 価値創造の変遷
 - 09 アイカの価値創造モデル
 - 11 トップメッセージ
- 15 アイカの戦略
 - 15 アイカ10年ビジョンと中期経営計画
 - 17 中期経営計画の進捗
 - 24 財務統括部担当役員メッセージ
 - 27 事業概況
 - 27 化成品セグメント
 - 29 建築建材セグメント
 - 31 海外事業カンパニー長が語る 海外事業戦略
 - 32 SDGs貢献商品とAS商品
- 33 アイカを支える基盤
 - 33 サステナビリティ推進部担当役員メッセージ
 - 34 サステナビリティに関する方針と体制
 - 36 リスクマネジメント
- 42 環境
 - 50 人事部担当役員メッセージ
 - 51 人材
 - 60 対談
 - 62 コーポレート・ガバナンス
 - 70 ステークホルダーとの関わり
 - 74 外部からの評価・指数への採用
- 75 データ集
 - 75 11年間財務サマリー
 - 77 非財務データ
 - 80 第三者保証
 - 81 アイカグループネットワーク
 - 83 投資家情報・会社概要



環境

産業廃棄物の削減・資源の有効利用

産業廃棄物の削減・資源の有効利用に関する基本的な考え方

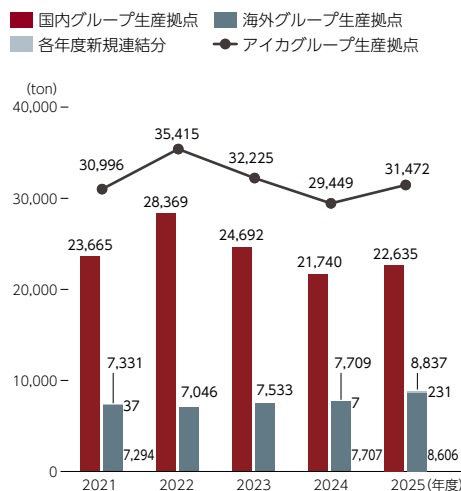
アイカグループでは、1998年から産業廃棄物の削減に向けた具体的な取り組みを開始し、グループ全体の重要な環境指針としています。廃棄物の減容化や製品不良率の改善などの発生量低減に向けた活動だけでなく、循環型社会の形成に向けて廃棄物のリサイクルも積極的に実施しています。商品開発において効率的な原材料の利用を考慮した商品仕様を採用しているほか、包装・梱包材の軽量化を推進するなど、投入資源の削減にも取り組んでいます。

【目標と実績】 対象範囲：国内グループ生産拠点

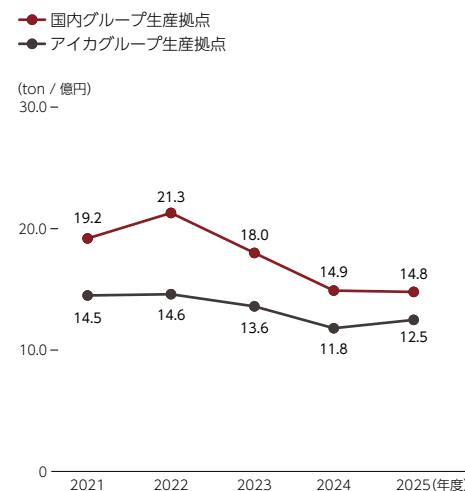
2025年度目標	2025年度実績	増減要因
生産金額原単位産業廃棄物排出量 2022年度比 3%削減	2022年度比 27.8%削減	産業廃棄物排出量の低減に加え、生産金額が増加したことで、原単位排出量が良化。

【実績推移】 対象範囲：アイカグループ生産拠点

◎産業廃棄物排出量



◎売上高原単位産業廃棄物排出量



水使用量の削減

産業廃棄物の削減・資源の有効利用に関する基本的な考え方

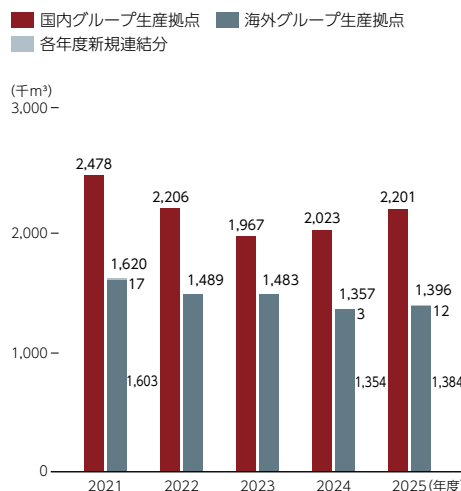
アイカグループは、限りある資源である水の有効利用に努め、グループ全体で適切な水使用を心掛けています。世界資源研究所 (WRI) が公表しているAqueductを参考にハイスクエリアを特定し、優先的に水の有効利用を推進しています。

【目標と実績】 対象範囲：アイカグループ生産拠点

2025年度目標	2025年度実績	増減要因
ハイスクエリア*における売上高原単位取水量 2022年度比 4%削減	2022年度比 15.0%増加	対象拠点における取水量は基準年と同水準であったが、売上の減少により原単位指標が悪化。

【実績推移】 対象範囲：アイカグループ生産拠点

◎取水量



◎ハイスクエリア*における2025年度水使用量

拠点名	所在地	使用量 (m³)
アイカ・ラミネーツ・インディア社	インド・ウッタラーカンド	34,914
アイカ・ラミネーツ上海社	中国・上海	24,748

※2023年度まで、ハイスクエリアの特定にWRI Aqueductの「Overall water risk」を用いていましたが、2024年度より同評価の「Water stress」を用いることとし、本項目で「Extremely High」と評定された拠点を対象としました。

INDEX

- 01 アイカ工業90周年
- 02 アイカレポートでお伝えしたいこと
- 03 イントロダクション
 - 03 アイカポリシー
 - 04 数字で見るアイカ
 - 06 事業概要
 - 07 価値創造の変遷
 - 09 アイカの価値創造モデル
 - 11 トップメッセージ
- 15 アイカの戦略
 - 15 アイカ10年ビジョンと中期経営計画
 - 17 中期経営計画の進捗
 - 24 財務統括部担当役員メッセージ
 - 27 事業概況
 - 27 化成品セグメント
 - 29 建築建材セグメント
 - 31 海外事業カンパニー長が語る 海外事業戦略
 - 32 SDGs貢献商品とAS商品
- 33 アイカを支える基盤
 - 33 サステナビリティ推進部担当役員メッセージ
 - 34 サステナビリティに関する方針と体制
 - 36 リスクマネジメント
- 42 環境
 - 50 人事部担当役員メッセージ
 - 51 人材
 - 60 対談
 - 62 コーポレート・ガバナンス
 - 70 ステークホルダーとの関わり
 - 74 外部からの評価・指数への採用
- 75 データ集
 - 75 11年間財務サマリー
 - 77 非財務データ
 - 80 第三者保証
 - 81 アイカグループネットワーク
 - 83 投資家情報・会社概要



環境

化学物質管理

当社では、揮発性有機化合物（VOC）を含む有害な化学物質の排出・移動量の削減を化学メーカーとしての重要な責務と認識し、化学物質排出・移動量届出制度（PRTR制度）対象物質の排出・移動量の把握に努めています。大気排出前には、燃焼装置や電気集塵機などを活用し、水域排出前には、凝集沈殿法や活性汚泥法による排水処理を行い、有害物質の除去を行うとともに、近隣地域や外部環境に負荷をかけることがないよう、定期的な環境影響評価を実施しています。また、漏洩事故0件を年間目標に掲げ、さまざまな漏洩防止策を講じながら事業活動を行っています。2025年度は国内グループにおいて環境法規違反および漏洩事故はありませんでした。

化学物質管理における基本的な考え方

1. 法規制の遵守と排出削減

- ISO14001に基づき、国内外の化学物質関連法令や条例を遵守するとともに、PRTR制度への対応やVOC（揮発性有機化合物）の削減などを通じて、化学物質の排出量・移動量を適切に把握し、環境負荷の低減を推進しています。

2. サプライヤーとの連携と情報管理

- JIS Z 7201に準拠し、サプライヤーから取得した化学物質情報をシステムで一元管理しています。
- SDSやchemSHERPAに加え、自社が定めた環境負荷物質調査票を活用し、関連法規制に対応した網羅的な情報収集を実施しています。

3. 組織体制の強化と改善

- 化学物質管理の専門部門を中心に部門横断的な管理体制を構築しています。国内外の法改正情報を迅速に把握し各部門へ展開するとともに、内部監査により遵守状況を確認し、管理体制の継続的な改善と高度化を図っています。

〔アイカ工業(株)のPRTR制度対象化学物質の排出量・移動量の概要〕

(単位/kg)

			排出量の多い10物質										左記10物質以外の小計	全物質合計
管理番号			300	186	349	411	384	392	134	80	438	629		
化学物質の名称			トルエン	ジクロロメタン	フェニール	ホルムアルデヒド	1-プロモプロパン	ヘキサン	酢酸ビニル	キシレン	メチルナフタレン	シクロヘキサン		
2025年度	排出量	大気への排出	30,865	6,833	5,764	4,176	4,500	2,770	2,186	906	176	127	227	58,530
		公共用水域への排出	0	0	4	333	0	0	8	0	0	0	25	371
		土壌への排出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		処理め立て	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		合計	30,865	6,833	5,768	4,510	4,500	2,770	2,194	906	176	127	252	58,901
2024年度	移動量	合計	157	1,042	2,097	1,062	0	83	127	1,408	0	10	1,926	7,911
		排出量	合計	22,417	7,512	5,218	5,824	5,250	2,821	2,048	920	88	125	52,479
2024年度	移動量	合計	202	1,146	1,061	963	0	83	135	1,500	1	9	1,978	7,079

(注) PRTR法届出対象の515物質のうち、当社の届出対象物質は、84種類。
合計は四捨五入の関係で合致しない箇所があります。

INDEX

- 01 アイカ工業90周年
- 02 アイカレポートでお伝えしたいこと
- 03 イントロダクション
 - 03 アイカポリシー
 - 04 数字で見るアイカ
 - 06 事業概要
 - 07 価値創造の変遷
 - 09 アイカの価値創造モデル
 - 11 トップメッセージ
- 15 アイカの戦略
 - 15 アイカ10年ビジョンと中期経営計画
 - 17 中期経営計画の進捗
 - 24 財務統括部担当役員メッセージ
 - 27 事業概況
 - 27 化成品セグメント
 - 29 建築建材セグメント
 - 31 海外事業カンパニー長が語る 海外事業戦略
 - 32 SDGs貢献商品とAS商品
- 33 アイカを支える基盤
 - 33 サステナビリティ推進部担当役員メッセージ
 - 34 サステナビリティに関する方針と体制
 - 36 リスクマネジメント
- 42 環境
 - 50 人事部担当役員メッセージ
 - 51 人材
 - 60 対談
 - 62 コーポレート・ガバナンス
 - 70 ステークホルダーとの関わり
 - 74 外部からの評価・指数への採用
- 75 データ集
 - 75 11年間財務サマリー
 - 77 非財務データ
 - 80 第三者保証
 - 81 アイカグループネットワーク
 - 83 投資家情報・会社概要



人事部担当役員メッセージ

人的資本を企業価値向上の原動力とし、次世代の成長を実現する

人的資本に対する基本的な考え方

2026年10月に当社は創立90周年という節目を迎えます。これまで長きにわたり成長を続けることができたのは、先人たちが受け継いできた社是である「挑戦と創造」の精神と、それを実践してきた従業員一人ひとりの力があったからにほかなりません。この90年の歴史を支えてきた最大の財産は「人」であり、人材こそが最も重要な経営資本であると考えています。

化学とデザインの融合により、化成品、建装建材など幅広い事業を展開する当社において、技術や製品の競争力を最終的に形づくるのは、従業員一人ひとりの挑戦と創意工夫です。市場環境が大きく変化し、社会課題が複雑化する時代だからこそ、多様な人材が主体的に考え、互いに刺激し合いながら新たな価値を生み出す組織づくりが、持続的成長には不可欠です。

人の成長を促す「気づき」と「環境」の力

私自身、人事に携わる中で大切にしているのは、「気づきの大切さ」と「環境が人を育てる」という2つの考え方です。人の成長は、知識やスキルを与えるだけではなく、挑戦や失敗、多様な考え方や価値観を持つ人との対話を通じて自ら気づくことで、実現できるものと考えています。そのため当社では、従業員一人ひとりが視野を広げ、自律的に学び続けられる機会づくりを重視しています。同時に、人の可能性を引き出すのは個人の資質だけでなく、その人を取り巻く環境です。挑戦を後押しして失敗から学ぶことを認める風土、公平で納得感のある制度、多様な経験に触れられる機会を整えることで人は成長し、その成長が組織の力となっていきます。人と環境の好循環を生み出すことこそが、人事部門の使命であり、企業の持続的成長を支える基盤だと考えています。

人と組織の成長を支える人材育成方針

当社を取り巻く経営環境は一層複雑になるとともに、変化の速度もかつてないほど高まっており、従来の延長線上だけでは持続的な成長は実現できません。当社の人材の強みは、技術を起点としながら顧客の現場に深く入り込み、その課題を的確に捉え、製品や用途として具体化する力にあります。加えて、機能だけでなく意匠性も含めた価値提案力と、品質と信頼性を支える実行力も、当社の競争力の源泉となっています。グローバル化の進展やAIなどDXの進化、価値観の多様化に対応するためには、既存概念にとらわれない発想と変化を前向きに受け入れる組織風土が求められます。そのためアイカグループでは、リスクリングや次世代リーダー・グローバル人材の育成に取り組んでいます。また、多様な人材が互いに尊重し高め合いながら活躍できる環境づくりを進めています。

エンゲージメント向上への取り組み

同時に、人的資本経営を進める上で重要なのが、従業員エンゲージメントの向上です。従業員一人ひとりが会社の理念や方向性に共感し、自身の成長と企業の成長を重ねながら働くことが、企業価値向上の基盤になると考えています。そのため、心理的安全性の高い組織づくりや上司・部下間の対話促進、成長実感と社会への貢献を結びつける風土の醸成を通じて、「働きがい」と「成長実感」の両立を目指しています。

次の10年を支える人材像と組織づくり

次の10年に向けては、「既存事業の高度化と高付加価値化」と「新事業創出」、そして「グローバル展開の加速」を支える人材と組織の実現が重要です。その中核となるのは、技術



上席執行役員
人事部担当、法務部担当
内部監査室担当、総務部長
森島 英謙

を深く理解し、それを起点として用途や市場、価値を再定義し、新たな事業へと発展させることができる人材です。自社の強みを異なる市場・用途・文化の中で活かし、新たな競争優位へと転換できる力が求められます。さらに、M&Aやアライアンスを通じて外部の技術や知見を取り込み、それらを自社の強みと融合し、新たな価値やシナジーとして具現化できる統合力も不可欠です。

人的資本投資による企業価値向上を目指して

これらを実現するためには、従業員一人ひとりが主体的に考え行動し、多様な経験を積み重ねながら成長していくことが必要です。当社では、挑戦の機会や実践の場を広げるとともに、多様な価値観や専門性が交わる組織づくりを進めています。こうした人的資本への継続的な投資を通じて、人と組織が高め合いながら、新たな価値を創出し続ける企業への進化を目指していきます。

今後もステークホルダーの皆さまとの対話を大切にしながら、人的資本への投資を通じて企業価値向上に取り組んでいきます。

INDEX

- 01 アイカ工業90周年
- 02 アイカレポートでお伝えしたいこと
- 03 イントロダクション
 - 03 アイカポリシー
 - 04 数字で見るアイカ
 - 06 事業概要
 - 07 価値創造の変遷
 - 09 アイカの価値創造モデル
 - 11 トップメッセージ
- 15 アイカの戦略
 - 15 アイカ10年ビジョンと中期経営計画
 - 17 中期経営計画の進捗
 - 24 財務統括部担当役員メッセージ
 - 27 事業概況
 - 27 化成品セグメント
 - 29 建装建材セグメント
 - 31 海外事業カンパニー長が語る 海外事業戦略
 - 32 SDGs貢献商品とAS商品
- 33 アイカを支える基盤
 - 33 サステナビリティ推進部担当役員メッセージ
 - 34 サステナビリティに関する方針と体制
 - 36 リスクマネジメント
 - 42 環境
- 50 人事部担当役員メッセージ
 - 51 人材
 - 60 対談
 - 62 コーポレート・ガバナンス
 - 70 ステークホルダーとの関わり
 - 74 外部からの評価・指数への採用
- 75 データ集
 - 75 11年間財務サマリー
 - 77 非財務データ
 - 80 第三者保証
 - 81 アイカグループネットワーク
 - 83 投資家情報・会社概要



人材

人材に関する基本的な考え方

持続的成長を支える根幹は人的資本にあるとの認識のもと、当社ならではのビジネス課題へ対応できる人材の育成・採用に取り組んでいます。エンゲージメントの高い多様な人材で構成されたイノベーションを生み出す組織基盤を構築しています。

人材育成方針

「人材を最も重要な経営資源として捉え、相互理解と成長を通じ、活力あふれる人材・組織を形成する」ことを目指します。
自己能力の啓発と未来志向を強く意識し、社是である「挑戦と創造」に努め邁進する人材を育てます。

社内環境整備方針

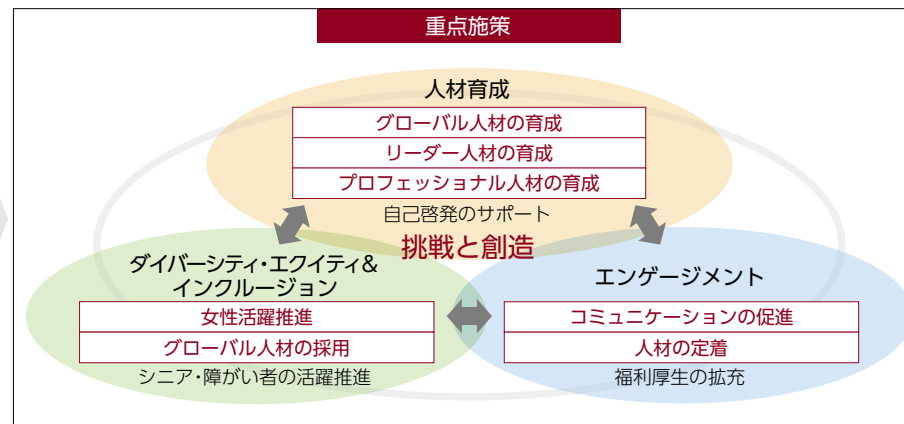
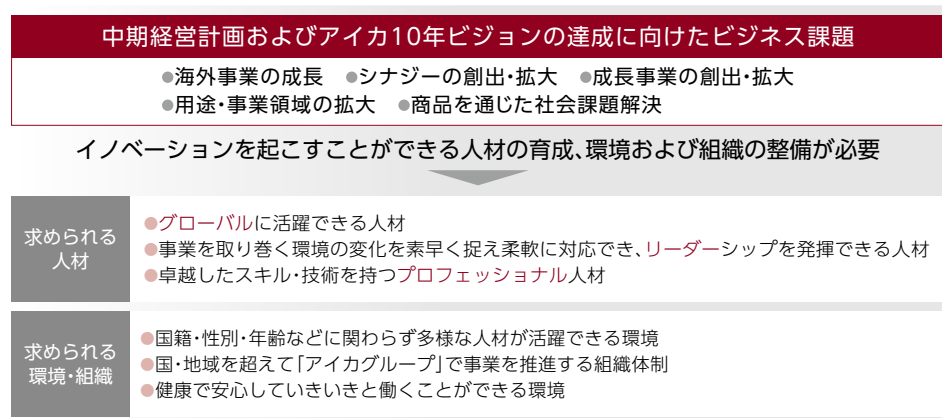
多様な人材が互いを認め合い、誰もが活躍できる環境を構築することにより、会社と従業員がともに成長することを目指します。
従業員は財産であると同時に、重要なステークホルダーであるとの認識のもと、相互理解を深めることを目的とした活動に注力するとともに従業員一人ひとりが存分に力を発揮できる機会の提供と環境整備に努めます。

中期経営計画における人的資本戦略

現中期経営計画において、「人的資本経営の基盤構築」をマテリアリティの中でも特に注力すべき項目として掲げ、経営指標に人的資本投資額およびエンゲージメントスコアを組み込んでいます。当社の直面するビジネス課題に対して求められる人材像を整理した上で、「人材育成」「ダイバーシティ・

エクイティ&インクルージョン」「エンゲージメント」の3つを重点施策に位置付けています。重点施策に基づき、人的資本に対する投資を積極的に行い、従業員の働きがいの向上、ひいては労働生産性の向上を図り、アイカグループの持続的成長を生み出す好循環の活性化を目指しています。

【現中期経営計画における人的資本戦略の概要】



INDEX

01	アイカ工業90周年
02	アイカレポートでお伝えしたいこと
03	イントロダクション
03	アイカポリシー
04	数字で見るアイカ
06	事業概要
07	価値創造の変遷
09	アイカの価値創造モデル
11	トップメッセージ
15	アイカの戦略
15	アイカ10年ビジョンと中期経営計画
17	中期経営計画の進捗
24	財務統括部担当役員メッセージ
27	事業概況
27	化成品セグメント
29	建築建材セグメント
31	海外事業カンパニー長が語る 海外事業戦略
32	SDGs貢献商品とAS商品
33	アイカを支える基盤
33	サステナビリティ推進部担当役員メッセージ
34	サステナビリティに関する方針と体制
36	リスクマネジメント
42	環境
50	人事部担当役員メッセージ
51	人材
60	対談
62	コーポレート・ガバナンス
70	ステークホルダーとの関わり
74	外部からの評価・指数への採用
75	データ集
75	11年間財務サマリー
77	非財務データ
80	第三者保証
81	アイカグループネットワーク
83	投資家情報・会社概要



人材

【指標と目標および実績】

		前中期経営計画		現中期経営計画		
対象範囲	指標	2022年度実績	2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績	2026年度目標(中期経営計画)
アイカグループ	エンゲージメントスコア	3.90Point	—※1	3.97Point	—※1	4Point以上(満点:5Point)
アイカ工業(株)	人的資本投資額	8.7億円	9.9億円	11.4億円	11.9億円	4年累計40億円
	労働生産性※2	21.0百万円/人	22.5百万円/人	23.0百万円/人	24.3百万円/人	22.8百万円/人
	海外赴任経験者数※3	78人	86人	86人	94人	2026年度100人以上
	新卒総合職女性採用比率	2023年4月入社42.3%	2024年4月入社26.9%	2025年4月入社33.3%	2026年4月入社40.5%	4年累計30%以上
	育休取得率	男性53.1%、女性100%	男性59.1%、女性100%	男性69.7%、女性100%	男性83.3%、女性100%	男性70%以上、女性100%

※1 隔年実施のため実績なし ※2 労働生産性=付加価値額÷従業員数 ※3 各年度末時点在籍者

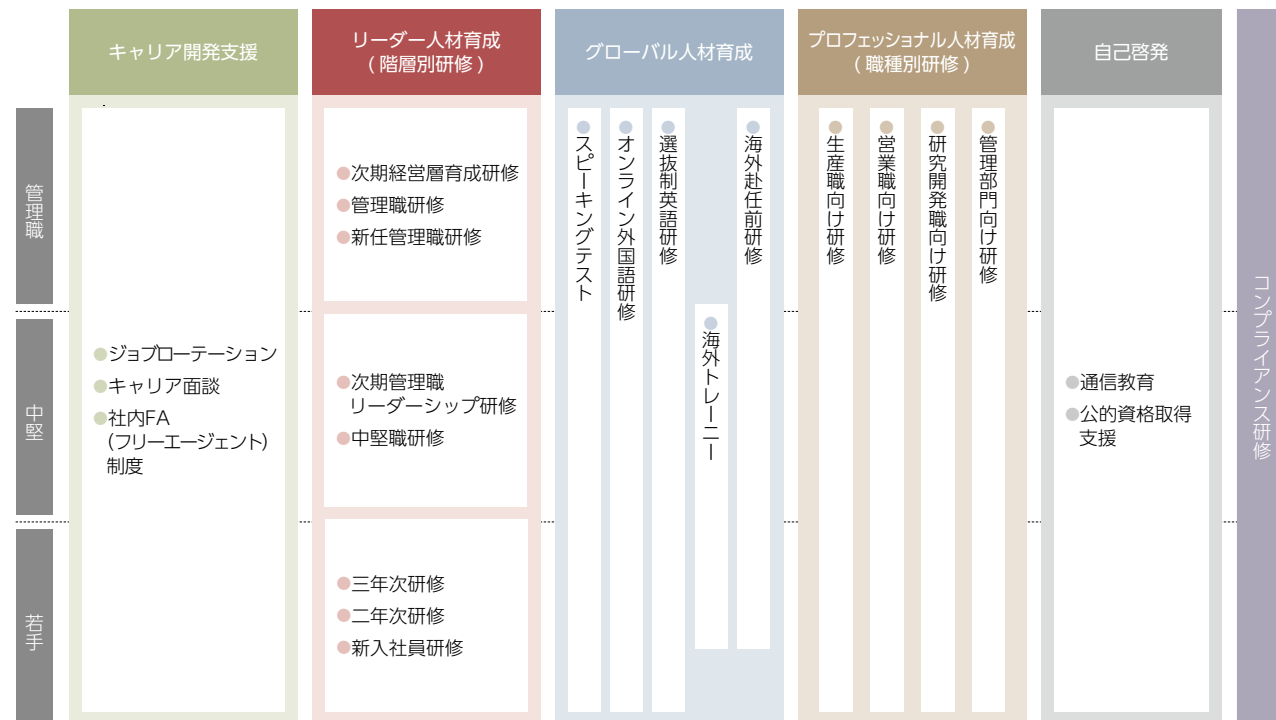
人材育成

研修制度

当社は、人材こそが持続的成長の基盤であると捉え、幅広い教育機会の提供とともに、自ら学び挑戦する「手挙げの文化」を推進しています。

人的資本戦略における人材育成の重点施策として、「リーダー人材育成」「グローバル人材育成」「プロフェッショナル人材育成」の3つを柱とした教育体系を構築しています。さらに、全社で年間教育時間の目標を定め、計画的・継続的な学びの機会を提供することで、個と組織の成長を支えています。

【アイカ工業(株)の人材育成体系】



INDEX

- 01 アイカ工業90周年
- 02 アイカレポートでお伝えしたいこと
- 03 イントロダクション
 - 03 アイカポリシー
 - 04 数字で見るアイカ
 - 06 事業概要
 - 07 価値創造の変遷
 - 09 アイカの価値創造モデル
 - 11 トップメッセージ
- 15 アイカの戦略
 - 15 アイカ10年ビジョンと中期経営計画
 - 17 中期経営計画の進捗
 - 24 財務統括部担当役員メッセージ
 - 27 事業概況
 - 27 化成品セグメント
 - 29 建築建材セグメント
 - 31 海外事業カンパニー長が語る 海外事業戦略
 - 32 SDGs貢献商品とAS商品
- 33 アイカを支える基盤
 - 33 サステナビリティ推進部担当役員メッセージ
 - 34 サステナビリティに関する方針と体制
 - 36 リスクマネジメント
 - 42 環境
 - 50 人事部担当役員メッセージ
- 51 人材
 - 60 対談
 - 62 コーポレート・ガバナンス
 - 70 ステークホルダーとの関わり
 - 74 外部からの評価・指数への採用
- 75 データ集
 - 75 11年間財務サマリー
 - 77 非財務データ
 - 80 第三者保証
 - 81 アイカグループネットワーク
 - 83 投資家情報・会社概要



人材

リーダー人材の育成

会社や部門を牽引することのできる人材を継続的に育成していく必要があると考え、リーダー人材の育成を強化しています。

【リーダー人材育成プログラムの概要と実績】 対象範囲:アイカ工業(株)

階層	プログラム	目的と内容	2025年度実績
管理職	次期経営層育成研修	企業組織の経営幹部として、経営管理知識や知見に基づく意思決定や、ステークホルダーに対し説明責任を果たすスキルを身に付けることを目的とした研修。	21名参加
	管理職研修 「管理職 Management + Program」	管理職のマネジメントスキル・組織運営力の向上を目的として、複数あるプログラムの中から、各自が強化したいテーマを選定して参加する研修。	109名参加
	新任管理職研修	これからの時代に求められるマネジメント行動を学び、管理職としてのマインドを醸成することを目的とした研修。	17名参加
中堅	次期管理職リーダーシップ研修	管理職昇格試験合格者を対象とした、リーダーシップ醸成を目的とした研修。	25名参加
	中堅職研修 「中堅職 Skill + Program」	複数あるプログラムの中から、各自が強化したいテーマを選定し、自主的に参加する手挙げ制の研修。	224名参加
若手	三年次研修	新入社員から入社3年目までの若手従業員育成を目的とした、年次に応じた研修。	31名参加
	二年次研修		32名参加
	新入社員研修		46名参加

グローバル人材の育成

アイカグループにおいて、ビジネスのグローバル化が急速に進む一方、海外事業を担える人材が不足していることを課題と認識しており、グローバル人材の育成を強化しています。

【グローバル人材育成プログラムの概要と実績】 対象範囲:アイカ工業(株)

種別	プログラム	対象者	目的と内容	2025年度実績
語学力強化	スピーキングテスト	全従業員	語学力のうち、特に英会話力を把握することを目的に、年に一度実施。	ビジネス使用の目安となるグレードを獲得した人数が1.1倍に増加
	外国語研修	全従業員	英語をはじめとした5か国語を対象に、オンラインレッスンなどの学習ツールを提供。	137名参加
	選抜制英語研修	選拔者	グローバル人材が必要な部門から選拔されたメンバーを対象に、英語集中プログラムを実施。	12名参加
海外赴任者向け	海外トレーニー	選拔者	海外事業を担う人材を育成することを目的に、社内公募を実施し、選拔された従業員をトレーニーとして海外グループ会社へ派遣。	1名新規派遣 2026年度以降派遣予定者3名決定
	海外赴任前研修	海外赴任決定者	海外赴任が決定した従業員を対象に、海外で必要な情報・知識習得を目的としたeラーニングを実施。	6名参加

Interview 海外グループ会社からの研修生の受け入れ

研修期間中、メラミン化粧板の製造技術や、製品品質を維持しながら生産効率の向上を図るためのさまざまな取り組みについて学びました。言語や職場文化の違いといった課題もありましたが、上司や同僚のサポートのおかげで適応することができました。この経験を通じて、規律やチームワーク、そしてプロフェッショナルな意識について理解を深めることができました。

アイカ工業(株)で得た知識と経験をインドネシアに戻った後に活かし、技術面だけでなく、良い職場文化の醸成や価値創造にも貢献していきたいと考えています。今後もインドネシアから、アイカのグローバルな競争力強化に貢献していきたいと考えています。



アイカインドネシア社からの研修生

INDEX

- 01 アイカ工業90周年
- 02 アイカレポートでお伝えしたいこと
- 03 イントロダクション
 - 03 アイカポリシー
 - 04 数字で見るアイカ
 - 06 事業概要
 - 07 価値創造の変遷
 - 09 アイカの価値創造モデル
 - 11 トップメッセージ
- 15 アイカの戦略
 - 15 アイカ10年ビジョンと中期経営計画
 - 17 中期経営計画の進捗
 - 24 財務統括部担当役員メッセージ
 - 27 事業概況
 - 27 化成品セグメント
 - 29 建装建材セグメント
 - 31 海外事業カンパニー長が語る 海外事業戦略
 - 32 SDGs貢献商品とAS商品
- 33 アイカを支える基盤
 - 33 サステナビリティ推進部担当役員メッセージ
 - 34 サステナビリティに関する方針と体制
 - 36 リスクマネジメント
 - 42 環境
 - 50 人事部担当役員メッセージ
- 51 人材
 - 60 対談
 - 62 コーポレート・ガバナンス
 - 70 ステークホルダーとの関わり
 - 74 外部からの評価・指数への採用
- 75 データ集
 - 75 11年間財務サマリー
 - 77 非財務データ
 - 80 第三者保証
 - 81 アイカグループネットワーク
 - 83 投資家情報・会社概要



人材

プロフェッショナル人材の育成

当社はメーカーとして、生産・営業・研究開発・管理部門それぞれの職種ごとに必要なスキルを強化し、プロフェッショナル人材を育成することが重要であるとの認識から、2023年度より職種別の専門スキル習得研修を実施しています。

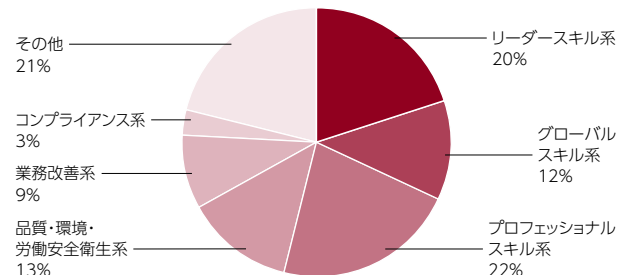
【プロフェッショナル人材育成プログラムの概要と実績】 対象範囲:アイカ工業(株)

プログラム	対象者	目的と内容	2025年度実績
生産性向上研修	生産職	品質・安全・納期・コストに関して高い意識を持ち、生産能力増強・生産体制最適化・BCP強化を推進できる人材の育成を目的とした研修。	名古屋工場：16名参加 甚目寺・福島・丹波工場：15名参加
営業力強化研修	営業職	マーケティング・営業戦略手法を学び、自社商品の用途・販路・市場・シェアの拡大や、当社の価値・ブランド・顧客基盤を広く市場で構築できる人材の育成を目的とした研修。	中堅職従業員を対象として、営業職に必要な3つのテーマを、2024～2025年度の2カ年に渡り受講するプログラムを実施。89名参加。
研究開発力強化研修	研究開発職	新たな付加価値を創出し、新しい分野への参入や、事業拡大につながる次世代の基幹技術・商品を開発できる人材の育成を目的とした研修。	若手従業員を中心としてメンバーを変え実施。17名参加。
部門別スキル強化研修	管理部門	企業価値の最大化を図るべく、経営をサポートしつつ、持続的な成長のため経営基盤・ガバナンスの強化に貢献できる人材を育成するための研修。	経営戦略や財務戦略など基礎知識を学ぶため、2025年度は「財務会計」を学習。27名参加。

【教育研修時間実績】

	2023年度	2024年度	2025年度
総教育研修時間	40,637	53,497	67,668
1人当たり教育研修時間	27.2	38.2	47.8

【2025年度教育研修時間 種類別内訳】



ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンに関する基本的な考え方、推進体制

当社は、事業のグローバル化、市場ニーズの多様化に対応するため、ダイバーシティを推進しています。サステナビリティ推進委員会の内部に「人的資本分科会」を設置し、部門横断的に選出されたメンバーにより構成されています。本分科会では、多様な視点と専門性を活かしながら、人的資本に関する課題の抽出および施策の検討を行っています。

今後も、従業員一人ひとりの多様性を尊重し、その能力を最大限に発揮できる環境づくりを進めることで、持続的な企業価値の向上を目指します。

【ダイバーシティ推進活動目標】 対象範囲:アイカ工業(株) 目標取り組み期間：2025年4月1日-2027年3月31日

目標区分	目標値	2025年度実績
女性比率の向上	女性管理職比率 5.8%以上	3.7%(管理職数218名、内女性管理職8名)
	新卒総合職女性採用比率 30.0%以上	40.5%(2026年4月入社)
男性育児休業取得率の向上	70.0%以上	83.3%
時間外労働・法定休日労働の削減	30時間未満/月	11.8時間/人
有給休暇取得率の向上	70.0%以上	71.7%

※女性活躍推進法、次世代育成支援対策推進法一体型

INDEX

- 01 アイカ工業90周年
- 02 アイカレポートでお伝えしたいこと
- 03 イントロダクション
 - 03 アイカポリシー
 - 04 数字で見るアイカ
 - 06 事業概要
 - 07 価値創造の変遷
 - 09 アイカの価値創造モデル
 - 11 トップメッセージ
- 15 アイカの戦略
 - 15 アイカ10年ビジョンと中期経営計画
 - 17 中期経営計画の進捗
 - 24 財務統括部担当役員メッセージ
 - 27 事業概況
 - 27 化成品セグメント
 - 29 建築建材セグメント
 - 31 海外事業カンパニー長が語る 海外事業戦略
 - 32 SDGs貢献商品とAS商品
- 33 アイカを支える基盤
 - 33 サステナビリティ推進部担当役員メッセージ
 - 34 サステナビリティに関する方針と体制
 - 36 リスクマネジメント
 - 42 環境
 - 50 人事部担当役員メッセージ
- 51 人材
 - 60 対談
 - 62 コーポレート・ガバナンス
 - 70 ステークホルダーとの関わり
 - 74 外部からの評価・指数への採用
- 75 データ集
 - 75 11年間財務サマリー
 - 77 非財務データ
 - 80 第三者保証
 - 81 アイカグループネットワーク
 - 83 投資家情報・会社概要



人材

女性活躍推進

当社では2013年に「女性活躍推進プロジェクト」を立ち上げて以降、女性の力を経営に活かす取り組みや環境整備に注力してきました。従業員が可能な限りキャリアを中断せずに働き続けられるよう、多様な働き方を実現する働き方改革を同時並行で進めるとともに、プライベートと仕事の両立を支援する制度の拡充を図っています。

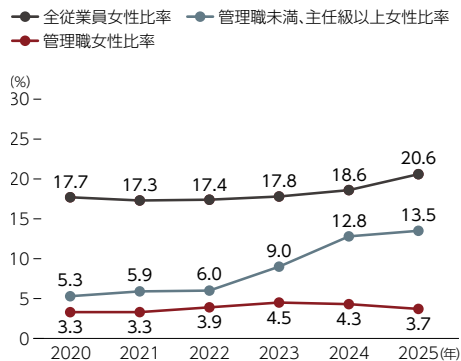
現中期経営計画においては、新卒総合職の女性採用比率向上を目標に掲げていますが、女性活躍推進法に基づく行動計画では女性管理職比率向上も目標に掲げています。女性従業員の比率増加に伴い管理職未満、主任級以上の職位に就く女性従業員数が増加しており、目標達成に向けて着実に進展しています。

【アイカグループにおける女性管理職比率】

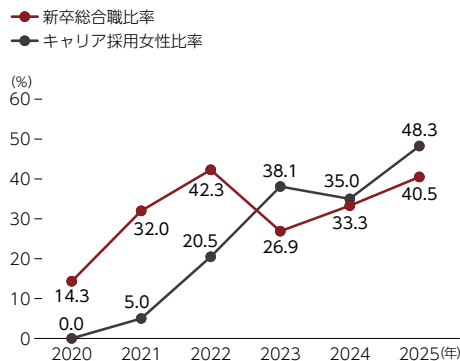
女性管理職比率については、アイカグループ全体では一定の水準にある一方で、国内においては相対的に低い水準にとどまっており、重要な課題であると認識しています。この課題に対応するため、当社では将来の管理職候補となる女性人材の育成に重点的に取り組んでいます。あわせて、女性同士のネットワーク形成や相互啓発の機会を設けるなど、女性人材の成長を後押しする環境整備を推進しています。

	アイカ工業(株)	国内グループ会社 (アイカ工業(株)含む)	海外グループ会社	アイカグループ全体
女性管理職比率	3.7%	3.9%	31.9%	21.0%

【アイカ工業(株)における女性比率】



【アイカ工業(株)における女性採用比率】



両立支援

当社では多様な働き方に柔軟に対応し、従業員が可能な限りキャリアを中断せずに働き続けられるよう、プライベートと仕事の両立を支援しています。

【アイカ工業(株)における両立支援制度】

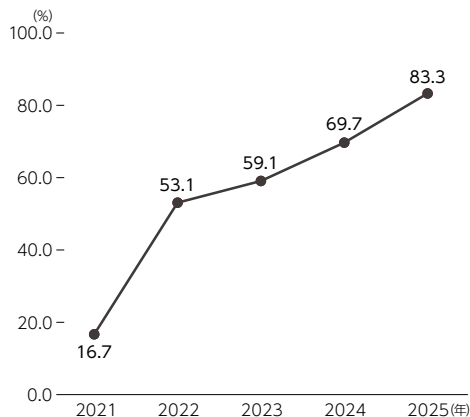
育児休業サポート金制度	育児休業を連続7日以上取得した従業員に対し、一子につき30,000円の育児休業サポート金を支給。
育児支援制度	3歳までの子供を養育する従業員に、保育園またはベビーシッターの費用を補助。
育児短時間勤務制度	小学3年生までの子供を養育する従業員に、6時間または7時間の短時間勤務を認め、家事・育児時間の確保を支援。
在宅勤務制度	育児・介護を行う従業員に対し、一定の範囲内で在宅勤務を認め、仕事との両立を支援。
タイムシフト勤務制度	小学生以下の子供を養育する従業員に、30分単位、前後1時間の範囲で始業・終業時間をずらすことを認め、家事・育児時間の確保を支援。
カムバック・エントリー制度	育児・介護・配偶者の転勤などの理由で退職した従業員の復職を支援。
時間単位有休制度	全従業員に対し、時間単位の有給休暇取得を認め、プライベートと仕事との両立を支援。

男性育児休業取得支援

当社では、現中期経営計画に掲げた男性の育児休業取得率の向上に向けて、配偶者に出産予定がある従業員に対する取得意向確認はもちろんのこと、サポート金制度を導入するなど取得を後押ししています。また、育児休業取得者を抱える職場のフォロー体制の構築に取り組んでおり、育児休業取得者を抱える部門の評価に加点する仕組みを構築しました。

将来的には、男性の育児休業取得率も女性同様100%となることを目指し、今後も各職場とのコミュニケーションを取りながら取り組みを強化します。

【アイカ工業(株)男性従業員における育児休業取得率】



INDEX

- 01 アイカ工業90周年
- 02 アイカレポートでお伝えしたいこと
- 03 イントロダクション
 - 03 アイカポリシー
 - 04 数字で見るアイカ
 - 06 事業概要
 - 07 価値創造の変遷
 - 09 アイカの価値創造モデル
 - 11 トップメッセージ
- 15 アイカの戦略
 - 15 アイカ10年ビジョンと中期経営計画
 - 17 中期経営計画の進捗
 - 24 財務統括部担当役員メッセージ
 - 27 事業概況
 - 27 化成品セグメント
 - 29 建築建材セグメント
 - 31 海外事業カンパニー長が語る 海外事業戦略
 - 32 SDGs貢献商品とAS商品
- 33 アイカを支える基盤
 - 33 サステナビリティ推進部担当役員メッセージ
 - 34 サステナビリティに関する方針と体制
 - 36 リスクマネジメント
 - 42 環境
 - 50 人事部担当役員メッセージ
- 51 人材
 - 60 対談
 - 62 コーポレート・ガバナンス
 - 70 ステークホルダーとの関わり
 - 74 外部からの評価・指数への採用
- 75 データ集
 - 75 11年間財務サマリー
 - 77 非財務データ
 - 80 第三者保証
 - 81 アイカグループネットワーク
 - 83 投資家情報・会社概要



人材

キャリア採用

当社では、即戦力としての期待から、毎年一定数のキャリア採用を行っています。2025年度は、アイカ工業(株)に60名がキャリア採用で入社しました。採用職種も国内の生産・営業・研究開発・管理部門、海外など多岐にわたっています。また、アイカ工業(株)におけるキャリア採用従業員の在籍比率は2025年度で28%となっており、2022年度の23%から増加しています。さらに、管理職218名のうち53名がキャリア採用者であり、管理職に占めるキャリア採用者の比率は24%となっています。管理職におけるキャリア採用従業員の登用比率20%以上の維持を目標に掲げ、今後もキャリア採用を経営戦略と位置付けて、積極的な人材確保と管理職への登用を進めます。

【アイカ工業(株)キャリア採用従業員の在籍状況】

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
従業員数	1,226名	1,216名	1,228名	1,287名
うち、キャリア採用従業員数	282名	287名	314名	356名
キャリア採用従業員比率	23%	24%	26%	28%

【アイカ工業(株)キャリア採用従業員の管理職比率】

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
管理職数	207名	201名	211名	218名
うち、キャリア採用管理職数	48名	47名	53名	53名
管理職におけるキャリア採用従業員比率	23%	23%	25%	24%

シニア人材活躍推進

当社は、現在60歳としている定年年齢を2025年4月から段階的に引き上げ、2033年に65歳とすることを決定しました。当社の年齢別人員構成において、シニア層(60歳以上)が急速に増加していく見込みであり、定年年齢の引き上げと合わせてシニア層の報酬水準を引き上げることでモチベーションと生活基盤の向上を支援し、安心して働くことができる環境整備を進めています。

【アイカ工業(株)再雇用制度による新規雇用者数】

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
11名	24名	24名	対象者なし*

※2025年度は定年年齢の引き上げにより、対象者なし

障がい者活躍推進

障がいのある従業員がより快適に働くことができるよう、障がい者雇用調整金などを活用し、社屋のバリアフリー化や聴覚障がい者向け音声文字起こしツールの導入など、サポート機能の拡充を毎年行っています。今後の法改正も見据え、従事可能な業務の幅を広げるなど雇用者数拡大に向けて取り組みます。

【アイカ工業(株)障がい者雇用率*】

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
2.46%	2.78%	2.65%	2.63%

※法定計算方法にて算定

INDEX

01	アイカ工業90周年
02	アイカレポートでお伝えしたいこと
03	イントロダクション
03	アイカポリシー
04	数字で見るアイカ
06	事業概要
07	価値創造の変遷
09	アイカの価値創造モデル
11	トップメッセージ
15	アイカの戦略
15	アイカ10年ビジョンと中期経営計画
17	中期経営計画の進捗
24	財務統括部担当役員メッセージ
27	事業概況
27	化成品セグメント
29	建装建材セグメント
31	海外事業カンパニー長が語る 海外事業戦略
32	SDGs貢献商品とAS商品
33	アイカを支える基盤
33	サステナビリティ推進部担当役員メッセージ
34	サステナビリティに関する方針と体制
36	リスクマネジメント
42	環境
50	人事部担当役員メッセージ
51	人材
60	対談
62	コーポレート・ガバナンス
70	ステークホルダーとの関わり
74	外部からの評価・指数への採用
75	データ集
75	11年間財務サマリー
77	非財務データ
80	第三者保証
81	アイカグループネットワーク
83	投資家情報・会社概要



人材

エンゲージメント

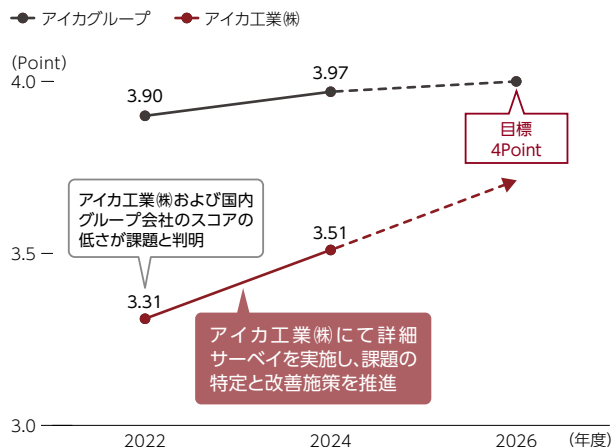
従業員意識調査

価値観の多様化に伴い、従業員の働き方や仕事に対する意識も変化しています。当社では、従業員が高いモチベーションを持って働ける環境づくりを重要な経営課題と位置付け、現中期経営計画においてエンゲージメントスコアの向上を目標に掲げています。

2022年度にアイカグループ全体で初めてエンゲージメントサーベイを実施した結果、海外グループ会社に比べ、アイカ工業(株)および国内グループ会社のスコアが低いことが判明しました。これを受け、2023年にアイカ工業(株)を対象とした詳細なサーベイを実施し、課題の抽出・分析を行うとともに、対応施策を講じました。

【エンゲージメントサーベイ結果の推移】

◎エンゲージメントスコアの推移と課題



若手従業員健康チェック

当社では、新卒入社1年目から3年目までの従業員を対象に、体調とメンタル状態の確認を目的としたアンケートを毎月実施しています。不調が見受けられた従業員に対しては人事部員が

これらの取り組みの結果、2024年度の第2回サーベイでは、グループ平均スコアは3.90Pointから3.97Pointへ向上し、アイカ工業(株)においても、0.20Point向上しました。現中期経営計画で目標としている4Pointの達成に向け、引き続きアイカグループ全体でエンゲージメント向上に取り組めます。

また、2025年度より取締役(監査等委員である取締役および社外取締役を除く)報酬の評価指標にエンゲージメントスコアを組み込み、人的資本経営のさらなる推進を図っています。

◎アイカ工業(株)を対象としたサーベイにより特定した課題と対策

課題	対策
教育機会の不足	経営課題との連携を図り、「リーダー人材育成」「グローバル人材育成」「プロフェッショナル人材育成」の3つを柱とした教育体系を整備し、各種研修プログラムを拡充しました。
キャリア形成支援の不足	● キャリア形成に関する満足度が低いという課題を踏まえ、キャリア面談制度を導入しました。従業員一人ひとりの強みや将来の志向を会社が把握し、教育機会の提供やジョブローテーションに活用することで、主体的なキャリア形成を支援します。 ● 社内FA(フリーエージェント)制度および海外トレーニー制度の運用を強化しました。従業員が自らの意思で新たな挑戦の機会を得られる環境を整備し、挑戦意欲と成長意欲の向上につなげています。
福利厚生制度の充実不足	従業員エンゲージメント向上の一環として、株式保有会制度を拡充しました。10口以上の抛出に対する奨励金率を7%から10%へ引き上げたほか、月例抛出の上限を50口から100口へ、賞与抛出の上限を15万円から30万円へ拡大し、中長期的な資産形成を支援しています。

本人と面談を行い、不調の原因によっては本人の了承を得た上で上長へ共有し、対応しています。このような取り組みの結果、若手従業員の定着率向上につながっています。

INDEX

- 01 アイカ工業90周年
- 02 アイカレポートでお伝えしたいこと
- 03 イントロダクション
 - 03 アイカポリシー
 - 04 数字で見るアイカ
 - 06 事業概要
 - 07 価値創造の変遷
 - 09 アイカの価値創造モデル
 - 11 トップメッセージ
- 15 アイカの戦略
 - 15 アイカ10年ビジョンと中期経営計画
 - 17 中期経営計画の進捗
 - 24 財務統括部担当役員メッセージ
 - 27 事業概況
 - 27 化成品セグメント
 - 29 建築建材セグメント
 - 31 海外事業カンパニー長が語る 海外事業戦略
 - 32 SDGs貢献商品とAS商品
- 33 アイカを支える基盤
 - 33 サステナビリティ推進部担当役員メッセージ
 - 34 サステナビリティに関する方針と体制
 - 36 リスクマネジメント
 - 42 環境
 - 50 人事部担当役員メッセージ
- 51 人材
 - 60 対談
 - 62 コーポレート・ガバナンス
 - 70 ステークホルダーとの関わり
 - 74 外部からの評価・指数への採用
- 75 データ集
 - 75 11年間財務サマリー
 - 77 非財務データ
 - 80 第三者保証
 - 81 アイカグループネットワーク
 - 83 投資家情報・会社概要



人材

健康経営

健康経営に関する基本的な考え方

少子高齢化が加速する日本社会において、人員の確保および従業員の健康増進に関する取り組みが重要度を増しています。誰もが安心していきいきと働くことができる環境を整えることにより、従業員一人ひとりのパフォーマンスや働きがいの向上、ひいては社会課題の解決へとつなげていくことが企業の持続的な発展に欠かせないと考えています。この考えから、2022年度より健康経営に関する活動を強化し、2023年度より継続して「健康経営優良法人(大規模法人部門)」の認定を取得しています。今後もワークライフバランスやメンタルヘルスの推進により、従業員のエンゲージメントや定着率の向上に努めます。なお、健康経営に関する具体的な施策や実績については、当社ウェブサイトで公開しています。



重点項目

1.健康増進への取り組み

健康診断結果の分析・活用、任意健診への補助、女性特有の健康課題などへの取り組みを進めます。

2.メンタルヘルスケアの推進

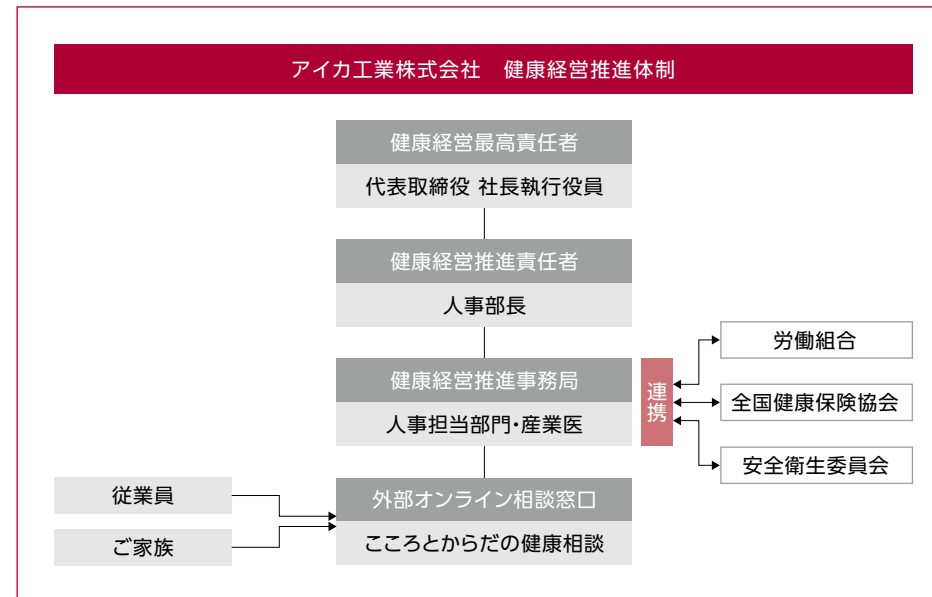
全従業員のストレスチェック、若手従業員の健康チェックなどにより、集団分析および個々の状況把握を行い、迅速な対応と職場環境の改善に努めます。

3.ワークライフバランスの推進

時間外労働の低減、有給休暇の取得促進、福利厚生制度の充実などに取り組み、従業員のワークライフバランスを推進します。

健康経営推進体制

経営トップを健康経営推進の最高責任者とし、人事部・産業医が中心となって、労働組合や外部機関と連携しながら従業員の健康課題に取り組みます。



INDEX

- 01 アイカ工業90周年
- 02 アイカレポートでお伝えしたいこと
- 03 イントロダクション
 - 03 アイカポリシー
 - 04 数字で見るアイカ
 - 06 事業概要
 - 07 価値創造の変遷
 - 09 アイカの価値創造モデル
 - 11 トップメッセージ
- 15 アイカの戦略
 - 15 アイカ10年ビジョンと中期経営計画
 - 17 中期経営計画の進捗
 - 24 財務統括部担当役員メッセージ
 - 27 事業概況
 - 27 化成品セグメント
 - 29 建築建材セグメント
 - 31 海外事業カンパニー長が語る 海外事業戦略
 - 32 SDGs貢献商品とAS商品
- 33 アイカを支える基盤
 - 33 サステナビリティ推進部担当役員メッセージ
 - 34 サステナビリティに関する方針と体制
 - 36 リスクマネジメント
 - 42 環境
 - 50 人事部担当役員メッセージ
- 51 人材
 - 60 対談
 - 62 コーポレート・ガバナンス
 - 70 ステークホルダーとの関わり
 - 74 外部からの評価・指数への採用
- 75 データ集
 - 75 11年間財務サマリー
 - 77 非財務データ
 - 80 第三者保証
 - 81 アイカグループネットワーク
 - 83 投資家情報・会社概要



人材

労働安全衛生

労働安全衛生の管理体制

当社は社長執行役員が定めた労働安全衛生理念に基づき、サステナビリティ推進部担当役員が統括する労働安全衛生体制において、各生産拠点の安全衛生委員会が策定する年間活動計画をもとに、各種予防活動を実施しています。安全衛生委員会のメンバーは、管理側と労働組合側が同数となるように構成され、拠点内に従事する請負業者の方々も参加しています。また、全社的な課題については、サステナビリティ推進部から各生産拠点へ情報を共有し、対応策を展開しています。

万一休業災害が発生した場合には、社長執行役員以下、関係役員、関係部署などに速やかに報告するとともに、発生拠点にて要因分析を行い、全社で共有し、類似災害の再発防止に努めています。

労働災害の発生状況や安全衛生の取り組み状況は、取締役も参加する「サステナビリティ推進会議」で定期的に報告され、是正措置の議論などを行っています。

ISO45001に基づく活動

当社および主なグループ会社の生産拠点は、労働安全衛生マネジメントシステムの国際規格であるISO45001認証を取得しており、職場環境の継続的な改善に取り組んでいます。リスクアセスメントを通じて職場の潜在的な危険性や有害性を特定し、その除去・低減を図るとともに、内部監査などにより活動の有効性を確認しています。

TOPICS

「オールアイカ安全の日」

2006年1月17日にアイカ工業(株)甚目寺工場で発生した重大事故を風化させないため、毎年1月17日を「オールアイカ安全の日」と定め、「アイカグループ労働安全衛生大会」を開催しています。同大会には、社長執行役員および国内グループ全生産拠点の工場長が出席し、労働災害撲滅の決意を新たにしています。

海外での新たな取り組み

セグメントの枠を越えた労働安全活動を進めています。2025年度は、より長い歴史を持つアイカ・アジア・パシフィックグループ(化成系海外)の労働安全担当マネージャーが、建装建材海外(アイカ・アジア・ラミネーツグループ)子会社の安全パトロールに参加し、安全策の助言などを行いました。今後も対象を広げ、アイカグループ内の知見を有効活用するとともに客観的な視点を加え、グループ全体で労働災害防止に努めていきます。



アイカ・ラミネーツ・タイ社での安全パトロールの様子

【目標と実績】対象範囲:アイカグループ

2026年度目標(中期経営計画)	2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績
重大な労働災害※1 0件	0件	0件	0件
休業災害※2 2022年度比半減(10件以下)	19件	16件	13件
(参考)休業災害度数率※3	—	—	1.28

※1 死亡、負傷または疾病により障害等級1～7級に該当した労災

※2 被災者が一日以上の離職(休業)を余儀なくされた労働災害

※3 休業災害度数率 = 休業災害による死傷者数 ÷ 延べ実労働時間 × 1,000,000

【国内グループにおける労働災害発生件数】

(件)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
死亡災害	0	0	0	0	0
休業災害	5	4	4	4	5
うち、正規雇用者以外	2	3	3	3	3
不休業災害	12	10	10	12	12
うち、正規雇用者以外	4	4	3	3	6

【車両事故件数(アイカ工業(株)の当方・双方過失事故)】

(件)

2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
11	14	5	10	12

INDEX

- 01 アイカ工業90周年
- 02 アイカレポートでお伝えしたいこと
- 03 イントロダクション
 - 03 アイカポリシー
 - 04 数字で見るアイカ
 - 06 事業概要
 - 07 価値創造の変遷
 - 09 アイカの価値創造モデル
 - 11 トップメッセージ
- 15 アイカの戦略
 - 15 アイカ10年ビジョンと中期経営計画
 - 17 中期経営計画の進捗
 - 24 財務統括部担当役員メッセージ
 - 27 事業概況
 - 27 化成系セグメント
 - 29 建装建材セグメント
 - 31 海外事業カンパニー長が語る 海外事業戦略
 - 32 SDGs貢献商品とAS商品
- 33 アイカを支える基盤
 - 33 サステナビリティ推進部担当役員メッセージ
 - 34 サステナビリティに関する方針と体制
 - 36 リスクマネジメント
 - 42 環境
 - 50 人事部担当役員メッセージ
- 51 人材
 - 60 対談
 - 62 コーポレート・ガバナンス
 - 70 ステークホルダーとの関わり
 - 74 外部からの評価・指数への採用
- 75 データ集
 - 75 11年間財務サマリー
 - 77 非財務データ
 - 80 第三者保証
 - 81 アイカグループネットワーク
 - 83 投資家情報・会社概要



対談



代表取締役会長
取締役会議長
小野 勇治

社外取締役
ガバナンス委員会委員長
蟹江 浩嗣

持続的な企業価値向上を支えるガバナンスのあり方

当社は、持続的な企業価値向上に向け、コーポレート・ガバナンスの高度化に取り組んでいます。

取締役会議長の小野勇治とガバナンス委員会委員長である社外取締役の蟹江浩嗣が、取締役会の実効性やガバナンス体制の強化に向けた取り組み、今後のあり方について意見を交わしました。

取締役会の構成と多様な視点

小野会長 取締役会は、多様な背景や専門性を有する人材で構成することが重要であると考えています。2026年6月に、企業法務・企業統治を専門とする野口取締役、企業会計・コーポレートファイナンスを専門とする深谷取締役にご参画いただき、取締役会の女性比率は3分の1となりました。東証プライム市場では2030年までに女性役員比率30%

以上を目指すことが求められていますが、適格な人材がいるのであれば早い段階から体制を整えるべきだと考え、今回の選任を行いました。

ただし、当社として重視しているのは、単なる属性面での違いではありません。多様な価値観や専門性、そして独立した視点を取り入れることで、取締役会の議論をさらに充実させていきたいと考えています。

蟹江取締役 私も今回の新体制はとても意義があると感じています。当社は国内外で事業ポートフォリオを拡大し続けており、リスクや機会の捉え方も複雑になっています。その中で、新たなメンバーが加わることは、議論の深化と視野の拡大を通じて、意思決定の質の向上につながると考えています。

また、将来的には社内から女性の経営人材が輩出され、取締役として活躍することも期待しています。

INDEX

- 01 アイカ工業90周年
- 02 アイカレポートでお伝えしたいこと
- 03 イントロダクション
 - 03 アイカポリシー
 - 04 数字で見るアイカ
 - 06 事業概要
 - 07 価値創造の変遷
 - 09 アイカの価値創造モデル
 - 11 トップメッセージ
- 15 アイカの戦略
 - 15 アイカ10年ビジョンと中期経営計画
 - 17 中期経営計画の進捗
 - 24 財務統括部担当役員メッセージ
 - 27 事業概況
 - 27 化成品セグメント
 - 29 建築建材セグメント
 - 31 海外事業カンパニー長が語る 海外事業戦略
 - 32 SDGs貢献商品とAS商品
- 33 アイカを支える基盤
 - 33 サステナビリティ推進部担当役員メッセージ
 - 34 サステナビリティに関する方針と体制
 - 36 リスクマネジメント
 - 42 環境
 - 50 人事部担当役員メッセージ
 - 51 人材
 - 60 対談
 - 62 コーポレート・ガバナンス
 - 70 ステークホルダーとの関わり
 - 74 外部からの評価・指数への採用
- 75 データ集
 - 75 11年間財務サマリー
 - 77 非財務データ
 - 80 第三者保証
 - 81 アイカグループネットワーク
 - 83 投資家情報・会社概要



対談

取締役会の実効性と議論

小野会長 当社の取締役会は、全体として十分に機能していると評価しています。議長として活発な意見交換が行われるように心掛けており、自身の意見はできるだけ議論の終盤に述べるようにしています。また、取締役それぞれの経験や専門性を活かした建設的な議論が行われる環境づくりにも努めています。そのため、取締役が事前に資料を読み込み、当日の議論の質を高められるよう、資料提出の早期化やフォーマットの改善も進めています。まだ改善の余地があり、より実効性の高い取締役会を目指し、継続的に運営の質を高めていきます。

蟹江取締役 私も、取締役会は実効性のある議論の場として機能していると評価しています。取締役会の雰囲気は非常にオープンで、率直に発言しやすい環境です。

当社の特長は、取締役が自ら意見を述べるだけでなく、議長が適宜指名して社外取締役にも意見を求めている点だと思います。それぞれが持つ知見や経験が活発に共有され、新たな論点や気づきにつながっていると感じています。

小野会長 まさにそのような多様な視点からの意見交換が当社の取締役会の強みだと考えています。その上で、各事業の現況や課題を共有しながら成長投資やM&Aなどの中長期的な企業価値向上に関わるテーマを重点的に議論しています。特に2026年に実現したスタイラム・インダストリーズ社（インド）のM&Aは、数年にわたり検討を重ねてきた案件です。以前から、米国市場への進出は当社の成長戦略における重要なテーマの一つでした。スタイラム・インダストリーズ社の買収は、インド市場での事業基盤強化に加え、中東、欧州、

北米を含むグローバル市場での成長機会を拡大するものであり、当社にとって極めて意義深い投資であったと認識しています。

蟹江取締役 私にとってもスタイラム・インダストリーズ社の案件は強く印象に残っています。インドの上場企業を子会社化する大型案件であり、私自身の経験からも、インド企業との交渉には難しい面もあると感じていました。そのような中で、各取締役が専門的な視点からリスクや課題を議論し、十分な検討を重ねた上で意思決定を行い、当社の方向性に沿った内容で買収を実現できたことは、当社取締役会の実効性を示す象徴的な事例であったと感じています。

ガバナンス委員会の役割と実効性

小野会長 当社のガバナンス委員会は、取締役会の諮問機関として、指名・報酬・後継者計画などの経営の根幹にかかわる事項を議論しています。具体的には、コーポレートガバナンス・コードを踏まえながら、当社の持続的な成長と企業価値向上に向けたガバナンスの在り方について議論しています。近年はサクセッションプランに力を入れており、2025年度には、次期経営層候補者が自身の考え方や取り組みを説明する機会を取締役会の中で定期的に設けました。書面だけでは分からない人物像への理解を深めることで、より質の高い意思決定につながると考えています。

蟹江取締役 ガバナンス委員会においては、委員の過半数を占める社外取締役が中心となって議論することで、経営に対する客観的な視点を担保する重要な機能を果たしていると考えています。

小野会長からご説明のあった候補者と直接対話できる

取り組みは非常に有意義でした。この施策は、2024年度のガバナンス委員会での議論を受けて実現したものであり、ガバナンス委員会と取締役会が密接に連携している好例だと思います。

さらなる企業価値向上に向けて

小野会長 当社の課題は、成長に向けた投資を着実に実行すると同時に、その成果を確実に収益につなげていくことにあると認識しています。特にM&Aや海外展開などを通じて事業ポートフォリオが拡大する中で、個々の事業の競争力強化と全体最適の両立が重要になっています。

また、現在は次期中期経営計画や長期ビジョンの検討を進めています。取締役会としても、事業ポートフォリオや成長投資に加え、人材育成やAI活用など将来の成長につながるテーマについて議論を深めていきます。

私が以前から大切にしているのは、「アイカに勤めていて良かった」と従業員が誇りを持てる会社にすることです。その実現に向けて、社是である「挑戦と創造」の精神のもと、グループ全体で新たな挑戦を重ね、さらなる成長と飛躍を目指していきます。

蟹江取締役 海外展開を進める当社にとって、アイカブランドの強化とグループの一体感の醸成は重要なテーマです。また、投資や事業拡大では、計画の妥当性だけでなく、現場でどのように実現していくのかという視点も欠かせません。

当社は90年にわたり事業ポートフォリオを進化させながら成長してきました。創立100周年に向けても、実行力を伴った成長を実現し、株主・投資家の皆さまの期待に応え続ける企業であることを願っています。

INDEX

- 01 アイカ工業90周年
- 02 アイカレポートでお伝えしたいこと
- 03 イントロダクション
 - 03 アイカポリシー
 - 04 数字で見るアイカ
 - 06 事業概要
 - 07 価値創造の変遷
 - 09 アイカの価値創造モデル
 - 11 トップメッセージ
- 15 アイカの戦略
 - 15 アイカ10年ビジョンと中期経営計画
 - 17 中期経営計画の進捗
 - 24 財務統括部担当役員メッセージ
 - 27 事業概況
 - 27 化成品セグメント
 - 29 建築建材セグメント
 - 31 海外事業カンパニー長が語る 海外事業戦略
 - 32 SDGs貢献商品とAS商品
- 33 アイカを支える基盤
 - 33 サステナビリティ推進部担当役員メッセージ
 - 34 サステナビリティに関する方針と体制
 - 36 リスクマネジメント
 - 42 環境
 - 50 人事部担当役員メッセージ
 - 51 人材
 - 60 対談
 - 62 コーポレート・ガバナンス
 - 70 ステークホルダーとの関わり
 - 74 外部からの評価・指数への採用
- 75 データ集
 - 75 11年間財務サマリー
 - 77 非財務データ
 - 80 第三者保証
 - 81 アイカグループネットワーク
 - 83 投資家情報・会社概要



コーポレート・ガバナンス

(2026年6月23日現在)

役員一覧

取締役 (監査等委員である取締役を除く) (男性5名、女性1名)

小野 勇治
代表取締役会長
1956年8月24日生



1979年 4月 当社入社
2000年 4月 化成品開発第一部長
2002年10月 化成品カンパニー営業部長
2004年 4月 化成品カンパニー副カンパニー長
2004年 6月 執行役員
2004年10月 第二R&Dセンター長
2008年 4月 化成品カンパニー長
2008年 6月 取締役
2009年 6月 常務取締役
2010年 6月 代表取締役(現任)、取締役社長
2018年 6月 社長執行役員
2022年 4月 取締役会長(現任)

海老原 健治
代表取締役 社長執行役員
1967年4月15日生



1991年 4月 当社入社
2009年 4月 R&Dセンター化学品開発部長
2010年10月 R&Dセンター基目寺研究所長
2013年 4月 R&Dセンター長
2015年 4月 機能材料カンパニー長
2017年 6月 執行役員
2018年 6月 上席執行役員
2019年 4月 常務執行役員
2019年 6月 取締役
2020年 4月 化成品カンパニー長、営業統括本部副本部長
2022年 4月 代表取締役(現任)、社長執行役員(現任)

大村 信幸
取締役 専務執行役員
1964年4月7日生



1988年 4月 三井物産株式会社入社
2009年 1月 当社入社、海外事業部副事業部長
2009年 4月 海外事業部長
2009年 6月 取締役
2011年 4月 新規事業室長
2017年 6月 常務取締役
2018年 4月 化成品カンパニー長、営業統括本部副本部長
2018年 6月 取締役(現任)、常務執行役員
2020年 4月 機能材料カンパニー長
2022年 4月 化成品カンパニー長、営業統括本部副本部長
2023年 1月 アイカ・アジア・パシフィック・ホールディング社 取締役会長(現任)
2025年 4月 専務執行役員(現任)、海外事業カンパニー長(現任)、アイカ・アジア・ラミネーツ・ホールディング社 取締役社長(現任)

岩塚 祐二
取締役 常務執行役員
1967年1月20日生



1989年 4月 当社入社
2010年 4月 建装材カンパニー生産統括部長
2012年 4月 化成品カンパニー生産統括部長
2015年 4月 化成品カンパニー長
2015年 6月 執行役員
2016年 6月 上席執行役員
2020年 4月 海外企画部担当、購買部長
2021年 4月 建装・建材カンパニー副カンパニー長(生産担当)
2023年 4月 常務執行役員(現任)、建装・建材カンパニー長(現任)、アイカ・アジア・ラミネーツ・ホールディング社 取締役会長
2023年 6月 取締役(現任)
2025年 4月 建装建材セグメント管掌(現任)
2025年 7月 営業統括本部長

蟹江 浩嗣
社外取締役
1957年7月9日生



社外 独立

1981年 3月 日本碍子株式会社(現 NGK株式会社)入社
2004年 4月 同社セラミックス事業本部産業プロセス事業部 事業計画部長
2010年 6月 同社執行役員、秘書室長
2012年 6月 同社常務執行役員
2014年 4月 同社セラミックス事業本部長
2014年 6月 同社取締役常務執行役員
2015年 6月 同社取締役専務執行役員
2018年 6月 同社代表取締役副社長、経営企画室・新事業企画室・秘書室・コーポレートコミュニケーション部・人事部・総務部所管、電力事業本部管掌、グループ会社統括、大阪支社長
2022年 6月 同社常任顧問
2023年 6月 当社社外取締役(現任)

野口 葉子
社外取締役
1974年11月19日生



社外 独立

2001年10月 弁護士登録、第二東京弁護士会入会、鳥飼総合法律事務所入所
2002年11月 中央三井信託銀行株式会社(現 三井住友信託銀行株式会社)非常勤職員
2003年11月 名古屋弁護士会(現 愛知県弁護士会)入会、石原総合法律事務所入所
2006年10月 春馬・野口法律事務所(現 and LEGAL 弁護士法人)開設
2007年 6月 株式会社グオ(現 株式会社グオホールディングス)社外監査役
2009年 6月 ジャパンマテリアル株式会社社外監査役
2014年 8月 株式会社荏番屋社外取締役
2015年 7月 株式会社ナ・デックス社外取締役(現任)
2015年 8月 株式会社荏番屋社外取締役(監査等委員)(現任)
2019年 8月 株式会社浜木綿社外取締役(監査等委員)(現任)
2023年 4月 愛知県信用保証協会監事(現任)
2026年 6月 当社社外取締役(現任)

INDEX

- 01 アイカ工業90周年
- 02 アイカレポートでお伝えしたいこと
- 03 イントロダクション
 - 03 アイカポリシー
 - 04 数字で見るアイカ
 - 06 事業概要
 - 07 価値創造の変遷
 - 09 アイカの価値創造モデル
 - 11 トップメッセージ
- 15 アイカの戦略
 - 15 アイカ10年ビジョンと中期経営計画
 - 17 中期経営計画の進捗
 - 24 財務統括部担当役員メッセージ
 - 27 事業概況
 - 27 化成品セグメント
 - 29 建装建材セグメント
 - 31 海外事業カンパニー長が語る 海外事業戦略
 - 32 SDGs貢献商品とAS商品
- 33 アイカを支える基盤
 - 33 サステナビリティ推進部担当役員メッセージ
 - 34 サステナビリティに関する方針と体制
 - 36 リスクマネジメント
 - 42 環境
 - 50 人事部担当役員メッセージ
 - 51 人材
 - 60 対談
 - 62 コーポレート・ガバナンス
 - 70 ステークホルダーとの関わり
 - 74 外部からの評価・指数への採用
- 75 データ集
 - 75 11年間財務サマリー
 - 77 非財務データ
 - 80 第三者保証
 - 81 アイカグループネットワーク
 - 83 投資家情報・会社概要



コーポレート・ガバナンス

監査等委員である取締役 (男性1名、女性2名)

森 良二

取締役(常勤監査等委員)

1959年9月29日生



1982年 4月 当社入社
 2000年 5月 化粧板生産部長
 2006年 4月 建築材カンパニー生産統括部長
 2009年10月 化成品カンパニー生産統括部長
 2011年 6月 執行役員
 2013年 6月 上席執行役員
 2015年 6月 取締役
 2018年 6月 常務執行役員
 2019年 4月 購買部担当、安全環境部担当
 2020年 4月 建築・建材カンパニー副カンパニー長、同カンパニー技術担当、同カンパニー生産統括部長
 2021年 4月 社長補佐、特命事項担当
 2021年 6月 取締役(常勤監査等委員) (現任)

山本 光子

社外取締役(監査等委員)

1957年1月1日生



社外 独立

1983年 3月 ウーマンスタッフ株式会社入社
 1985年 4月 同社取締役営業本部長
 1998年 9月 ビーブルスタッフ株式会社に社名変更、同社専務取締役
 2016年 7月 テンプスタッフ株式会社と統合、同社取締役専務執行役員
 2017年 7月 パーソルテンプスタッフ株式会社に社名変更
 2019年 7月 同社取締役
 2020年 7月 同社相談役(常勤) (現任)
 2021年 6月 中央発條株式会社社外取締役
 2022年 6月 当社社外取締役(監査等委員) (現任)
 2023年 6月 名糖産業株式会社(現 株式会社meito)社外取締役(監査等委員) (現任)、竹田iPホールディングス株式会社社外取締役(現任)

深谷 玲子

社外取締役(監査等委員)

1973年5月12日生



社外 独立

1999年10月 中央監査法人入所
 2003年 4月 公認会計士登録
 2007年 8月 あずさ監査法人(現 有限責任あずさ監査法人)入所
 2011年 4月 公認会計士深谷玲子事務所開設
 2017年 3月 税理士登録
 2022年 9月 朝日インテック株式会社社外取締役(監査等委員) (現任)
 2023年 7月 京都大学経営管理大学院非常勤研究員
 2026年 6月 当社社外取締役(監査等委員) (現任)

【アイカ工業(株)の社外取締役選任理由】

役職	氏名	選任理由
社外取締役	蟹江 浩嗣 (独立役員※1)	蟹江浩嗣氏は、企業経営者としての豊富な経験と知識を有しており、当社グループの企業価値向上と持続的成長に寄与していたと判断しました。
社外取締役	野口 葉子 (独立役員※1)	野口葉子氏は、弁護士としての豊富な専門知識と経験を有しており、企業統治の強化や多様性の観点に基づき、社外取締役としての助言を行っていただけると判断しました。
監査等委員である社外取締役	山本 光子 (独立役員※1)	山本光子氏は、企業経営者として豊富な経験と特に労務管理および多様性の観点から幅広い知見を有しており、監査等委員である社外取締役としての助言や監視を行っていただけると判断しました。
監査等委員である社外取締役	深谷 玲子 (独立役員※1)	深谷玲子氏は、公認会計士の資格に加え、コーポレートファイナンスに関する専門的な知識を有しており、監査等委員である社外取締役としての助言や監督を行っていただけると判断しました。

※1 選任に当たっては東京証券取引所における独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしています。

【取締役会のスキルマトリックス】

取締役会の構成については、さまざまな分野における専門性や知識、経験などの多様性の充実を目指しており、当社およびグループ会社の事業内容や中期経営計画における課題を踏まえて、当社の経営に必要な備えるべきスキルを特定し、多様性と取締役会の適正人数とのバランスを勘案しつつ、ガバナンス委員会における審議を経て役員候補者を選出しています。特定したスキルに対する各役員の知識・経験・能力を踏まえたスキルマトリックスは、以下の通りです。

役職	氏名	取締役の専門性								
		企業経営	国際経験	営業 マーケティング	技術・生技・ 研究開発	サステナビリティ			法務 リスク管理	財務会計
						環境	社会※2	ガバナンス		
代表取締役会長	小野 勇治	●	●	●	●			●	●	●
代表取締役 社長執行役員	海老原 健治	●	●	●	●	●	●	●		●
取締役 専務執行役員	大村 信幸	●	●	●		●				
取締役 常務執行役員	岩塚 祐二	●		●	●	●				
社外取締役	蟹江 浩嗣	●	●	●			●	●	●	
社外取締役	野口 葉子						●	●	●	
取締役(常勤監査等委員)	森 良二	●	●		●			●	●	●
社外取締役(監査等委員)	山本 光子	●		●			●	●		
社外取締役(監査等委員)	深谷 玲子						●	●	●	●

※2 人権関連および人材育成・人材開発を意味しています。

INDEX

- 01 アイカ工業90周年
- 02 アイカレポートでお伝えしたいこと
- 03 イントロダクション
 - 03 アイカポリシー
 - 04 数字で見るアイカ
 - 06 事業概要
 - 07 価値創造の変遷
 - 09 アイカの価値創造モデル
 - 11 トップメッセージ
- 15 アイカの戦略
 - 15 アイカ10年ビジョンと中期経営計画
 - 17 中期経営計画の進捗
 - 24 財務統括部担当役員メッセージ
 - 27 事業概況
 - 27 化成品セグメント
 - 29 建築建材セグメント
 - 31 海外事業カンパニー長が語る 海外事業戦略
 - 32 SDGs貢献商品とAS商品
- 33 アイカを支える基盤
 - 33 サステナビリティ推進部担当役員メッセージ
 - 34 サステナビリティに関する方針と体制
 - 36 リスクマネジメント
 - 42 環境
 - 50 人事部担当役員メッセージ
 - 51 人材
 - 60 対談
 - 62 コーポレート・ガバナンス
 - 70 ステークホルダーとの関わり
 - 74 外部からの評価・指数への採用
- 75 データ集
 - 75 11年間財務サマリー
 - 77 非財務データ
 - 80 第三者保証
 - 81 アイカグループネットワーク
 - 83 投資家情報・会社概要



コーポレート・ガバナンス

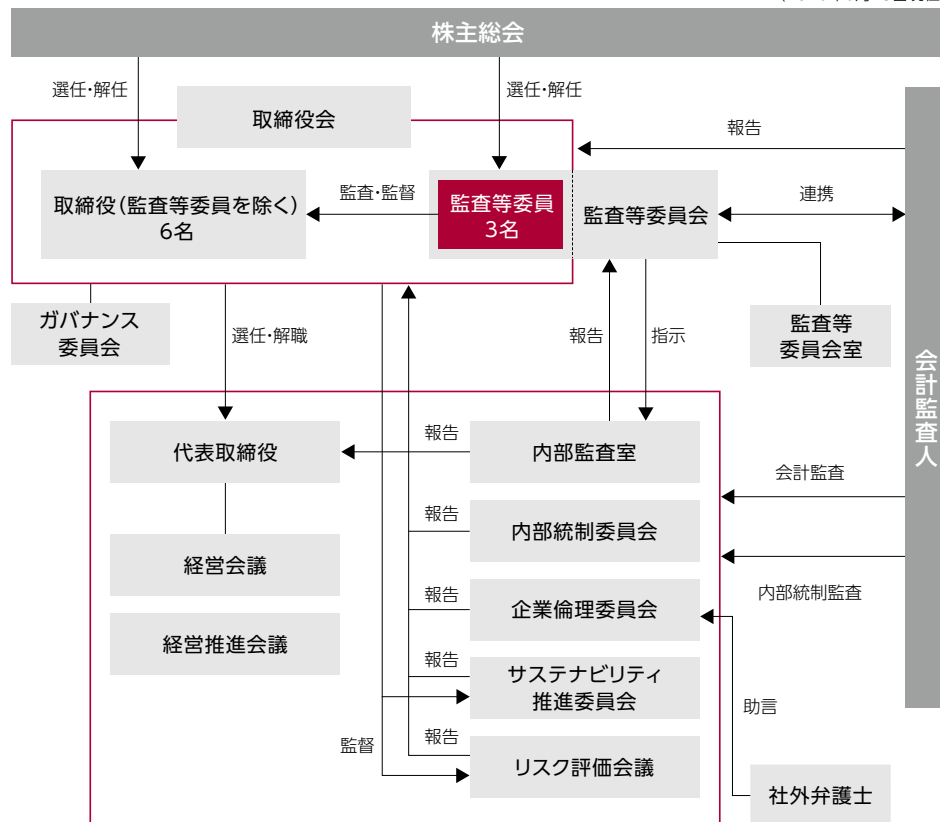
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

アイカグループは、国内外グループ各社の「コーポレート・ガバナンスの強化」を通じて、企業価値および株主共同の利益の確保・向上を図りたいと考えています。

当社は監査等委員会設置会社を選択しています。監査等委員の過半数が社外取締役で構成される監査等委員会が、業務執行の適法性および妥当性の監査・監督を担うことで、より透明性の高い経営を実現し、一層のコーポレート・ガバナンスの強化を図るとともに、国内外のステークホルダーの期待により的確に応える体制の構築を目指します。

〔企業統治の体制および内部統制の仕組み〕

(2026年6月23日現在)



〔コーポレート・ガバナンス強化のあゆみ〕

		2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026
機関設計		監査役会設置会社							監査等委員会設置会社						
取締役会		8名	9名	8名	9名	7名	8名	11名	9名						
	うち、女性取締役								1名	2名		3名			
執行役員制度		2002/4 執行役員制度導入							執行役員制度の見直し						
社外取締役 (監査等委員を兼任する取締役を含む)		1名		2名		4名(監査等委員を兼任する取締役2名)									
社外監査役・ 社外監査等委員		3名(監査役)		2名(監査役)		2名(監査等委員)									
諮問委員会		2016/4 ガバナンス委員会設置(指名・報酬事項を含む)													
社外役員意見 交換会		1回/年開催							2回/年開催						
報酬制度	取締役 向け	2006/6 株式報酬型ストックオプション導入							譲渡制限付株式報酬制度導入						
	従業員 向け	2010/2～2015/2 信託型従業員持株インセンティブ・プラン導入							株式給付信託制度(J-ESOP)導入						
取締役会 実効性評価		1回/年開催													
主な委員会・会議		2002/11～ 企業倫理委員会													
		CSR推進委員会							サステナビリティ推進委員会						
		リスク評価会議													

INDEX

- 01 アイカ工業90周年
- 02 アイカレポートでお伝えしたいこと
- 03 イントロダクション
 - 03 アイカポリシー
 - 04 数字で見るアイカ
 - 06 事業概要
 - 07 価値創造の変遷
 - 09 アイカの価値創造モデル
 - 11 トップメッセージ
- 15 アイカの戦略
 - 15 アイカ10年ビジョンと中期経営計画
 - 17 中期経営計画の進捗
 - 24 財務統括部担当役員メッセージ
 - 27 事業概況
 - 27 化成品セグメント
 - 29 建装建材セグメント
 - 31 海外事業カンパニー長が語る 海外事業戦略
 - 32 SDGs貢献商品とAS商品
- 33 アイカを支える基盤
 - 33 サステナビリティ推進部担当役員メッセージ
 - 34 サステナビリティに関する方針と体制
 - 36 リスクマネジメント
 - 42 環境
 - 50 人事部担当役員メッセージ
 - 51 人材
 - 60 対談
 - 62 コーポレート・ガバナンス
 - 70 ステークホルダーとの関わり
 - 74 外部からの評価・指数への採用
- 75 データ集
 - 75 11年間財務サマリー
 - 77 非財務データ
 - 80 第三者保証
 - 81 アイカグループネットワーク
 - 83 投資家情報・会社概要

コーポレート・ガバナンス

取締役会の実効性

当社では、取締役会の実効性向上を目的として、毎年すべての取締役(監査等委員である取締役を含む)を対象にアンケートを実施し、その結果を踏まえて取締役会全体の実効性について評価・分析を行っています。

2026年2月に実施した実効性評価では、「取締役会の構成」「取締役会の運営」「取締役会の議題」「取締役会を支える体制」に関する従来の設問に加え、コーポレート・ガバナンスを取り巻く環境変化やステークホルダーからの期待の高まりを踏まえ、新たに3項目の設問を追加し、取締役会による中長期的な企業価値向上への関与や監督機能についても評価を行いました。

評価の結果、取締役会の構成、運営、議案内容および支援体制については概ね適切に機能しており、取締役会全体の実効性は確保されていることを確認しました。一方で、さらなる実効性向上に向けて、中長期的な成長戦略や重要リスクに関する議論の一層の充実、審議時間の配分の最適化、社外取締役を含む取締役への情報提供の早期化・充実化などについて継続的に改善に取り組むことを確認しました。

当社は、実効性評価を単なる確認作業とするのではなく、取締役会の更なる機能強化につなげるPDCAサイクルとして活用し、コーポレート・ガバナンスの継続的な高度化を図っています。

【アンケートの内容】

無記名にて、下記内容の計36問で実施しています。

- 取締役会の構成に関する質問
- 取締役会の議題に関する質問
- 取締役会の運営に関する質問
- 取締役会を支援する体制に関する質問

【アンケートの主な見直し内容】

- 取締役会構成員としての取締役会の機能発揮に対する寄与・貢献状況
- 機関投資家との対話および政策保有株式に対する関与状況
- 重要リスク(地政学、サイバーセキュリティなど)に対する監督状況

【2025年度 実効性の向上に向けた取り組み】

取り組み	状況
取締役会資料の内容向上 (承認事項の明確化、十分な説明)	事務局において、審議に必要な情報が網羅されているか、論点が整理されているかを事前に確認するとともに、承認・審議・報告事項の区分を明確化したサマリー資料の活用を推進しています。また、説明者による簡潔かつ効率的な説明を徹底し、会議当日における本質的な議論の充実に努めています。
資料配布時期の早期化 (原則開催3日前)	会議資料の電子化を推進し、一部資料を除き原則3日前までのデータ格納が定着しています。さらに、取締役による十分な事前検討時間を確保するため、開催4日前までの配布を目標に、資料作成・確認プロセスの前倒しに取り組んでいます。

【2026年度に向けた課題と取り組み方針】

当社は今後、取締役会における中長期的な経営戦略、人的資本戦略およびグループガバナンスに関する議論をさらに充実させるとともに、地政学リスクやサイバーセキュリティリスクをはじめとする重要リスクに対する監督機能の強化に取り組めます。

また、取締役会実効性評価については、評価プロセスの客観性および透明性をさらに高める観点から、外部機関の活用を含む評価手法の高度化についても検討を進め、実効性評価の更なる充実を図っていきます。

【2025年度取締役会 主な議題】

当社の取締役会は、会社経営の基本的な重要事項や政策決定に重大な影響を及ぼす事項の決定を行うとともに、重要事項の進捗状況について報告を受けています。原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて随時開催しており、2025年度は合計16回開催しました。

テーマ	主な議論内容
経営戦略・事業戦略	中期的な成長戦略、収益性向上施策
ガバナンス・リスクマネジメント・内部統制	海外グループガバナンス体制、内部統制、コンプライアンス、内部監査の実効性向上
業績モニタリング	月次業績、予算進捗、業績課題および対応策
決算・財務	四半期決算・決算短信の承認、配当方針
組織・人事	組織改編、人事異動
M&A・成長投資	M&A、設備投資
IR・株主対応	投資家とのエンゲージメント状況、ガバナンス報告書の改訂

INDEX

- 01 アイカ工業90周年
- 02 アイカレポートでお伝えしたいこと
- 03 イントロダクション
 - 03 アイカポリシー
 - 04 数字で見るアイカ
 - 06 事業概要
 - 07 価値創造の変遷
 - 09 アイカの価値創造モデル
 - 11 トップメッセージ
- 15 アイカの戦略
 - 15 アイカ10年ビジョンと中期経営計画
 - 17 中期経営計画の進捗
 - 24 財務統括部担当役員メッセージ
 - 27 事業概況
 - 27 化成品セグメント
 - 29 建築建材セグメント
 - 31 海外事業カンパニー長が語る 海外事業戦略
 - 32 SDGs貢献商品とAS商品
- 33 アイカを支える基盤
 - 33 サステナビリティ推進部担当役員メッセージ
 - 34 サステナビリティに関する方針と体制
 - 36 リスクマネジメント
 - 42 環境
 - 50 人事部担当役員メッセージ
 - 51 人材
 - 60 対談
 - 62 コーポレート・ガバナンス
 - 70 ステークホルダーとの関わり
 - 74 外部からの評価・指数への採用
- 75 データ集
 - 75 11年間財務サマリー
 - 77 非財務データ
 - 80 第三者保証
 - 81 アイカグループネットワーク
 - 83 投資家情報・会社概要



コーポレート・ガバナンス

取締役のトレーニング方針

新任社外取締役については、就任時に当社および当社事業に関する理解を深めるために経営方針の説明を行っているほか、ショールームや工場の視察などを実施しています。また、就任後も必要に応じて事業理解を深めるために、国内外の拠点監査や視察の機会を提供しています。すべての取締役については、取締役に求められる役割と責務を十分に理解できる機会を提供し、就任後においても外部講師を招いての「取締役セミナー」を定期的に開催するなど、必要知識の更新に努めています。

トレーニングの実施内容はガバナンス委員会にて報告し、委員会からの助言も参考に、これらの対応が適切にとられているか否かを確認しています。

ガバナンス委員会

当社では、2016年4月より取締役会の任意の諮問委員会として、社外取締役(4名のうち2名は監査等委員である取締役)を主な構成員とする「ガバナンス委員会」を設置し、経営陣の指名・報酬を含めたガバナンスに関わる重要事項を審議し、企業の持続的な成長と統治機能のさらなる充実を目指しています。2025年度は、5回開催しました。なお、2020年の監査等委員会設置会社

〔ガバナンス委員会構成員〕

- 委員長 蟹江 浩嗣 【社外取締役】
- 委 員 野口 葉子 【社外取締役】
- 委 員 山本 光子 【社外取締役(監査等委員)】
- 委 員 深谷 玲子 【社外取締役(監査等委員)】
- 委 員 小野 勇治 【代表取締役会長】
- 委 員 海老原 健治【代表取締役 社長執行役員】
- 委 員 森 良二 【取締役(常勤監査等委員)】

〔2025年度 取締役セミナー〕

2025年度の実効性評価結果および改善検討、取締役会スキルマトリックス更新、取締役報酬制度、構成比率見直し

「取締役が知っておくべきインサイダー取引規制と競業・利益相反取引規制」をテーマに開催しました。

への移行に伴い、監査等委員会とガバナンス委員会の内容重複がないこと、また、監査等委員会による意見陳述権行使のため、ガバナンス委員会での審議内容を監査等委員会でも共有することで、両委員会の役割分担を図っています。

〔2025年度 ガバナンス委員会議題〕

第43回	取締役会実効性評価結果および改善検討、取締役会スキルマトリックス更新、取締役報酬制度、構成比率見直し
第44回	取締役の個別評価(報酬)について
第45回	コーポレート・ガバナンス報告書定例改訂
第46回	次期社長候補者アンケート結果、次期経営層育成研修状況報告
第47回	役員人事について、2025年度活動報告

INDEX

- 01 アイカ工業90周年
- 02 アイカレポートでお伝えしたいこと
- 03 イントロダクション
 - 03 アイカポリシー
 - 04 数字で見るアイカ
 - 06 事業概要
 - 07 価値創造の変遷
 - 09 アイカの価値創造モデル
 - 11 トップメッセージ
- 15 アイカの戦略
 - 15 アイカ10年ビジョンと中期経営計画
 - 17 中期経営計画の進捗
 - 24 財務統括部担当役員メッセージ
 - 27 事業概況
 - 27 化成品セグメント
 - 29 建築建材セグメント
 - 31 海外事業カンパニー長が語る 海外事業戦略
 - 32 SDGs貢献商品とAS商品
- 33 アイカを支える基盤
 - 33 サステナビリティ推進部担当役員メッセージ
 - 34 サステナビリティに関する方針と体制
 - 36 リスクマネジメント
 - 42 環境
 - 50 人事部担当役員メッセージ
 - 51 人材
 - 60 対談
- 62 コーポレート・ガバナンス
 - 70 ステークホルダーとの関わり
 - 74 外部からの評価・指数への採用
- 75 データ集
 - 75 11年間財務サマリー
 - 77 非財務データ
 - 80 第三者保証
 - 81 アイカグループネットワーク
 - 83 投資家情報・会社概要



コーポレート・ガバナンス

最高経営責任者の後継者計画(プロセス)

当社は、最高経営責任者の後継者計画に関して、後継者育成をアイカ工業㈱およびアイカグループの持続的成長を支える重要事項と捉え、経営者としての資質や役員として求められる人物像などの要件や評価基準を明確にして、適切な部署への配属、必要な業務の経験、外部研修の機会を通じて、当社の最高経営責任者として相応しい能力と資質を備えた後継者の育成を図っています。

一定数の後継者候補を選拔し、要件および評価基準への適合性評価をはじめ、多面的な人材評価や業績評価を年度ごとに行います。ガバナンス委員会は、各後継者候補の人材評価結果・業績評価結果に加え、配属、業務経験、外部研修の受講結果などの情報提供を受け、後継者候補に対する育成計画の妥当性をモニタリングします。また、すべての取締役を対象に、最高経営責任者として適任と思われる人物を選ぶアンケートを毎年実施し、結果を後継者候補の見直しに反映しています。

〔選任プロセス〕

- | | |
|------------------------|-------------------|
| 1 後継者計画のロードマップの策定 | 4 育成計画の策定・実施 |
| 2 あるべき最高経営責任者像と評価基準の策定 | 5 後継者候補の評価、絞り込み |
| 3 後継者候補の選出 | 6 最終候補者の評価と後継者の指名 |

〔会議体とその役割〕

会議体	構成員	役割
取締役会	社内取締役および社外取締役	●執行部門の選解任、取締役候補者の指名 ●最高経営責任者の後継者計画の監督
ガバナンス委員会	社外取締役、代表取締役会長、代表取締役 社長執行役員、常勤監査等委員	●経営陣幹部*および執行役員の選解任案の検討 ●最高経営責任者の後継者計画の運用管理

*取締役(社外取締役除く)、監査等委員である取締役(社外監査等委員除く)

取締役報酬

当社取締役(監査等委員である取締役および社外取締役を除く。)の報酬は、固定報酬である「月額基本報酬」と、業績に応じて変動する「業績連動報酬」および「株式報酬」で構成されています。また、監査等委員である取締役および社外取締役の報酬は、その役割と独立性の観点から、「月額基本報酬」のみで構成されています。

〔2025年度 取締役の報酬などの額〕

役員区分	報酬などの総額 (百万円)	報酬などの種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数(人)
		固定報酬	業績連動報酬	左記のうち 非金銭報酬など	
取締役(監査等委員および社外取締役を除く)	289	88	158	42	4
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	22	22			1
社外役員	34	34			4

※取締役(監査等委員および社外取締役を除く。)に対する非金銭報酬などの総額の内訳は、固定報酬42百万円

報酬の構成

〔基本報酬〕

取締役の基本報酬は月例の定額報酬であり、役職ごとの基準額をベースに、外部公表されている他社の水準や会社の業績などを勘案し決定しています。

〔業績連動報酬〕

当社の取締役(監査等委員である取締役および社外取締役を除く。)に対する業績連動報酬は、各事業年度の業績などが確定した時点で、個別評価(S、A、B、C、Dの5段階)し、役職ごとの基準額をベースに個別報酬の額を決定し年1回支給しています。個別評価は、連結・個別の売上高・利益(営業利益など)の伸び率、期首予算に対する達成率、担当業務の評価、中期経営計画進捗状況(温室効果ガス削減率およびエンゲージメントスコアを含む)などを勘案し決定しています。当該指標を選択した理由は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため、加えて、中長期的な企業価値の向上ならびにマテリアリティとの連動に最も適切な指標であると判断したためです。また、業績連動報酬の報酬総額(監査等委員である取締役および社外取締役を除く。)に対する構成比率は50%を目安に役割・役職・役位に応じて決定しています。業績連動報酬の報酬総額に対する2025年度における構成比率は、上記指標の達成状況を総合的に勘案し54.7%となっています。

INDEX

- 01 アイカ工業90周年
- 02 アイカレポートでお伝えしたいこと
- 03 イントロダクション
 - 03 アイカポリシー
 - 04 数字で見るアイカ
 - 06 事業概要
 - 07 価値創造の変遷
 - 09 アイカの価値創造モデル
 - 11 トップメッセージ
- 15 アイカの戦略
 - 15 アイカ10年ビジョンと中期経営計画
 - 17 中期経営計画の進捗
 - 24 財務統括部担当役員メッセージ
 - 27 事業概況
 - 27 化成品セグメント
 - 29 建装建材セグメント
 - 31 海外事業カンパニー長が語る 海外事業戦略
 - 32 SDGs貢献商品とAS商品
- 33 アイカを支える基盤
 - 33 サステナビリティ推進部担当役員メッセージ
 - 34 サステナビリティに関する方針と体制
 - 36 リスクマネジメント
 - 42 環境
 - 50 人事部担当役員メッセージ
 - 51 人材
 - 60 対談
 - 62 コーポレート・ガバナンス
 - 70 ステークホルダーとの関わり
 - 74 外部からの評価・指数への採用
- 75 データ集
 - 75 11年間財務サマリー
 - 77 非財務データ
 - 80 第三者保証
 - 81 アイカグループネットワーク
 - 83 投資家情報・会社概要



コーポレート・ガバナンス

〔株式報酬〕

取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く。）に対する株式報酬については、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆さまとの一層の価値共有を進めることを目的に、年1回、役職ごとの基準額をベースに会社の業績などを勘案して対象取締役に付与しています。株式報酬は譲渡制限付株式とし、役職ごとの基準付与数をベースに、取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く。）の報酬総額に対する構成比率15%を目安に会社の業績などを勘案し決定します。

取締役の評価

当社の取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く。）の個別評価は、委員長を社外取締役が務め、委員の過半数を社外取締役で構成し、取締役会の授権を受けたガバナンス委員会において決定しています。代表取締役会長および代表取締役 社長執行役員の評価においても同様にガバナンス委員会に提出され、評価プロセスや評価に対する考え方を確認することで、客観性や公正性を担保し、取締役会の授権を受けたガバナンス委員会で決定しています。

役員報酬の決定方法

当社では、取締役の報酬について、プロセスの客観性と透明性を確保するため、株主総会の決議により決定された報酬総額の上限額の範囲内において委員長を社外取締役が務め、委員の過半数を社外取締役で構成し、取締役会の授権を受けたガバナンス委員会がその検討内容を踏まえ、取締役の個人別の報酬等を決定しています。（ガバナンス委員会の各構成員については▶P.66参照）

役員の報酬などの額の決定過程における活動内容

役員の報酬などの決定過程において、当社では社外取締役を中心に構成し、取締役会の授権を受けたガバナンス委員会において、会社業績と担当業務業績、および非財務指標の進捗状況などを総合的に勘案し、成果および責任・客観性・透明性を高めるための意見交換を十分に行った上で、最終的な決定をしています。

〔政策保有株式〕

当社は、取引先との関係の構築・強化や業務提携などの観点から当社の企業価値の向上に資すると判断する場合、当該取引先などの株式を取得し、保有しています。しかしながら、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを取締役会で定期的に検討し、保有意義が少ない株式については削減・売却を進め、原則、政策保有株式を縮減することを基本方針としています。その方針のもと、年2回、取締役会において個別銘柄ごとに取引内容・取引金額・今後の取引方針などを確認し、保有意義の少ない株式については売却することとしています。なお、保有の妥当性が認められる場合にも、縮減の基本方針に則し、資本政策や市場環境などを考慮の上、全部または一部を売却することがあります。

政策保有株式の議決権行使については、保有先および当社双方の企業価値向上に資するかどうか、株主価値の毀損があるかなどを総合的に勘案し行使しています。また、業績の長期低迷、重大なコンプライアンス違反の発生などの要注意事象がある場合、十分な調査・情報収集を行い、議案に対する賛否を判断しています。

政策保有株式に関する検証の概要

当社は、政策保有株式として保有する全株式を対象として、保有株式状況、取得金額、取引内容、取引金額の推移、必要資本に対するリターン（株式保有先企業との取引による単年度の収益や受取配当金など）が目安とする資本コストを上回っているか、および今後の取引方針などを踏まえ、総合的な保有意義の検証を行っています。

2025年度 実績

上記の検証の結果、定量的な判定においては、社数ベースで9割以上の上場株式が目標とする資本コストを上回っていました。一方、株式保有による事業の安定継続化や取引拡大の目的が希薄化していると定性的に判断した2銘柄については市場環境を考慮した上で2026年3月末までに売却しました。その結果、連結純資産比率は2026年3月末時点で10.96%となりました。（2025年3月末時点:9.26%）

今後も、保有意義が小さいと判断した銘柄については、速やかに売却を進めます。

INDEX

01	アイカ工業90周年
02	アイカレポートでお伝えしたいこと
03	イントロダクション
03	アイカポリシー
04	数字で見るアイカ
06	事業概要
07	価値創造の変遷
09	アイカの価値創造モデル
11	トップメッセージ
15	アイカの戦略
15	アイカ10年ビジョンと中期経営計画
17	中期経営計画の進捗
24	財務統括部担当役員メッセージ
27	事業概況
27	化成品セグメント
29	建築建材セグメント
31	海外事業カンパニー長が語る 海外事業戦略
32	SDGs貢献商品とAS商品
33	アイカを支える基盤
33	サステナビリティ推進部担当役員メッセージ
34	サステナビリティに関する方針と体制
36	リスクマネジメント
42	環境
50	人事部担当役員メッセージ
51	人材
60	対談
62	コーポレート・ガバナンス
70	ステークホルダーとの関わり
74	外部からの評価・指数への採用
75	データ集
75	11年間財務サマリー
77	非財務データ
80	第三者保証
81	アイカグループネットワーク
83	投資家情報・会社概要



コーポレート・ガバナンス

海外グループ会社のガバナンス強化

当社は、この十数年の間にM&Aなどを通じてアジアを中心に事業領域を拡大し、現在40を超える海外連結子会社を保有しています。それぞれの国において法制度や商習慣、経済環境の違いなどを有する中、海外のガバナンス体制を構築するため、2020年度より「海外グループガバナンス委員会」を運営しています。

本委員会は、海外企画部・法務部・内部監査室・財務統括部・人事部・品質保証部・サステナ

ビリティ推進部・経営企画部・デジタルイノベーション推進部・開発企画室・海外事業統括会社が参加しており、重要度の高いテーマに対してアクションプランを設定し、活動状況を定期的に取り締役会へ報告しています。本委員会が主体となり、海外関係会社を含むグループにおいて、企業価値向上の基礎となるガバナンス体制の整備を図るとともに、海外事業カンパニーおよびその傘下のグループ会社と協働し、その実効性の向上を通じてグループ統制の強化に取り組んでいます。

〔2025年度 海外グループガバナンス委員会の取り組み〕

テーマ	2025年度実績
コンプライアンス	海外グループ会社におけるコンプライアンス教育の実施状況を分析し改善施策を推進。 行動規範の研修ツールの見直しを実施、海外グループへ発信し教育基盤を強化。
内部統制・内部監査	リスク評価に基づき、全社的内部統制・業務プロセスの評価対象範囲を拡大。 外部専門家による内部監査に加え、財務データの異常値を検出する監査ツールを導入し、内部監査体制を強化。
品質	海外製造拠点に対する品質監査および改善指導を継続的に実施。 主要拠点との品質会議などを通じた情報共有の活性化により、グローバルでの品質改善を推進。
安全・災害・サステナビリティ	労働災害発生時の報告体制を整備、現地での安全指導およびBCP訓練のレベルアップ指導を実施。 アイカグループサステナビリティ会議を開催、温室効果ガス集計プロセスの改善や早期化について共有。
経営課題	海外グループ会社の経営課題を整理、課題解決に向けた取り組みを把握し、これらの情報を共有。
知的財産	海外グループ会社が保有する商標・特許情報の定期確認を継続するとともに、知財関連業務の底上げを目的とした勉強会を実施。 技術情報管理の強化に向け知的財産管理ガイドラインの運用状況を調査し、好事例集を共有。
財務	適正な財務報告数値を確保するため、海外グループ会社と連結数値報告時の留意点を共有、各国会計ルールの変更有無を確認。 グローバル・ミニマム税制度について、海外グループ会社からの報告に基づき、初年度対応を推進。
人材	海外グループ会社の雇用契約・労務管理に関するチェック体制、重要人材の評価・報酬決定プロセスを把握する仕組みを整備。
IT	海外グループ会社におけるITガバナンスおよび情報セキュリティ体制の強化を図るため、脆弱性対応や各種ガイドライン整備、教育・訓練を実施。

INDEX

- 01 アイカ工業90周年
- 02 アイカレポートでお伝えしたいこと
- 03 イントロダクション
 - 03 アイカポリシー
 - 04 数字で見るアイカ
 - 06 事業概要
 - 07 価値創造の変遷
 - 09 アイカの価値創造モデル
 - 11 トップメッセージ
- 15 アイカの戦略
 - 15 アイカ10年ビジョンと中期経営計画
 - 17 中期経営計画の進捗
 - 24 財務統括部担当役員メッセージ
 - 27 事業概況
 - 27 化成品セグメント
 - 29 建築建材セグメント
 - 31 海外事業カンパニー長が語る 海外事業戦略
 - 32 SDGs貢献商品とAS商品
- 33 アイカを支える基盤
 - 33 サステナビリティ推進部担当役員メッセージ
 - 34 サステナビリティに関する方針と体制
 - 36 リスクマネジメント
 - 42 環境
 - 50 人事部担当役員メッセージ
 - 51 人材
 - 60 対談
 - 62 コーポレート・ガバナンス
 - 70 ステークホルダーとの関わり
 - 74 外部からの評価・指数への採用
- 75 データ集
 - 75 11年間財務サマリー
 - 77 非財務データ
 - 80 第三者保証
 - 81 アイカグループネットワーク
 - 83 投資家情報・会社概要



ステークホルダーとの関わり

ステークホルダーとの関わり

ステークホルダーとの関わりに関する基本的な考え方

当社は、広く社会に信頼される企業として、「法令や社会秩序を守った、公正で透明性の高いコンプライアンス経営」および「ステークホルダーとのコミュニケーション」が重要であると経営方針で定めています。その方針に基づき、すべてのステークホルダーの皆さまに対して、会社情報を公平かつタイムリーに開示することを基本方針としています。「マルチステークホルダー方針」および「ディスクロージャーポリシー」は当社ウェブサイトで公開しています。

お客さまとの関わり

製品の安全確保

当社は、品質経営の最重要事項は、安心・安全な製品をお客さまにお届けすることであると考えています。その実践のため、製品の安全に関する自主行動指針を定め、製品の安全確保と情報公開に努めています。化学物質に対する規制は年々強化される傾向にあり、各国で制定される法令への問い合わせ、新たな化学物質などの調査依頼への対応や情報提供など、サプライチェーンの一員としての責務を果たすため、関係部門で連携を取り、迅速でより正確な情報提供に努めています。「製品安全自主行動指針」は当社ウェブサイトで公開しています。

展示会への出展

当社は、空間デザインや内装・建材に関する国内最大級の展示会「JAPAN SHOP」に継続的に出展し、新商品の提案を行っています。

2026年3月に開催された「JAPAN SHOP 2026」では「AICA colors you.」をコンセプトに、空間づくりのヒントを提供するブースを展開し、約8,000名の方々に来場いただきました。メラミン化粧板の新柄をはじめ、さまざまな新商品を紹介したほか、温室効果ガス削減に向けて開発を進める技術の展示や、展示会後も再利用可能なブース設計の採用など、サステナビリティに関する取り組みも発信しました。

展示会はお客さまと直接対話できる貴重な機会であり、当社では商品に対する評価やご要望、市場ニーズに関するご意見を収集しています。そこで得られた声を商品開発や改良に活かし、お客さまの期待に応える商品・サービスの創出につなげています。



2026年3月開催の「JAPAN SHOP 2026」
当社ブース

バリューチェーン協働

当社商品を取り扱っていただいている販売店や施工店の皆さまと当社をつなぐ強固なネットワークを組織し、協働関係を構築しています。国内販売代理店網として「アイカ会」を組織し、商品知識や販売・商品戦略を共有するとともに、販売店間の健全なコミュニケーションを図っています。また、協力施工店網として、販売品目ごとに「施工店会」を設け、施工品質の向上や商品開発・改良に関する情報共有を行っています。

顧客満足度調査

当社の商品やサービスに対するお客さまのご評価をお伺いすることを目的として、2002年度から「顧客満足度調査」を実施しています。2025年度の結果は、満足度95.3%（前年度比+0.2ポイント）でした。お客さまからいただいた声を商品開発やサービス向上に活かすため、調査結果から課題を抽出し、経営会議へ報告するとともに、担当部門へ伝達して対策を講じています。

INDEX

01	アイカ工業90周年
02	アイカレポートでお伝えしたいこと
03	イントロダクション
03	アイカポリシー
04	数字で見るアイカ
06	事業概要
07	価値創造の変遷
09	アイカの価値創造モデル
11	トップメッセージ
15	アイカの戦略
15	アイカ10年ビジョンと中期経営計画
17	中期経営計画の進捗
24	財務統括部担当役員メッセージ
27	事業概況
27	化成品セグメント
29	建築建材セグメント
31	海外事業カンパニー長が語る 海外事業戦略
32	SDGs貢献商品とAS商品
33	アイカを支える基盤
33	サステナビリティ推進部担当役員メッセージ
34	サステナビリティに関する方針と体制
36	リスクマネジメント
42	環境
50	人事部担当役員メッセージ
51	人材
60	対談
62	コーポレート・ガバナンス
70	ステークホルダーとの関わり
74	外部からの評価・指数への採用
75	データ集
75	11年間財務サマリー
77	非財務データ
80	第三者保証
81	アイカグループネットワーク
83	投資家情報・会社概要



ステークホルダーとの関わり

サプライヤーとの関わり

サプライヤーとの関わりに関する基本的な考え方

当社のみならず地球全体の持続可能性を高める活動を推進するには、ステークホルダーの皆さまにご理解・ご協力いただくことが不可欠であると考えています。調達活動においては、アイカグループとして責任ある行動をとることはもちろんのこと、サプライヤーの皆さまにもご協力いただき、サステナビリティ活動を推進する必要があります。このような考えに基づき、2017年6月に「アイカグループCSR調達ガイドライン」を策定し、2022年4月には名称および内容の一部を改め「アイカグループサステナビリティ調達ガイドライン」として発行しました。国内外のサプライヤーの皆さまにこのガイドラインをご理解いただき、ともに取り組みを進めることで、相互のサステナビリティ活動をより良いものにしていきます。

サプライヤーとのコミュニケーション

当社では、サステナビリティ調達の理念の共有と実態調査を目的に、2018年度より自己評価アンケート調査を実施しています。対象企業はメインサプライヤーを中心にアイカ工業㈱における原材料調達総額の約80%を網羅するよう選定しました。

アンケート結果をもとに、必要に応じて当社従業員による監査（現地視察）を行い、優れた取り組みが確認された企業からはその方法を学び、是正事項が確認された企業に対しては指導・支援を行います。今後も対話を継続することにより、相互のレベルアップを目指します。アンケート実施状況については当社ウェブサイトで公開しています。

【アンケート調査項目】

- | | |
|---------------|-----------|
| ●コーポレート・ガバナンス | ●品質・安全性 |
| ●人権 | ●情報セキュリティ |
| ●労働 | ●サプライチェーン |
| ●環境 | ●地域社会との共生 |
| ●公正な企業活動 | |

調達活動におけるBCP

当社では、災害や事故発生時にも安定的な供給を行うために、主要な原材料は複数の購買先や拠点から購入し、代替品購入先の確保を実施しています。また、当社商品に関しては、複数拠点での生産体制を構築するとともに、一定水準の在庫を確保するなどの対策をとっています。今後も災害・事故発生時においても供給責任が果たせるよう継続的に対策を検討し、各種施策を講じていきます。

INDEX

- 01 アイカ工業90周年
- 02 アイカレポートでお伝えしたいこと
- 03 イントロダクション
 - 03 アイカポリシー
 - 04 数字で見るアイカ
 - 06 事業概要
 - 07 価値創造の変遷
 - 09 アイカの価値創造モデル
 - 11 トップメッセージ
- 15 アイカの戦略
 - 15 アイカ10年ビジョンと中期経営計画
 - 17 中期経営計画の進捗
 - 24 財務統括部担当役員メッセージ
 - 27 事業概況
 - 27 化成品セグメント
 - 29 建築建材セグメント
 - 31 海外事業カンパニー長が語る 海外事業戦略
 - 32 SDGs貢献商品とAS商品
- 33 アイカを支える基盤
 - 33 サステナビリティ推進部担当役員メッセージ
 - 34 サステナビリティに関する方針と体制
 - 36 リスクマネジメント
 - 42 環境
 - 50 人事部担当役員メッセージ
 - 51 人材
 - 60 対談
 - 62 コーポレート・ガバナンス
 - 70 ステークホルダーとの関わり
 - 74 外部からの評価・指数への採用
- 75 データ集
 - 75 11年間財務サマリー
 - 77 非財務データ
 - 80 第三者保証
 - 81 アイカグループネットワーク
 - 83 投資家情報・会社概要



ステークホルダーとの関わり

株主との関わり

適切な情報開示と透明性の確保

当社は、広く社会に信頼される企業として、すべてのステークホルダーの皆さまに対して会社情報を適時適切かつ公平に開示することを基本方針としています。会社法、金融商品取引法などの関係法令および当社の株式を上場している証券取引所が定める適時開示規則を遵守し、ディスクロージャーポリシーに基づき情報開示を行っています。また、関係法令および適時開示規則に該当しない情報についても、株主・投資家の皆さまの投資判断にとって重要であると考えられる情報については、公平性と適時性に鑑みた上で開示を行います。各種情報開示書類は、当社ウェブサイトで公開しています。

株主・投資家とのコミュニケーション

当社は、株主の皆さまとの建設的な対話の実現を図るために、「株主・投資家との建設的な対話に関する基本方針」を定め、合理的な範囲で積極的な対応を行っています。個別面談や問い合わせに対しては、広報・IR室が主体となって対応していますが、株主・投資家の皆さまからの要望や対話のテーマを考慮し、担当役員または経営陣幹部も面談に臨んでいます。対話を通じて得られた意見・情報は取締役会へ報告し、今後の経営・IR活動への反映に努めています。また、当社へのご理解と適切なご評価をいただけるよう、株主総会のほか、アナリスト・機関投資家向けに決算説明会を年2回開催し、代表取締役 社長執行役員より説明を行っています。説明会の様子や質疑事項は当社ウェブサイトで公開しています。

近年、IR体制をより一層強化しており、2025年度の対話件数が256件(前年度比107%)、社長・役員クラスによる面談件数は24件(前年度比133%)と増加しました。対話の主なテーマや株主の関心事項としては、当社のビジネスモデル・強み、決算概況・業績予想、中期経営計画の進捗、成長ストーリー、ESG・サステナビリティ、資本政策(ROE・ROIC、株主還元、キャッシュアロケーション)、株価についてなどが挙げられます。対話で得られた提言を経営に活かしており、前年度以上に開示を拡充しました。

〔2025年度 機関投資家との対話件数〕

国内機関投資家	158件
海外機関投資家	98件
合計	256件

〔2025年度 主な対応者〕

	開催件数	社長・役員クラス (財務統括部担当役員、 IR担当役員、SR担当役員)	部長クラス (サステナビリティ 推進部長、人事部長)	課長クラス (広報・IR室長、 経営企画部課長)
投資家面談	256件	24件	11件	256件
決算説明会	2件	2件	0件	2件

〔株主と経営陣との対話で得た提言などを経営に活かした主な事例者〕

	株主概要	株主からの要望・提言	当社対応
投資家IR面談	国内 機関投資家	成長ドライバーの 情報開示の拡充	成長ドライバーおよび高付加価値商品 (ホットメルト、塗り壁材、補修・補強材、 スマートサニタリー、床・天井用途)について、 売上高・市場情報を開示 (決算短信補足資料、決算説明会資料)
投資家IR面談	国内外 機関投資家	海外事業の情報開示の 拡充	●HPL市場における当社グループのシェアポジション (決算短信補足資料、決算説明会料) ●AAP*グループのリテール向け販売量・売上高 の開示(決算説明会資料)
投資家IR面談 投資家SR面談	国内外 機関投資家	資本政策の取り組みの 見える化	ROICツリーの開示(アイカレポート)

※アイカ・アジア・パシフィック

INDEX

- 01 アイカ工業90周年
- 02 アイカレポートでお伝えしたいこと
- 03 イントロダクション
 - 03 アイカポリシー
 - 04 数字で見るアイカ
 - 06 事業概要
 - 07 価値創造の変遷
 - 09 アイカの価値創造モデル
 - 11 トップメッセージ
- 15 アイカの戦略
 - 15 アイカ10年ビジョンと中期経営計画
 - 17 中期経営計画の進捗
 - 24 財務統括部担当役員メッセージ
 - 27 事業概況
 - 27 化成品セグメント
 - 29 建築建材セグメント
 - 31 海外事業カンパニー長が語る 海外事業戦略
 - 32 SDGs貢献商品とAS商品
- 33 アイカを支える基盤
 - 33 サステナビリティ推進部担当役員メッセージ
 - 34 サステナビリティに関する方針と体制
 - 36 リスクマネジメント
 - 42 環境
 - 50 人事部担当役員メッセージ
 - 51 人材
 - 60 対談
 - 62 コーポレート・ガバナンス
 - 70 ステークホルダーとの関わり
 - 74 外部からの評価・指数への採用
- 75 データ集
 - 75 11年間財務サマリー
 - 77 非財務データ
 - 80 第三者保証
 - 81 アイカグループネットワーク
 - 83 投資家情報・会社概要



ステークホルダーとの関わり

地域・社会との関わり

地域・社会との関わりに関する基本的な考え方

グローバルに事業を展開する当社グループは、国内外を問わず、地域・社会とのつながりを大切にしています。地域雇用を促進するとともに、当社に寄せられた苦情に対しては真摯に向き合い、当社の事業活動に問題が発見された際は適切に対応します。各生産・営業拠点の周辺での清掃活動をはじめ、地域の活動団体と協働してボランティア活動へ参加するなど、共生の理念のもと活動を続けています。

タイで20年にわたり深化した産学連携―最高位国家表彰の獲得

アイカハチャイ社(タイ)は、タイ政府が主導する産学連携型教育プログラムCWIE(Cooperative and Work-Integrated Education)の制度整備以前から、20年以上にわたり、大学教育と就業を融合した人材育成に継続的に取り組んできました。

学生に対して製造業の現場における実践的な就業機会を提供するとともに、大学で培った知識を実社会で応用する機会を創出しています。これにより、専門性に加え、課題解決力や職業倫理などの実務能力の育成を支援し、地域に根差した高度人材の輩出と産学連携の強化に寄与しています。

こうした取り組みは、将来の産業を支える人材基盤の強化と地域社会の持続的発展に資するものであり、産業界・学术界・地域社会の三者による価値共創の好例と位置付けています。

本取り組みは、タイ高等教育・科学・研究・イノベーション省(MHESI)によるCWIE分野の国家表彰において高く評価されました。アイカハチャイ社は、大学およびタイ南部上圏CWIEネットワークからの推薦を受けて地域代表として選出され、全国審査へ進出し、人材育成・指導の質・組織的支援・成果指標など14項目にわたる審査を経て、2026年6月に開催された第16回CWIEデー(CWIE DAY 16th)において、中堅企業部門の最高評価である「National Outstanding CWIE Award 2026」を受賞しました。本賞は、産学連携および学生育成の卓越性を評価するタイ有数の表彰です。

今後も当社グループは、教育機関や地域社会との連携を一層強化し、次世代人材の育成を通じて、共創による持続的成長の実現を目指していきます。



タイ高等教育・科学・研究・イノベーション省(MHESI)から表彰を受ける
アイカハチャイ社 人事・ITマネージャー Jaturawit Chaiphiphattanakit(左)

INDEX

01	アイカ工業90周年
02	アイカレポートでお伝えしたいこと
03	イントロダクション
03	アイカポリシー
04	数字で見るアイカ
06	事業概要
07	価値創造の変遷
09	アイカの価値創造モデル
11	トップメッセージ
15	アイカの戦略
15	アイカ10年ビジョンと中期経営計画
17	中期経営計画の進捗
24	財務統括部担当役員メッセージ
27	事業概況
27	化成品セグメント
29	建築建材セグメント
31	海外事業カンパニー長が語る 海外事業戦略
32	SDGs貢献商品とAS商品
33	アイカを支える基盤
33	サステナビリティ推進部担当役員メッセージ
34	サステナビリティに関する方針と体制
36	リスクマネジメント
42	環境
50	人事部担当役員メッセージ
51	人材
60	対談
62	コーポレート・ガバナンス
70	ステークホルダーとの関わり
74	外部からの評価・指数への採用
75	データ集
75	11年間財務サマリー
77	非財務データ
80	第三者保証
81	アイカグループネットワーク
83	投資家情報・会社概要

外部からの評価・指数への採用

当社は、ESG評価や人材・健康経営など多様な分野で外部機関から高い評価を受け、主要なESG指数にも継続して採用されています。

本ページでは、これらの認定・選定状況を通じて、当社のサステナビリティ経営の取り組みと社会からの信頼をご紹介します。



FTSE JPX Blossom
Japan Index

FTSE JPX Blossom Japan Index

FTSE Russellにより開発された代表的なESGインデックスの一つである「FTSE JPX Blossom Japan Index」の構成銘柄に、2019年に初めて選定されて以降、継続選定されています。



S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス社と東京証券取引所が共同で開発した、TOPIX構成銘柄を対象としたインデックスです。環境情報の開示状況、炭素効率性(売上高当たり炭素排出量)の水準により、構成銘柄の組み入れ比率を決定しており、当社は十分位数分類で最高位の「1」の評価を受けています。



健康経営優良法人2026

従業員の健康管理を経営的な視点で考え戦略的に実践する「健康経営」の取り組みが優良である企業を経済産業省が認定する、「健康経営優良法人」に選定されました。



FTSE JPX Blossom
Japan Sector
Relative Index

FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index

FTSE Russellにより開発された「FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index」組み入れ要件を満たし、2022年3月に構成銘柄となりました。本インデックスは、サステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

2025 CONSTITUENT MSCI日本株 女性活躍指数 (WIN)

MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)

職場における高い性別多様性を推奨・維持することにコミットし、また財務的フオリティも高い企業で構成される「MSCI 日本株女性活躍指数 (WIN)」に選定されました。



名古屋市女性の活動推進企業

名古屋市によって、女性がいきいきと活躍できるような取り組みをしている企業として認定されました。また、その中で特に優れた取り組みをしている企業として表彰されました。



人的資本経営品質
2025

人的資本経営品質2025

一般社団法人HRテクノロジーコンソーシアム、HR総研(ProFuture株式会社)、一般社団法人人的資本と企業価値向上研究会が共同で実施した「人的資本調査2025」において、「人的資本経営品質2025」に選定されました。本調査は、人的資本経営および情報開示の取り組みを調査・定量分析し、高水準で実践されている企業を評価・表彰するものです。



JPX-NIKKEI 400

JPX日経インデックス400

JPX日経インデックス400は、資本の効率的活用や投資者を意識した経営観点など、グローバルな投資基準に求められる諸要件を満たした、「投資者にとって投資魅力の高い会社」で構成される株価指数です。JPX総研と日本経済新聞社が共同で算出を行っています。



2025年度 全上場企業ホームページ充実度ランキング

当社サイトは日興アイ・アール株式会社の「2025年度 全上場企業ホームページ充実度ランキング」にて総合部門優良企業に選ばれました。



くるみん

厚生労働大臣によって、子育て支援など一定の基準を満たした企業として認定されています。

INDEX

- 01 アイカ工業90周年
- 02 アイカレポートでお伝えしたいこと
- 03 イントロダクション
 - 03 アイカポリシー
 - 04 数字で見るアイカ
 - 06 事業概要
 - 07 価値創造の変遷
 - 09 アイカの価値創造モデル
 - 11 トップメッセージ
- 15 アイカの戦略
 - 15 アイカ10年ビジョンと中期経営計画
 - 17 中期経営計画の進捗
 - 24 財務統括部担当役員メッセージ
 - 27 事業概況
 - 27 化成品セグメント
 - 29 建築建材セグメント
 - 31 海外事業カンパニー長が語る 海外事業戦略
 - 32 SDGs貢献商品とAS商品
- 33 アイカを支える基盤
 - 33 サステナビリティ推進部担当役員メッセージ
 - 34 サステナビリティに関する方針と体制
 - 36 リスクマネジメント
 - 42 環境
 - 50 人事部担当役員メッセージ
 - 51 人材
 - 60 対談
 - 62 コーポレート・ガバナンス
 - 70 ステークホルダーとの関わり
 - 74 外部からの評価・指数への採用
- 75 データ集
 - 75 11年間財務サマリー
 - 77 非財務データ
 - 80 第三者保証
 - 81 アイカグループネットワーク
 - 83 投資家情報・会社概要



11年間財務サマリー アイカ工業(株)および連結子会社

(会計年度)		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
経営成績(百万円)												
売上高		150,061	151,633	163,726	191,363	191,501	174,628	214,514	242,055	236,625	248,696	251,764
【セグメント別売上高】	化成品	77,269	74,881	82,911	109,062	103,945	90,446	122,323	141,312	130,300	138,587	136,262
	建装建材	72,791	76,752	80,815	82,300	87,555	84,182	92,191	100,743	106,325	110,109	115,502
営業利益		16,184	18,099	19,092	20,834	20,850	17,991	20,348	20,557	25,286	27,408	29,143
経常利益		16,352	18,374	19,600	21,249	21,333	18,438	21,840	22,088	26,135	28,668	30,136
親会社株主に帰属する当期純利益		9,962	11,064	11,996	13,316	12,732	10,759	13,117	10,059	15,135	16,896	18,533
【セグメント利益】※1	化成品	5,417	6,223	6,537	7,444	8,123	7,109	7,376	7,494	9,280	9,331	9,330
	建装建材	12,838	14,488	15,623	16,169	15,874	13,751	16,379	16,740	20,339	22,535	24,803
設備投資		2,934	3,876	4,522	7,896	8,487	6,113	7,110	8,697	9,367	9,219	7,887
減価償却費		3,491	3,458	3,569	4,173	4,632	5,683	6,411	6,794	7,041	8,122	8,392
研究開発費		2,597	2,672	2,856	3,208	3,454	3,327	3,453	3,997	4,072	4,405	4,706
総資産		153,434	164,634	189,626	191,025	206,439	207,363	240,388	250,049	274,739	288,058	326,435
純資産		112,501	119,685	132,616	136,116	146,221	150,505	162,734	158,074	176,543	189,723	207,298
有利子負債		2,185	2,264	5,322	5,427	7,302	8,165	17,860	31,659	30,495	30,633	51,070
現金および現金同等物		37,449	47,622	48,896	45,379	40,644	41,185	44,997	47,943	59,637	62,450	54,606
営業活動によるキャッシュ・フロー		14,612	18,331	16,436	13,275	18,240	19,713	11,685	19,852	28,482	26,751	8,776
投資活動によるキャッシュ・フロー		▲7,025	▲3,269	▲7,950	▲8,147	▲16,798	▲9,756	▲8,342	▲9,061	▲7,574	▲11,121	▲27,474
財務活動によるキャッシュ・フロー		▲4,849	▲4,587	▲7,406	▲7,557	▲6,210	▲9,179	▲1,114	▲9,355	▲11,167	▲16,790	10,774
フリー・キャッシュ・フロー		7,586	15,062	8,485	5,127	1,442	9,957	3,342	10,790	20,907	15,629	▲18,697

※1 配賦不能営業費用控除前営業利益

INDEX

- 01 アイカ工業90周年
- 02 アイカレポートでお伝えしたいこと
- 03 イントロダクション
 - 03 アイカポリシー
 - 04 数字で見るアイカ
 - 06 事業概要
 - 07 価値創造の変遷
 - 09 アイカの価値創造モデル
 - 11 トップメッセージ
- 15 アイカの戦略
 - 15 アイカ10年ビジョンと中期経営計画
 - 17 中期経営計画の進捗
 - 24 財務統括部担当役員メッセージ
 - 27 事業概況
 - 27 化成品セグメント
 - 29 建装建材セグメント
 - 31 海外事業カンパニー長が語る 海外事業戦略
 - 32 SDGs貢献商品とAS商品
- 33 アイカを支える基盤
 - 33 サステナビリティ推進部担当役員メッセージ
 - 34 サステナビリティに関する方針と体制
 - 36 リスクマネジメント
 - 42 環境
 - 50 人事部担当役員メッセージ
 - 51 人材
 - 60 対談
 - 62 コーポレート・ガバナンス
 - 70 ステークホルダーとの関わり
 - 74 外部からの評価・指数への採用
- 75 データ集
 - 75 11年間財務サマリー
 - 77 非財務データ
 - 80 第三者保証
 - 81 アイカグループネットワーク
 - 83 投資家情報・会社概要



11年間財務サマリー アイカ工業(株)および連結子会社

(会計年度)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
1株当たり情報											
1株当たり当期純利益(円)	152.62	169.48	183.76	203.95	195.01	164.79	200.90	157.27	236.60	266.36	296.48
1株当たり純資産(円)	1,654.14	1,759.91	1,880.13	1,936.87	1,994.03	2,064.24	2,223.98	2,270.08	2,529.07	2,762.12	3,010.32
1株当たり配当金(円)	46.00	85.00	92.00	103.00	106.00	107.00	108.00	109.00	112.00	126.00	138.00
配当性向(%)	30.1	50.2	50.1	50.5	54.4	64.9	53.8	69.3	47.3	47.3	46.5

財務指標

海外売上高比率(%)	33.2	30.8	33.4	42.0	40.7	42.7	49.2	51.2	47.8	48.0	45.8
売上高営業利益率(%)	10.8	11.9	11.7	10.9	10.9	10.3	9.5	8.5	10.7	11.0	11.6
自己資本利益率(ROE)(%)	9.4	9.9	10.1	10.7	9.9	8.1	9.4	6.9	9.9	10.1	10.2
総資産利益率(ROA)(%)	6.6	7.0	6.8	7.0	6.4	5.2	5.9	4.1	5.8	6.0	6.0
負債資本倍率(ネットD/ELシオ)(倍)	0.020	0.020	0.043	0.043	0.056	0.061	0.123	0.218	0.188	0.177	0.268
自己資本比率(%)	70.4	69.8	64.7	66.2	63.1	65.0	60.4	58.1	58.9	60.2	58.4

その他指標

国産ナフサ価格(円)	46,000	32,800	40,500	51,000	42,000	33,000	50,000	76,250	67,500	75,500	67,100
為替(円/ドル) ^{※2}	120.99	110.29	112.38	110.56	109.37	106.67	109.84	130.77	140.54	151.43	150.42
新築住宅着工戸数(万戸)	92.0	97.4	94.6	95.2	88.3	81.2	86.5	86.0	80.0	81.6	71.1
非住宅着工面積(千㎡)	49,988	51,334	53,313	51,016	47,979	44,921	48,055	46,899	42,793	38,723	35,779

※2 年度平均

INDEX

- 01 アイカ工業90周年
- 02 アイカレポートでお伝えしたいこと
- 03 イントロダクション
 - 03 アイカポリシー
 - 04 数字で見るアイカ
 - 06 事業概要
 - 07 価値創造の変遷
 - 09 アイカの価値創造モデル
 - 11 トップメッセージ
- 15 アイカの戦略
 - 15 アイカ10年ビジョンと中期経営計画
 - 17 中期経営計画の進捗
 - 24 財務統括部担当役員メッセージ
 - 27 事業概況
 - 27 化成品セグメント
 - 29 建築建材セグメント
 - 31 海外事業カンパニー長が語る 海外事業戦略
 - 32 SDGs貢献商品とAS商品
- 33 アイカを支える基盤
 - 33 サステナビリティ推進部担当役員メッセージ
 - 34 サステナビリティに関する方針と体制
 - 36 リスクマネジメント
 - 42 環境
 - 50 人事部担当役員メッセージ
 - 51 人材
 - 60 対談
 - 62 コーポレート・ガバナンス
 - 70 ステークホルダーとの関わり
 - 74 外部からの評価・指数への採用
- 75 データ集
 - 75 11年間財務サマリー
 - 77 非財務データ
 - 80 第三者保証
 - 81 アイカグループネットワーク
 - 83 投資家情報・会社概要



非財務データ(環境)

✳️:本冊子(アイカレポート2026)掲載値に対する第三者保証を取得した指標

	対象範囲	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
エネルギーの使用						
エネルギー投入量 (TJ・テラジュール)	アイカグループ	2,100	2,115 ^{※1}	1,965 ^{※1}	1,906 ^{※1}	1,873 ^{✳️}
	国内グループ生産拠点	796	771	711	718	713
	アイカ工業㈱ 本社・営業拠点	12	11	11	11	10
	海外グループ生産拠点	1,292	1,333 ^{※1}	1,243 ^{※1}	1,177 ^{※1}	1,150
大気への排出						
温室効果ガス排出量 スコープ1 (t-CO ₂)	アイカグループ	65,811	66,846 ^{※1}	65,556 ^{※1}	61,565 ^{※1}	57,546 ^{✳️}
	国内グループ生産拠点	31,731	31,445	31,099	28,242	27,096
	アイカ工業㈱ 本社・営業拠点	474	462	459	441	402
	海外グループ生産拠点	33,605	34,939 ^{※1}	33,998 ^{※1}	32,882 ^{※1}	30,047
温室効果ガス排出量 スコープ2 (t-CO ₂)	アイカグループ	90,954	85,300 ^{※1}	83,390 ^{※1}	76,963 ^{※1}	71,690 ^{✳️}
	国内グループ生産拠点	23,558	20,142	19,432	14,797	13,915
	アイカ工業㈱ 本社・営業拠点	558	377	423	386	358
	海外グループ生産拠点	66,838	64,781 ^{※1}	63,535 ^{※1}	61,780 ^{※1}	57,417
温室効果ガス排出量 スコープ1+2合計 (t-CO ₂)	アイカグループ	156,765	152,146 ^{※1}	148,947 ^{※1}	138,528 ^{※1}	129,235 ^{✳️}
温室効果ガス排出量 スコープ3 (t-CO ₂)	以下参照				2,198,695 ^{※3}	2,198,163
カテゴリー1	アイカグループ生産拠点				1,666,632	1,676,803 ^{✳️}
カテゴリー2	アイカグループ				23,365	17,529
カテゴリー3	アイカグループ				27,731	23,735
カテゴリー4	アイカグループ				16,315	20,210
カテゴリー5	アイカグループ生産拠点				12,266 ^{※2※3}	12,839 ^{※4}
カテゴリー6	アイカグループ				4,763	4,399
カテゴリー7	アイカグループ				983	1,011
カテゴリー12	アイカグループ生産拠点				446,512	441,567 ^{✳️}
カテゴリー13	アイカグループ				126	70
SOx(ton)	国内グループ生産拠点	6.1	6.1	6.3	4.3	4.1
NOx(ton)	国内グループ生産拠点	27.7	24.8	23.8	36.9	32.4
ばいじん(ton)	国内グループ生産拠点	1.9	1.8	2.5	1.5	1.9
PRTR対象物質 ^{※5} (大気排出VOC)(ton)	国内グループ生産拠点	55.7	52.6	58.5	54.1	58.5

※1 2024年9月に連結子会社化し、2025年度より算定対象範囲に含めたADBシーラント社については、エネルギー投入量および温室効果ガス(スコープ1、スコープ2)排出量の2022年度から2024年度までの実績値を遡及的に集計し、アイカレポート2025に掲載した実績値に加算しています。
※2 国内グループ生産拠点:6,313t-CO₂ ※3 数値の集計精度向上のため、アイカレポート2025に掲載した2024年度数値を遡及して修正しています。 ※4 国内グループ生産拠点:6,027t-CO₂ ^{✳️}
※5 2025年度より、化管法(化学物質排出把握管理促進法)に基づくPRTR制度の対象物質のみを集計対象としています。

	対象範囲	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
物質の使用						
物質投入量(ton)	国内グループ生産拠点	277,979	274,151	258,088	251,788	264,582
原材料(ton)	国内グループ生産拠点	261,650	256,888	242,500	235,325	249,808
補助材料(ton)	国内グループ生産拠点	593	635	494	535	532
容器包装材(ton)	国内グループ生産拠点	11,225	11,938	10,675	12,236	14,242
PRTR対象物質 ^{※5} (ton)	国内グループ生産拠点	(15,023)	(37,713)	(32,520)	(35,688)	(37,440)

製品の出荷						
製品出荷量(ton)	国内グループ生産拠点	241,778	229,117	220,570	223,654	227,051

廃棄物の社内リサイクル						
社内リサイクル (サーマルリサイクル含む)(ton)	国内グループ生産拠点	13,723	12,708	10,633	11,094	10,197

廃棄物の排出						
産業廃棄物排出量 (ton)	アイカグループ生産拠点	30,996	35,415	32,225	29,449	31,472
	国内グループ生産拠点	23,665	28,369	24,692	21,740	22,635
	海外グループ生産拠点	7,331	7,046	7,533	7,709	8,837
社外リサイクル(ton)	国内グループ生産拠点	22,395	25,389	22,840	20,509	21,338
埋立処分(ton)	国内グループ生産拠点	1,269	2,980	1,853	1,230	1,297
PRTR対象物質 ^{※5} (廃棄物移動量)(ton)	国内グループ生産拠点	12.9	16.7	9.8	9.8	7.9

水資源の使用						
取水量(千㎡)	アイカグループ生産拠点	4,098	3,695	3,450	3,380	3,597
	国内グループ生産拠点	2,478	2,206	1,967	2,023	2,201
	海外グループ生産拠点	1,620	1,489	1,483	1,357	1,396
地下水(千㎡)	アイカグループ生産拠点	2,586	2,319	2,069	2,099	2,194
工業用水(千㎡)	アイカグループ生産拠点	1,206	1,080	1,087	1,023	1,141
上水道水(千㎡)	アイカグループ生産拠点	306	296	293	259	262

水域への排出						
総排水量(千㎡)	国内グループ生産拠点	1,981	1,736	1,535	1,614	1,813
COD(ton)	国内グループ生産拠点	3.3	2.1	3.4	3.4	2.7
窒素(ton)	国内グループ生産拠点	1.2	1.0	1.5	2.3	2.3
リン(ton)	国内グループ生産拠点	0.5	0.4	0.7	0.7	0.8
PRTR対象物質(ton)	国内グループ生産拠点	0.5	0.3	0.4	0.1	0.4

INDEX

- 01 アイカ工業90周年
- 02 アイカレポートでお伝えしたいこと
- 03 イントロダクション
 - 03 アイカポリシー
 - 04 数字で見るアイカ
 - 06 事業概要
 - 07 価値創造の変遷
 - 09 アイカの価値創造モデル
 - 11 トップメッセージ
- 15 アイカの戦略
 - 15 アイカ10年ビジョンと中期経営計画
 - 17 中期経営計画の進捗
 - 24 財務統括部担当役員メッセージ
 - 27 事業概況
 - 27 化成品セグメント
 - 29 建築建材セグメント
 - 31 海外事業カンパニー長が語る 海外事業戦略
 - 32 SDGs貢献商品とAS商品
- 33 アイカを支える基盤
 - 33 サステナビリティ推進部担当役員メッセージ
 - 34 サステナビリティに関する方針と体制
 - 36 リスクマネジメント
 - 42 環境
 - 50 人事部担当役員メッセージ
 - 51 人材
 - 60 対談
 - 62 コーポレート・ガバナンス
 - 70 ステークホルダーとの関わり
 - 74 外部からの評価・指数への採用
- 75 データ集
 - 75 11年間財務サマリー
 - 77 非財務データ
 - 80 第三者保証
 - 81 アイカグループネットワーク
 - 83 投資家情報・会社概要



非財務データ (環境)

環境指標算定範囲および算定基準

【対象範囲】

項目ごとに対象範囲を明記しています。拠点の内訳は以下の通りです。

アイカグループ：	国内グループ会社（本社・営業拠点を含む）および海外グループ全生産拠点
国内グループ：	アイカ工業(株)、アイカインテリア工業(株)、アイカハリマ工業(株)、アイカテック建材(株) 他 1 社の全生産拠点
海外グループ：	アイカインドネシア社、アイカテクノウッドインドネシア社、アイカ・ラミネーツ・インドシア社、アイカ・ラミネーツ・ベトナム社、アイカ・ラミネーツ・タイ社、アイカ・ラミネーツ上海社、アイカ・アジア・パシフィックグループの全生産拠点(アイカ福建社を除く※1)、エバモア・ケミカルグループの全生産拠点※2
国内本社・営業拠点：	アイカ工業(株)の本社・営業拠点

※1 2025年8月より稼働したアイカ福建社の環境指標は、全体への影響が軽微であり、また、データ集計体制の整備途中であることから翌年度実績より算定対象に加える予定です。

※2 2026年6月に連結子会社化したスタイラム・インダストリーズ社は、翌年度以降の当社グループの環境指標に重要な影響を及ぼす可能性があります。今後、データ集計体制の構築に取り組んでいきます。

【エネルギーの使用】

エネルギー投入量は、各燃料使用量に各燃料の単位発熱量を乗じた値（各単位発熱量は各年度実績値算定時最新版の環境省「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」の値を採用）で算定しました。電力は1kWh=3.6MJとして算出、都市ガスは1千m³=45GJとして算出、蒸気は購入量に蒸気の質によるエネルギー量を換算して算出しました。なお、廃棄物の原燃料使用分を集計に含めています。

【温室効果ガス排出量】

スコープ1および2の算定は、各年度実績値算定時最新版の環境省・経済産業省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」に基づき、エネルギー起源CO₂排出量・非エネルギー起源温室効果ガス排出量を算定しました。電力の排出係数は、国内グループは各年度実績値算定時最新版の「電気事業者別排出係数一覧」（環境省・経済産業省）の排出係数※1を使用し、海外グループは「IEA(International Energy Agency)のEmissions Factors」の各年度実績値算定時最新版の確定値データを使用しました。都市ガスの排出係数は、2023年度以降は環境省が提供するガス事業者別の排出係数※2を使用しました。フロン搭載機器由来のHFC排出量は、グループ全体の排出量に対する影響が軽微であることから本年度より集計の対象外としました。

※1 国内グループの電力の排出係数 ……	2021年度：一般送配電事業者の調整後排出係数、 2022年度～2023年度：電気事業者ごとの調整後排出係数、 2024年度～：電気事業者ごとの基礎排出係数
※2 都市ガスの排出係数 ……………	2023年度：ガス事業者ごとの調整後排出係数、 2024年度～：ガス事業者ごとの基礎排出係数

スコープ3の算定は、環境省が発行する各年度実績値算定時最新版の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」に則って算出しました。各カテゴリーの算出方法の詳細は右記の通りであり、言及がない限り、排出係数はこのガイドラインから引用しています。

カテゴリー1： 購入した製品・サービス

報告年に購入した原材料・製品などの重量もしくは金額に排出係数を乗じて算出しました。排出原単位は①「LCIデータベース IDEA version 2.3」(国立研究開発法人 産業技術総合研究所 安全科学研究部門 社会とLCA 研究グループ、一般社団法人 産業環境管理協会)、②「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出などの算定のための排出原単位データベース(Ver.3.5)」(環境省)から項目に応じて適切なものを採用しました。一部の工場で生産する品目については生産量を基準に原材料使用量を算出しました。購入量が微小なものは算定から除外していますが、重量もしくは金額ベースで全原材料購入量の8割以上を網羅するよう算定対象を選定しています。

カテゴリー2：資本財

報告年の設備投資額に排出係数を乗じて算出しました。

カテゴリー3： スコープ1・2に含まれない燃料など

報告年の電力および燃料購入量に、排出係数を乗じて算出しました。(燃料についてはガイドラインに則り、LCIデータベース IDEA version 2.3の調査時排出係数を使用)

カテゴリー4：輸送・配送(上流)

アイカ工業(株)については、自社が荷主となる報告年の物流(輸送、荷役、保管)の輸送トンキロに基づき算出しました。グループ各社については、アイカ工業(株)の算出結果をもとに、グループ各社の売上高に応じて排出量を推計しました。

カテゴリー5：事業から出る廃棄物

報告年の産業廃棄物排出量に排出係数を乗じて算出しました。

カテゴリー6：出張

アイカ工業(株)については、報告年の旅費交通費に排出係数を乗じて算出しました。グループ各社については、アイカ工業(株)の算出結果をもとに、グループ各社の従業員数に応じて排出量を推計しました。

カテゴリー7：雇用者の通勤

アイカ工業(株)については、報告年の通勤交通費補助金額に排出係数を乗じて算出しました。グループ各社については、アイカ工業(株)の算出結果をもとに、グループ各社の従業員数に応じて排出量を推計しました。

カテゴリー8：リース資産(上流)

リース資産は微小であり、算定から除外しています。

カテゴリー9：輸送、配送(下流)

自社が荷主とならない全商品の配送の把握は困難であり、算出できていません。自社が荷主となりお客さままで配送した際の排出量は、カテゴリー4に含めています。

カテゴリー10：販売した製品の加工

関連性を把握していますが、多種多様な商品のそれぞれの加工に伴う排出量を把握することが困難であり、算定していません。

カテゴリー11：販売した製品の使用

当社商品の使用時に温室効果ガスを排出するものではありません。

カテゴリー12：販売した製品の廃棄

報告年に販売した商品重量に品目ごとに割り当てた排出係数を乗じて算出しました。一部揮発性物質を含む商品については、揮発物質の重量を除いた製品重量に置き換えて計算しています。

カテゴリー13：リース資産(下流)

貸与するビルの使用に伴う報告年の電気使用量に排出係数を乗じて算出しました。

カテゴリー14：フランチャイズ

該当する事業がありません。

カテゴリー15：投資

当社の資金の一部を投資運用していますが、個々の投資先企業における株式保有比率は微小であり、事業活動への影響度は著しく低いため、算定から除外しました。

INDEX

01 アイカ工業90周年

02 アイカレポートでお伝えしたいこと

03 イントロダクション

03 アイカポリシー

04 数字で見るアイカ

06 事業概要

07 価値創造の変遷

09 アイカの価値創造モデル

11 トップメッセージ

15 アイカの戦略

15 アイカ10年ビジョンと中期経営計画

17 中期経営計画の進捗

24 財務統括部担当役員メッセージ

27 事業概況

27 化成品セグメント

29 建築建材セグメント

31 海外事業カンパニー長が語る 海外事業戦略

32 SDGs貢献商品とAS商品

33 アイカを支える基盤

33 サステナビリティ推進部担当役員メッセージ

34 サステナビリティに関する方針と体制

36 リスクマネジメント

42 環境

50 人事部担当役員メッセージ

51 人材

60 対談

62 コーポレート・ガバナンス

70 ステークホルダーとの関わり

74 外部からの評価・指数への採用

75 データ集

75 11年間財務サマリー

77 非財務データ

80 第三者保証

81 アイカグループネットワーク

83 投資家情報・会社概要



非財務データ(人事・労務)

	対象範囲	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
雇用状況(特記なき限り年度末時点)						
連結従業員数 ^{※1}	アイカグループ	4,949名	4,963名	5,007名	5,250名	5,314名
単体従業員数 ^{※1}	アイカ工業(株)	1,211名	1,226名	1,216名	1,228名	1,287名
男性	アイカ工業(株)	1,002名	1,013名	999名	999名	1,022名
女性	アイカ工業(株)	209名	213名	217名	229名	265名
非正規雇用者数	アイカ工業(株)	243名	242名	255名	312名	292名
非正規雇用比率	アイカ工業(株)	16.7%	16.5%	17.3%	20.2%	18.5%
新卒採用数 ^{※1※2}	アイカ工業(株)	31名	36名	36名	46名	58名
男性	アイカ工業(株)	23名	25名	26名	31名	35名
女性	アイカ工業(株)	8名	11名	10名	15名	23名
女性採用比率 ^{※3}	アイカ工業(株)	32.0%	42.3%	26.9%	33.3%	40.5%
中途採用者数 ^{※1}	アイカ工業(株)	19名	40名	21名	40名	60名
男性	アイカ工業(株)	19名	32名	13名	26名	31名
女性	アイカ工業(株)	0名	8名	8名	14名	29名
中途採用者比率 ^{※4}	アイカ工業(株)	38%	53%	37%	47%	51%
再雇用制度による新規雇用者数	アイカ工業(株)	21名	11名	24名	24名	対象者なし
障がい者雇用者数	アイカグループ	28名	29名	34名	37名	42名
	アイカ工業(株)	25名	25名	27名	26名	26名
法定障がい者雇用率 ^{※5※6}	アイカ工業(株)	2.47%	2.46%	2.78%	2.65%	2.63%
勤務状況(特記なき限り年度末時点)						
平均勤続年数 ^{※1}	アイカ工業(株)	16.5年	16.5年	16.7年	16.4年	16.3年
男性	アイカ工業(株)	16.8年	16.8年	17.1年	16.9年	17.2年
女性	アイカ工業(株)	14.7年	14.7年	14.7年	14.3年	13年
平均年齢 ^{※1}	アイカ工業(株)	40.6歳	40.9歳	41.1歳	41.2歳	41.3歳
離職率 ^{※1※7}	アイカ工業(株)	2.6%	3.2%	3.1%	2.9%	2.6%
入社3年後離職率 ^{※8}	アイカ工業(株)	8.9%	29.6%	4.8%	12.0%	3.8%
労働組合加入状況(年度末時点)						
労働組合加入率 ^{※1}	アイカ工業(株)	79.9%	79.9%	80.5%	79.2%	78.7%

	対象範囲	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
賃金、労働時間、休暇						
平均年間給与(千円) ^{※1}	アイカ工業(株)	6,817	6,896	7,099	7,813	8,172
男女の賃金差異(全従業員) ^{※5}	アイカ工業(株)		80.7%	80.9%	80.2%	81.1%
正規雇用者における男女の賃金差異	アイカ工業(株)		79.1%	79.5%	78.5%	79.0%
非正規雇用者における男女の賃金差異	アイカ工業(株)		62.6%	71.7%	95.7%	96.7%
1人当たり年間総労働時間 ^{※1※9}	アイカ工業(株)	1,965時間	1,968時間	1,979時間	1,966時間	1,941時間
1人当たり月平均所定外労働時間 ^{※1※9}	アイカ工業(株)	10.0時間	11.1時間	10.6時間	12.2時間	11.8時間
有給休暇平均取得日数 ^{※10}	アイカ工業(株)	11.8日	12.9日	13.8日	13.3日	13.5日
有給休暇平均取得率	アイカ工業(株)	63.6%	69.1%	73.9%	70.0%	71.7%
ダイバーシティ						
管理職人数 ^{※1}	アイカ工業(株)	213名	207名	201名	211名	218名
女性	アイカ工業(株)	7名	8名	9名	9名	8名
女性管理職比率	アイカ工業(株)	3.3%	3.9%	4.5%	4.3%	3.7%
女性の育児休業取得率 ^{※5}	アイカ工業(株)	100%	100%	100%	100%	100%
男性の育児休業取得率 ^{※5}	アイカ工業(株)	16.7%	53.1%	59.1%	69.7%	83.3%
労働災害発生状況						
死亡災害	アイカグループ	0件	0件	0件	0件	0件
休業災害	アイカグループ			19件	16件	13件
休業災害	国内グループ	5件	4件	4件	4件	5件
うち、正規雇用者以外	国内グループ	2件	3件	3件	3件	3件
不休業災害	国内グループ	12件	10件	10件	12件	12件
うち、正規雇用者以外	国内グループ	4件	4件	3件	3件	6件

※1 対象者は正規雇用者

※2 対象者は次年度4月入社の高卒・大卒・大学院卒採用者

※3 対象者は総合職の大卒・大学院卒採用者

※4 当該年度の中途採用者数を、同年度の新卒採用者数および中途採用者数の和で除して算定

※5 法定計算方法にて算定

※6 3月1日時点

※7 各年度の自己都合による退職者を期首の雇用者数で除して算定

※8 大卒・大学院卒採用者を対象に算定

※9 管理職除く

※10 対象者は正規雇用者および再雇用者

INDEX

- 01 アイカ工業90周年
- 02 アイカレポートでお伝えしたいこと
- 03 イントロダクション
 - 03 アイカポリシー
 - 04 数字で見るアイカ
 - 06 事業概要
 - 07 価値創造の変遷
 - 09 アイカの価値創造モデル
 - 11 トップメッセージ
- 15 アイカの戦略
 - 15 アイカ10年ビジョンと中期経営計画
 - 17 中期経営計画の進捗
 - 24 財務統括部担当役員メッセージ
 - 27 事業概況
 - 27 化成品セグメント
 - 29 建築建材セグメント
 - 31 海外事業カンパニー長が語る 海外事業戦略
 - 32 SDGs貢献商品とAS商品
- 33 アイカを支える基盤
 - 33 サステナビリティ推進部担当役員メッセージ
 - 34 サステナビリティに関する方針と体制
 - 36 リスクマネジメント
 - 42 環境
 - 50 人事部担当役員メッセージ
 - 51 人材
 - 60 対談
 - 62 コーポレート・ガバナンス
 - 70 ステークホルダーとの関わり
 - 74 外部からの評価・指数への採用
- 75 データ集
 - 75 11年間財務サマリー
 - 77 非財務データ
 - 80 第三者保証
 - 81 アイカグループネットワーク
 - 83 投資家情報・会社概要



第三者保証

アイカグループでは、「アイカレポート2026」に開示する情報の客観性や正確性を高めるため、掲載する下記の情報に関して、株式会社ESGコンサルティングによる第三者保証を受けています。

第三者保証の対象項目

【非財務データ(環境)】

- アイカグループ 温室効果ガス排出量スコープ1
- アイカグループ 温室効果ガス排出量スコープ2
- アイカグループ 温室効果ガス排出量スコープ1+2合計
- アイカグループ生産拠点 温室効果ガス排出量スコープ3(カテゴリー1、12)
- 国内グループ生産拠点 温室効果ガス排出量スコープ3(カテゴリー5)
- アイカグループ エネルギー投入量

	
独立した第三者保証報告書	
アイカ工業株式会社 代表取締役 社長執行役員 海老原 健治 殿	2026年8月31日
株式会社ESGコンサルティング 大阪市北区芝田一丁目1番4号	
代表取締役	
当社は、アイカ工業株式会社（以下、「会社」という。）からの委嘱に基づき、会社が日本語で作成した「AICA Report 2026」（以下、「レポート」という。）に記載されている2025年4月1日から2026年3月31日までを対象とした「」マークの付されている環境パフォーマンス指標（以下、「指標」という。）に対して限定的保証業務を実施した。 会社の責任 会社が定めた指標の算定・報告規準（以下、「会社の定める規準」という。レポートに記載。）に従って指標を算定し、表示する責任は会社にある。 当社の責任 当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準 (ISAE) 3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及びISAE3410「温室効果ガス情報に対する保証業務」に準拠して限定的保証業務を実施した。 本保証業務は限定的保証業務であり、主としてレポート上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務における手続と比べて、その種類は異なり、実施の程度は狭く、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。 ● レポートの作成・開示方針についての質問及び会社の定める規準の検討 ● 指標に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問 ● 集計データに対する分析的手続の実施 ● 会社の定める規準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施 ● リスク分析に基づき選定した国内1拠点における現地往査、及び海外1拠点に対する現地往査の代替的な手続きとしての質問及び証憑等の文書の閲覧 ● 指標の表示の妥当性に関する検討 結論 上述の保証手続の結果、レポートに記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める規準に従って算定され、表示されていないと認められる事項は発見されなかった。 当社の独立性と品質管理 当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性及びその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。 当社は、国際品質マネジメント基準第1号に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準並びに適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、品質マネジメントシステムを整備及び運用している。	
以上	

INDEX

- 01 アイカ工業90周年
- 02 アイカレポートでお伝えしたいこと
- 03 イントロダクション
 - 03 アイカポリシー
 - 04 数字で見るアイカ
 - 06 事業概要
 - 07 価値創造の変遷
 - 09 アイカの価値創造モデル
 - 11 トップメッセージ
- 15 アイカの戦略
 - 15 アイカ10年ビジョンと中期経営計画
 - 17 中期経営計画の進捗
 - 24 財務統括部担当役員メッセージ
 - 27 事業概況
 - 27 化成品セグメント
 - 29 建築建材セグメント
 - 31 海外事業カンパニー長が語る 海外事業戦略
 - 32 SDGs貢献商品とAS商品
- 33 アイカを支える基盤
 - 33 サステナビリティ推進部担当役員メッセージ
 - 34 サステナビリティに関する方針と体制
 - 36 リスクマネジメント
 - 42 環境
 - 50 人事部担当役員メッセージ
 - 51 人材
 - 60 対談
 - 62 コーポレート・ガバナンス
 - 70 ステークホルダーとの関わり
 - 74 外部からの評価・指数への採用
- 75 データ集
 - 75 11年間財務サマリー
 - 77 非財務データ
- 80 第三者保証
 - 81 アイカグループネットワーク
 - 83 投資家情報・会社概要



アイカグループネットワーク(国内) (2026年9月末)



INDEX

- 01 アイカ工業90周年
- 02 アイカレポートでお伝えしたいこと
- 03 イントロダクション
 - 03 アイカポリシー
 - 04 数字で見るアイカ
 - 06 事業概要
 - 07 価値創造の変遷
 - 09 アイカの価値創造モデル
 - 11 トップメッセージ
- 15 アイカの戦略
 - 15 アイカ10年ビジョンと中期経営計画
 - 17 中期経営計画の進捗
 - 24 財務統括部担当役員メッセージ
 - 27 事業概況
 - 27 化成品セグメント
 - 29 建築建材セグメント
 - 31 海外事業カンパニー長が語る 海外事業戦略
 - 32 SDGs貢献商品とAS商品
- 33 アイカを支える基盤
 - 33 サステナビリティ推進部担当役員メッセージ
 - 34 サステナビリティに関する方針と体制
 - 36 リスクマネジメント
 - 42 環境
 - 50 人事部担当役員メッセージ
 - 51 人材
 - 60 対談
 - 62 コーポレート・ガバナンス
 - 70 ステークホルダーとの関わり
 - 74 外部からの評価・指数への採用
- 75 データ集
 - 75 11年間財務サマリー
 - 77 非財務データ
 - 80 第三者保証
 - 81 アイカグループネットワーク
 - 83 投資家情報・会社概要



アイカグループネットワーク（海外）（2026年9月末）

アイカ・アジア・ラミネーツグループ

● アイカ・アジア・ラミネーツ・ホールディング社 ■ ■ ■

東南アジア

[タイ]

● アイカ・ラミネーツ・タイ社 ■ ■ ■

[ベトナム]

● アイカHPLトレーディング社 ■ ■ ■

● アイカ・ラミネーツ・ベトナム社 ■ ■ ■

[インドネシア]

● アイカインドネシア社 ■ ■ ■

● アイカテクノウッドインドネシア社 ■ ■ ■

東アジア

● アイカ・ラミネーツ

上海社 ■ ■ ■

● アイカ・ラミネーツ香港社 ■ ■ ■

● 台湾アイカ社 ■ ■ ■

南アジア

● アイカ・ラミネーツ・

インド社 ■ ■ ■

メラミン化粧板やメラミン不燃化粧板などの建装建材
セグメント商品の製造・販売



アイカ・アジア・パシフィックグループ

● アイカ・アジア・パシフィック・ホールディング社 ■ ■ ■

東南アジア

[タイ]

● ADBシーラント社 ■ ■ ■

● アイカバンコク社 ■ ■ ■

● アイカハチャイ社 ■ ■ ■

● アイカタイケミカル社 ■ ■ ■

● クエン・ボン・テクノロジー社 ■ ■ ■

[ベトナム]

● アイカドンナイ社 ■ ■ ■

[マレーシア]

● アイカアドテック社 ■ ■ ■

● アイカマレーシア社 ■ ■ ■

[インドネシア]

● アドテックトレーディング社 ■ ■ ■

● アイカインドネシア社 ■ ■ ■

● アイカムギインドネシア社 ■ ■ ■

● ロナダマール・スジャテラ社 ■ ■ ■

東アジア

● アイカ広東社 ■ ■ ■

● アイカ南京社 ■ ■ ■

● アイカ上海社 ■ ■ ■

● アイカ福建社 ■ ■ ■

● 昆山アイカ社 ■ ■ ■

● 瀋陽アイカ社 ■ ■ ■

南アジア

● ダイネパキスタン社 ■ ■ ■

オセアニア

● アイカニュージーランド社 ■ ■ ■

繊維板用・産業用樹脂や接着剤の製造・販売



凡例

● グループ会社
(化成品セグメント) ● グループ会社
(建装建材セグメント)
■ 統括 ■ 製造 ■ 販売

エバモア・ケミカルグループ

● エバモア・ケミカル・
インダストリー社 ■ ■ ■

東アジア

● 東莞ボーチェン・ケミカル社 ■ ■ ■

● トプコ上海社 ■ ■ ■

● ケムマット・テクノロジー社 ■ ■ ■

東南アジア

[タイ]

● トップウェル社 ■ ■ ■

[ベトナム]

● ベトナム・ユーベスト社 ■ ■ ■

ウレタン樹脂・UV硬化型
樹脂とその原材料、架橋剤
など、機能材料の製造・販売



INDEX

- 01 アイカ工業90周年
- 02 アイカレポートでお伝えしたいこと
- 03 イントロダクション
 - 03 アイカポリシー
 - 04 数字で見るアイカ
 - 06 事業概要
 - 07 価値創造の変遷
 - 09 アイカの価値創造モデル
 - 11 トップメッセージ
- 15 アイカの戦略
 - 15 アイカ10年ビジョンと中期経営計画
 - 17 中期経営計画の進捗
 - 24 財務統括部担当役員メッセージ
 - 27 事業概況
 - 27 化成品セグメント
 - 29 建装建材セグメント
 - 31 海外事業カンパニー長が語る 海外事業戦略
 - 32 SDGs貢献商品とAS商品
- 33 アイカを支える基盤
 - 33 サステナビリティ推進部担当役員メッセージ
 - 34 サステナビリティに関する方針と体制
 - 36 リスクマネジメント
 - 42 環境
 - 50 人事部担当役員メッセージ
 - 51 人材
 - 60 対談
 - 62 コーポレート・ガバナンス
 - 70 ステークホルダーとの関わり
 - 74 外部からの評価・指数への採用
- 75 データ集
 - 75 11年間財務サマリー
 - 77 非財務データ
 - 80 第三者保証
 - 81 アイカグループネットワーク
 - 83 投資家情報・会社概要



投資家情報・会社概要

投資家情報 (2026年3月末現在)

【株式情報】

発行可能株式総数 116,577,000株
発行済株式の総数 67,590,664株
株主数 20,443名

【大株主】(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	10,351	16.34
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	5,721	9.03
アイカ工業取引先持株会	2,519	3.97
アイカ工業株式保有会	1,650	2.60
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	1,571	2.48
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	1,554	2.45
住友生命保険相互会社	1,318	2.08
大日本印刷株式会社	1,293	2.04
SG／UCITS V／INV	1,170	1.84
JP MORGAN CHASE BANK 385781	770	1.21

(注) 1. 当社は、自己株式4,269千株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
2. 持株比率は、自己株式4,269千株を控除して計算しております。

【利益配当金受領株主確定日】

期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日

【基準日】

期末配当 3月31日
中間配当 9月30日

【定時株主総会】

6月

【株主名簿管理人・特別口座の口座管理機関】

三菱UFJ信託銀行株式会社

会社概要

社 名 アイカ工業株式会社
本社所在地 〒450-6326 愛知県名古屋市中村区名駅一丁目1番1号 JPタワー名古屋26階
設 立 1936年10月20日
資 本 金 98億円
従 業 員 数 5,314名【国内1,636名 海外3,678名】(2026年3月末時点)
市 場 東京証券取引所プライム市場(証券コード:4206)
名古屋証券取引所プレミア市場
事 業 年 度 4月1日から翌年3月31日まで
事 業 内 容 化成品【外装・内装仕上塗材、塗り床材、各種接着剤、有機微粒子、他】
建装建材【メラミン化粧板、化粧合板、室内用ドア、インテリア建材、カウンター、収納扉、
不燃化粧材、押出成形セメント板、他】

【生産拠点】

- 名古屋工場(愛知県) ● 甚目寺工場(愛知県) ● 福島工場(福島県) ● 伊勢崎工場(群馬県)
- 茨城工場(茨城県) ● 丹波工場(兵庫県) ● 広島工場(広島県)

【主要な営業拠点】

- 札幌支店(北海道) ● 仙台支店(宮城県) ● 東京支社(東京都) ● 埼玉支店(埼玉県)
- 横浜支店(神奈川県) ● 千葉支店(千葉県) ● 北関東支店(群馬県) ● 名古屋支店(愛知県)
- 静岡支店(静岡県) ● 北陸支店(石川県) ● 関西支社(大阪府) ● 広島支店(広島県)
- 四国支店(香川県) ● 福岡支店(福岡県)

【主要な子会社】

国内

- アイカインテリア工業株式会社(本社:愛知県) ● アイカハリマ工業株式会社(本社:兵庫県)
- 西東京ケミックス株式会社(本社:東京都) ● アイカテック建材株式会社(本社:東京都)

海外

- アイカ・アジア・パシフィック・ホールディング社(シンガポール共和国)
- エバモア・ケミカル・インダストリー社(台湾 南投市)
- アイカ・アジア・ラミネーツ・ホールディング社(タイ王国 バンコク市)
- アイカ・ラミネーツ・インドニア社(インド共和国 ニューデリー)
- アイカ・ラミネーツ・ベトナム社(ベトナム社会主義共和国 ドンナイ省)
- アイカ・ラミネーツ・タイ社(タイ王国 サムットサーコーン県)
- アイカ・ラミネーツ上海社(中華人民共和国 上海市)

INDEX

- 01 アイカ工業90周年
- 02 アイカレポートでお伝えしたいこと
- 03 イントロダクション
 - 03 アイカポリシー
 - 04 数字で見るアイカ
 - 06 事業概要
 - 07 価値創造の変遷
 - 09 アイカの価値創造モデル
 - 11 トップメッセージ
- 15 アイカの戦略
 - 15 アイカ10年ビジョンと中期経営計画
 - 17 中期経営計画の進捗
 - 24 財務統括部担当役員メッセージ
 - 27 事業概況
 - 27 化成品セグメント
 - 29 建装建材セグメント
 - 31 海外事業カンパニー長が語る 海外事業戦略
 - 32 SDGs貢献商品とAS商品
- 33 アイカを支える基盤
 - 33 サステナビリティ推進部担当役員メッセージ
 - 34 サステナビリティに関する方針と体制
 - 36 リスクマネジメント
 - 42 環境
 - 50 人事部担当役員メッセージ
 - 51 人材
 - 60 対談
 - 62 コーポレート・ガバナンス
 - 70 ステークホルダーとの関わり
 - 74 外部からの評価・指数への採用
- 75 データ集
 - 75 11年間財務サマリー
 - 77 非財務データ
 - 80 第三者保証
 - 81 アイカグループネットワーク
 - 83 投資家情報・会社概要

